

本資料内に掲載されている平成18年から平成21年の統計については、数値の一部に誤りがあります。

修正後の数値は、

- 警察庁トップページ＞統計＞捜査活動に関する統計等＞犯罪統計
＞「犯罪統計資料(平成21年 1～12月【確定値】訂正版)」の「正誤情報」
「犯罪統計（平成20年～平成24年）の訂正について」
- 警察庁トップページ＞統計＞捜査活動に関する統計等
＞年間の犯罪の「正誤情報」

をご確認ください。

平成 2 1 年の犯罪情勢

平成 2 2 年 5 月

警 察 庁

凡 例

1 本資料における用語等の意義は次のとおりである。

(1) 刑法犯

道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷及び危険運転致死傷を除いた「刑法」に規定する罪並びに「爆発物取締罰則」、「決闘罪ニ関スル件」、「暴力行為等処罰ニ関スル法律」、「盗犯等ノ防止及処分ニ関スル法律」、「航空機の強取等の処罰に関する法律」、「火炎びんの使用等の処罰に関する法律」、「航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律」、「人質による強要行為等の処罰に関する法律」、「流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法」、「サリン等による人身被害の防止に関する法律」、「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」、「公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律」及び「公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律」に規定する罪をいう。

(2) 包括罪種

刑法犯を「凶悪犯」、「粗暴犯」、「窃盗犯」、「知能犯」、「風俗犯」、「その他の刑法犯」の6種に分類したものをいう。

凶悪犯……………殺人、強盗、放火、強姦

粗暴犯……………暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合

窃盗犯……………窃盗

知能犯……………詐欺、横領（占有離脱物横領を除く。）、偽造、汚職、背任、「公職にある者等のあつせん行為による利得等の処罰に関する法律」に規定する罪

風俗犯……………賭博、わいせつ

その他の刑法犯……公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁、器物損壊、占有離脱物横領等上記に掲げるもの以外の刑法犯

(3) 認知件数

警察において発生を認知した事件の数をいう。

(4) 検挙件数

刑法犯において警察で検挙した事件の数をいい、特に断りのない限り、解決事件の件数を含む。

(5) 検挙人員

警察において検挙した事件の被疑者の数をいい、解決事件に係る者を含まない。

(6) 解決事件（件数）

刑法犯として認知され、既に統計に計上されている事件であって、これを捜査した結果、刑事責任無能力者の行為であること、基本事実がないことその他の理由により犯罪が成立しないこと又は訴訟条件・処罰条件を欠くことが確認された事件（件数）をいう。

(7) 検挙率

認知件数に対する検挙件数の割合を百分率で表したものをいい、その算式は次による。

$$\text{検挙率} = \frac{\text{検挙件数（当該年以前の認知事件の検挙を含む。）}}{\text{当該年の認知件数}} \times 100$$

(8) 未遂罪及び予備罪は、それぞれの既遂の罪に含めている。

(9) 成人事件、少年事件、成人少年共犯事件

成人事件とは20歳以上の者が犯した事件を、少年事件とは14歳以上20歳未満の者が犯した事件をいい、両者の共犯事件を成人少年共犯事件という。

(10) 少年の検挙人員

特に断りのない限り、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年の検挙人員をいう。

(11) 犯罪手口の名称変更

平成16年から、「部品盗」を「部品ねらい」に、「自動販売機荒し」を「自動販売機ねらい」に、「空き巣ねらい」を「空き巣」に改めた。

(12) 発生場所

ア 「共同住宅（4階建以上）」とは、中高層（4階建以上）住宅とし、「共同住宅（3階建以下）」とは、その他の住宅（住宅のうち、一戸建住宅及び中高層（4階建以上）住宅を除く）とした。

イ 「一般事務所」とは、その他の会社・事務所とした。

ウ 「商店」とは、デパート、総合スーパー、ホームセンター、家電量販店、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア、その他のスーパーマーケット、レンタルビデオ店、貴金属店、古物店、給油所及びその他の商店（平成20年以前は、総合スーパー、ホームセンター、家電量販店の区分はない）とした。

エ 「生活環境営業」とは、一般ホテル・旅館、サウナ等公衆浴場、コインランドリー、映画館劇場等、ぱちんこ屋・まあじゃん屋等、景品交換所、ゲームセンター、その他の風俗営業店、個室付浴場、モーテル・ラブホテル等、その他の店舗型性風俗特殊営業店、カラオケボックス、漫画喫茶・インターネットカフェ、深夜飲食店、その他の飲食店（平成20年以前は、コインランドリー、カラオケボックス、漫画喫茶・インターネットカフェの区分はない）とした。

オ 「金融機関等」とは、質屋、貸金業、銀行、郵便局、信用金庫・組合及び農（漁）業協同組合とした。

カ 「公共交通機関等」とは、地下鉄内、新幹線内、その他の列車内、駅、その他の鉄道施設、航空機内、空港、船舶内、海港及びバス内とした。

キ 「その他の交通機関」とは、タクシー内及びその他の自動車内とした。

ク 「その他の街頭」とは、地下街・地下道路及び高速道路とした。

ケ 「街頭」とは、道路上、コインパーキング、月極駐車場、その他の駐車場、駐輪場、都市公園、空き地、公共交通機関等、その他の交通機関及びその他の街頭（平成20年以前は、コインパーキング、月極駐車場、その他の駐車場、駐輪場の区分はない）とした。

コ 「駐車(輪)場」とは、コインパーキング、月極駐車場、その他の駐車場及び駐輪場（平成20年以前は、「駐車(輪)場」で、コインパーキング、月極駐車場、その他の駐車場、駐輪場の区分はない）とした。

サ 「学校（幼稚園）」には、学校教育法の一部を改正する法律（平成19年6月27日法律第98号）による改正前の学校教育法第1条に掲げる学校（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園）、同法第82条の2の専修学校及び同法第83条の各種学校のほか、その実態が幼稚園と同視されるような保育所を含む。

シ 「都市公園」とは、都市公園法第2条に規定する公園及び緑地で、同法第2条の2の規定に基づき設置されたものをいう。

(13) 来日外国人

来日外国人とは、我が国にいる外国人のうち、いわゆる定着居住者（永住権を有する者等）、在日米軍関係者及び在留資格不明の者以外の者をいう。

(14) 暴力団構成員等

暴力団構成員等には、暴力団構成員のほか、準構成員を含む。

(15) オートバイ

オートバイとは、自動二輪(50cc超)及び原動機付自転車(50cc以下)とした。

(16) 高齢者

高齢者とは、65歳以上の者とした。

2 本資料の分析は、犯罪統計及び実務統計による（実務統計とは、警察庁において特別調査により集計する数値である。）。

3 本資料中の図表による構成比については、四捨五入の関係で、合計の数値と内訳の数値の計が一致しない場合がある。

4 本資料中の事例の検挙月日は、特に断りのない限り、平成21年である。

目 次

第 1 全刑法犯の概況

1 刑法犯の認知・検挙状況の推移	1
2 刑法犯の包括罪種別認知・検挙状況の推移	2
3 刑法犯の被害状況の推移	3

第 2 街頭犯罪・侵入犯罪の特徴的傾向

1 街頭犯罪	7
(1) 路上強盗	8
(2) ひったくり	10
(3) 街頭における強姦	12
(4) 街頭における強制わいせつ	14
(5) 街頭における略取・誘拐	16
(6) 街頭における暴行・傷害・恐喝	18
(7) 自動車盗	22
(8) オートバイ盗	24
(9) 自転車盗	26
(10) 車上ねらい	29
(11) 部品ねらい	31
(12) 自動販売機ねらい	33
2 侵入犯罪	35
(1) 侵入強盗	35
(2) 侵入窃盗	37
(3) 住居侵入	40

第 3 振り込め詐欺の特徴的傾向

1 詐欺の状況	45
2 振り込め詐欺の状況	45
(1) いわゆるオレオレ詐欺	46
(2) 架空請求詐欺	48
(3) 融資保証金詐欺	50
(4) 還付金等詐欺	51
3 振り込め詐欺を助長する犯罪	52
(1) 預貯金口座の不正な取得・流通	52
(2) 携帯電話の不正な取得・流通	53

第 4 刑法犯の現況

1 重要犯罪	5 7
(1) 重要犯罪の認知・検挙状況	5 7
(2) 殺人事件の状況	5 8
ア 捜査本部設置事件の状況	6 0
イ 通り魔殺人事件	6 0
ウ 保険金目的殺人事件	6 1
エ 被疑者と被害者の関係別検挙件数	6 2
(3) 強盗事件の状況	6 3
ア 金融機関・郵便局対象強盗事件	6 5
イ 消費者金融対象強盗事件	6 6
ウ 深夜におけるコンビニエンスストア・スーパーマーケット対象強盗事件	6 7
エ ぱちんこ屋・まあじゃん屋等を発生場所とする強盗事件	6 8
オ ぱちんこ景品買取所対象強盗事件	6 9
カ 現金輸送車対象強盗事件	6 9
キ タクシー対象強盗事件	7 0
ク 強盗の手口別認知・検挙状況	7 1
(4) 主な性犯罪の状況	7 2
(5) 略取誘拐・人身売買事件の状況	7 4
(6) 放火事件の状況	7 6
2 重要窃盗犯	7 8
(1) 重要窃盗犯の認知・検挙状況	7 8
(2) 組織窃盗事件の状況	8 1
(3) 建設機械等を使用したATM等を対象とした窃盗事件	8 2
3 特殊事件・事故	8 3
(1) 人質立てこもり事件	8 3
(2) 業務上過失致死傷事件・事故	8 3
4 構造的な不正事案等	8 4
(1) 政治・行政をめぐる不正事案	8 4
ア 贈収賄事件	8 4
イ 談合・競売入札妨害事件	8 6
ウ 公職選挙法違反事件	8 6
エ 公務員犯罪	8 8
(2) 経済をめぐる不正事案	8 9
ア 企業犯罪	8 9

イ	金融関連犯罪	90
(3)	通貨偽造犯罪	92
5	風俗犯の認知・検挙状況	94
(1)	強制わいせつの認知・検挙状況	94
(2)	公然わいせつの認知・検挙状況	94
(3)	わいせつ物頒布等の認知・検挙状況	94
(4)	賭博の認知・検挙状況	95
6	その他の特徴的な犯罪	96
(1)	高齢者による犯罪	96
(2)	薬物常用者による犯罪	97
(3)	銃砲刀剣類等を使用した犯罪	98
(4)	カードの窃盗被害の状況等とカード使用犯罪	100
ア	カードの窃盗被害の状況	100
イ	カード偽造犯罪の認知・検挙状況	100
ウ	カードを使用した窃盗及び詐欺の状況	101
(5)	その他	102
ア	暴行・傷害の認知・検挙状況	102
イ	万引き・置引きの認知・検挙状況	103
ウ	公務執行妨害の認知・検挙状況	104
エ	器物損壊の認知・検挙状況	105
7	少年による犯罪	106
(1)	少年による刑法犯の検挙状況	106
(2)	少年による初発型非行の検挙状況	107
(3)	触法少年（刑法）の補導状況	108
8	来日外国人による犯罪	109
(1)	刑法犯の検挙状況	109
(2)	国籍・地域別刑法犯の検挙状況	109
(3)	凶悪犯の検挙状況	110
(4)	刑法犯検挙件数に占める共犯事件の状況	111
(5)	不法滞在者・正規滞在者の検挙状況	112
9	暴力団による犯罪	113
(1)	暴力団構成員等の状況	113
(2)	暴力団構成員等による刑法犯の検挙状況	114
10	女性・子ども・高齢者を主たる被害者とする犯罪	116
(1)	女性を主たる被害者とする犯罪	116

ア	女性の犯罪被害の状況	1 1 6
イ	年齢層別の犯罪被害の状況	1 1 7
ウ	場所別被害の発生状況	1 1 8
エ	配偶者による暴力事件	1 1 9
(2)	子どもを主たる被害者とする犯罪	1 2 0
ア	子どもの犯罪被害の状況	1 2 0
イ	就学別の犯罪被害の状況	1 2 2
ウ	場所別被害の発生状況	1 2 2
エ	子ども対象・暴力的性犯罪被害の状況	1 2 3
(3)	高齢者を主たる被害者とする犯罪	1 2 4
ア	高齢者の犯罪被害の状況	1 2 4
イ	場所別被害の発生状況	1 2 6

第5 資料

1	刑法犯の認知・検挙状況の推移	1 2 9
2	刑法犯の罪種別犯罪率の推移	1 3 0
3	刑法犯の都道府県別認知件数の推移	1 3 2
4	刑法犯の都道府県別検挙件数の推移	1 3 4
5	刑法犯の都道府県別検挙人員の推移	1 3 6
6	刑法犯の包括罪種別認知・検挙状況の推移	1 3 8
7	凶悪犯の罪種別認知・検挙状況の推移	1 3 8
8	粗暴犯の罪種別認知・検挙状況の推移	1 4 0
9	窃盗犯の手口別認知・検挙状況の推移	1 4 0
10	侵入窃盗の手口別認知・検挙状況の推移	1 4 2
11	乗り物盗の手口別認知・検挙状況の推移	1 4 2
12	非侵入窃盗の手口別認知・検挙状況の推移	1 4 4
13	知能犯の罪種別認知・検挙状況の推移	1 4 4
14	風俗犯の罪種別認知・検挙状況の推移	1 4 6
15	その他の刑法犯の罪種別認知・検挙状況の推移	1 4 6
16	街頭犯罪・侵入犯罪の認知・検挙状況の推移	1 4 8
17	来日外国人刑法犯の罪種・手口別検挙状況の推移	1 5 0
18	来日外国人刑法犯の国籍別検挙状況の推移	1 5 2
19	刑法犯の発生場所別認知件数(全刑法犯、凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯)	1 5 4
20	刑法犯の発生場所別認知件数(非侵入窃盗、知能犯、風俗犯、その他の刑法犯)	1 5 6
※	図表索引	1 5 9

第 1 全刑法犯の概況

1 刑法犯の認知・検挙状況の推移

刑法犯の認知件数は、平成14年まで7年連続して戦後最多を記録していたが、平成15年は前年に比べ2.2%減少し、以後、平成16年は8.1%、平成17年は11.5%、平成18年は9.6%、平成19年は6.9%、平成20年は4.8%、平成21年は6.3%(11万4,979件)と7年連続減少した結果、平成21年の認知件数は170万3,044件となった。

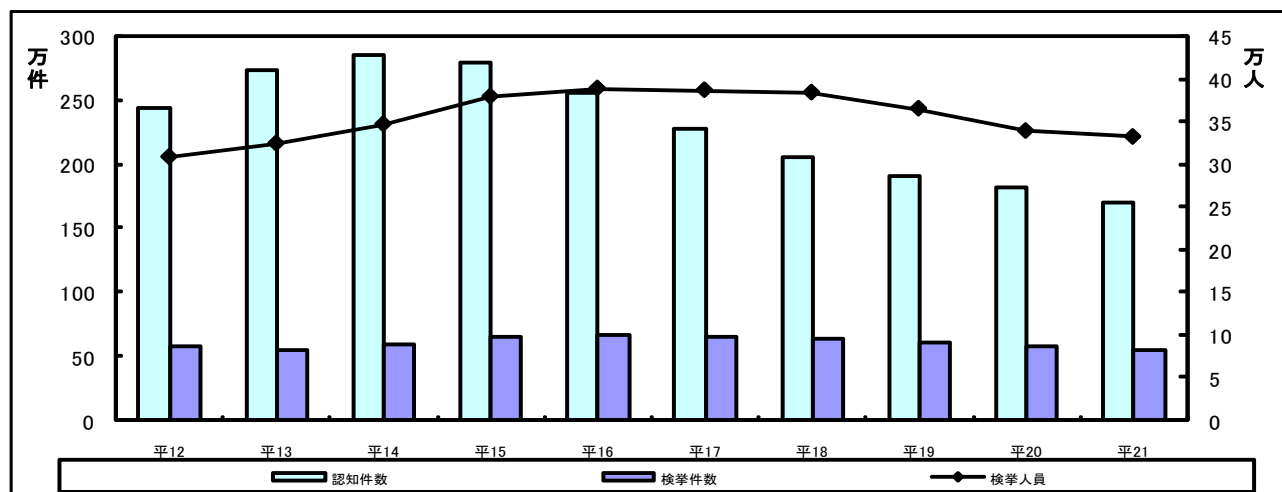
認知件数を前年と比較すると、減少件数が多いものとして、詐欺、自動販売機ねらい、車上ねらい、器物損壊、空き巣等がある。一方、増加件数の多いものとして、万引き、出店荒し、オートバイ盗等がある。

検挙件数は、平成11年以降減少したのち、平成14年以降は増加していたが、平成17年に再び減少に転じ、平成21年にあっても54万4,699件と、前年に比べ、2万8,693件(5.0%)減少している。その中でも、減少件数が多いものとして、占有離脱物横領、自動車盗、空き巣、ひったくり等がある。一方、増加件数の多いものとして、万引き、忍込み、自動販売機ねらい等がある。

検挙人員は、平成13年以降増加していたが、平成17年に減少に転じ、平成21年にあっても、33万2,888人と、前年に比べ、6,864人(2.0%)減少している。その中でも、減少人数が多いものとして、占有離脱物横領、非侵入その他等がある。一方、増加人数の多いものとして、万引き等がある。

検挙率は、平成14年以降上昇傾向にあり、平成20年は減少したが、平成21年は32.0%と、前年に比べ0.5ポイント上昇している(図表1-1)。

図表1-1 刑法犯の認知・検挙状況の推移



区分	年次										増減	
	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	件(人)数	率(%)
認知件数	2,443,470	2,735,612	2,853,739	2,790,136	2,562,767	2,269,293	2,050,850	1,908,836	1,818,023	1,703,044	-114,979	-6.3
検挙件数	576,771	542,115	592,359	648,319	667,620	649,503	640,657	605,358	573,392	544,699	-28,693	-5.0
検挙人員	309,649	325,292	347,558	379,602	389,027	386,955	384,250	365,577	339,752	332,888	-6,864	-2.0
うち少年 (割合%)	132,336 42.7	138,654 42.6	141,775 40.8	144,404 38.0	134,847 34.7	123,715 32.0	112,817 29.4	103,224 28.2	90,966 26.8	90,282 27.1	-684 0.3	-0.8
うち来日外国人 (割合%)	6,329 2.0	7,168 2.2	7,690 2.2	8,725 2.3	8,898 2.3	8,505 2.2	8,148 2.1	7,528 2.1	7,148 2.1	7,190 2.2	42 0.1	0.6
うち暴力団構成員等 (割合%)	19,668 6.4	19,650 6.0	20,405 5.9	20,265 5.3	19,472 5.0	18,629 4.8	18,016 4.7	16,621 4.5	16,242 4.8	16,312 4.9	70 0.1	0.4
検挙率	23.6	19.8	20.8	23.2	26.1	28.6	31.2	31.7	31.5	32.0	0.5ポイント	

注：本表の少年、来日外国人及び暴力団構成員等は、対象ごとの検挙人員及び占める割合を記述したもので、検挙人員は重複するものもある。

2 刑法犯の包括罪種別認知・検挙状況の推移

刑法犯認知件数を包括罪種別にみると、前年に比べ、凶悪犯は267件(3.1%)、粗暴犯は4,953件(7.2%)、窃盗犯は7万3,546件(5.4%)、知能犯は2万250件(27.6%)、風俗犯は377件(3.6%)それぞれ減少している。

刑法犯認知件数全体に占める割合を包括罪種別にみると、凶悪犯は0.5%、粗暴犯は3.8%、窃盗犯は76.3%、知能犯は3.1%、風俗犯は0.6%、その他の刑法犯は15.8%となっている。

検挙件数は、前年に比べ、凶悪犯は156件(2.5%)、粗暴犯は2,053件(4.3%)、窃盗犯は1万7,870件(4.7%)、知能犯は2,832件(7.7%)それぞれ減少しているが、風俗犯は102件(1.6%)増加している。

検挙人員は、前年に比べ、凶悪犯は20人(0.4%)、窃盗犯は1,085人(0.6%)、知能犯は288人(1.9%)、それぞれ増加しているが、粗暴犯は2,699人(5.2%)、風俗犯は97人(1.6%)それぞれ減少している(図表1-2)。

図表1-2 包括罪種別の認知・検挙状況の推移

区分		年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
													件数	率(%)
刑法犯総数	認知件数(件)		2,443,470	2,735,612	2,853,739	2,790,136	2,562,767	2,269,293	2,050,850	1,908,836	1,818,023	1,703,044	-114,979	-6.3
	検挙件数(件)		576,771	542,115	592,359	648,319	667,620	649,503	640,657	605,358	573,392	544,699	-28,693	-5.0
	検挙人員(人)		309,649	325,292	347,558	379,602	389,027	386,955	384,250	365,577	339,752	332,888	-6,864	-2.0
	凶悪犯	認知件数	10,567	11,967	12,567	13,658	13,064	11,360	10,124	9,051	8,581	8,314	-267	-3.1
		検挙件数	7,175	7,320	7,604	8,238	7,924	7,418	7,125	6,461	6,229	6,073	-156	-2.5
		検挙人員	7,488	7,490	7,726	8,362	7,519	7,047	6,459	5,923	5,634	5,654	20	0.4
	粗暴犯	認知件数	64,418	72,801	76,573	78,759	76,616	73,772	76,303	72,908	68,948	63,995	-4,953	-7.2
		検挙件数	39,211	39,924	40,425	42,296	41,128	44,037	49,409	49,656	47,772	45,719	-2,053	-4.3
		検挙人員	50,419	50,428	49,615	49,530	46,801	49,156	54,505	54,163	51,924	49,225	-2,699	-5.2
	窃盗犯	認知件数	2,131,164	2,340,511	2,377,488	2,235,844	1,981,574	1,725,072	1,534,528	1,429,956	1,372,840	1,299,294	-73,546	-5.4
		検挙件数	407,246	367,643	403,872	433,918	447,950	429,038	416,281	395,243	379,839	361,969	-17,870	-4.7
		検挙人員	162,610	168,919	180,725	191,403	195,151	194,119	187,654	180,446	174,738	175,823	1,085	0.6
	知能犯	認知件数	55,184	53,007	62,751	74,754	99,258	97,500	84,271	75,999	73,252	53,002	-20,250	-27.6
		検挙件数	44,322	37,800	39,884	40,574	36,299	38,151	37,296	33,878	36,979	34,147	-2,832	-7.7
		検挙人員	11,341	11,539	13,173	13,653	14,850	15,053	15,760	15,264	15,145	15,433	288	1.9
	風俗犯	認知件数	9,801	11,841	12,220	13,034	12,346	12,085	11,932	11,184	10,559	10,182	-377	-3.6
		検挙件数	5,809	6,066	5,633	6,165	6,070	6,422	6,752	6,462	6,376	6,478	102	1.6
		検挙人員	6,112	6,166	5,912	5,886	5,688	6,373	6,261	6,279	6,048	5,951	-97	-1.6
	その他の刑法犯	認知件数	172,336	245,485	312,140	374,087	379,909	349,504	333,692	309,738	283,843	268,257	-15,586	-5.5
		検挙件数	73,008	83,362	94,941	117,128	128,249	124,437	123,794	113,658	96,197	90,313	-5,884	-6.1
		検挙人員	71,679	80,750	90,407	110,768	119,018	115,207	113,611	103,502	86,263	80,802	-5,461	-6.3

3 刑法犯の被害状況の推移

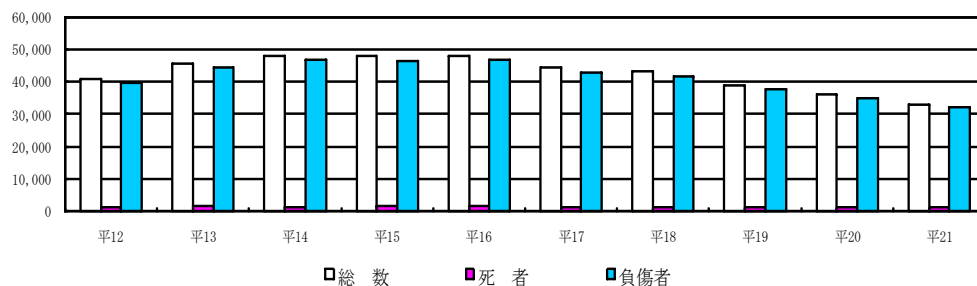
刑法犯の死傷被害者数は、平成9年以降増加しており、平成14年から平成16年までは4万8千人台で推移していたが、平成17年から減少し、平成21年は3万3,076人で、前年に比べ3,077人(8.5%)減少している。

平成21年の死傷被害者数の内訳を見ると、死者は1,054人で、前年に比べ157人(13.0%)減少し、負傷者は3万2,022人で、前年に比べ2,920人(8.4%)減少している(図表1-3-(1))。

財産犯の被害額は、平成15年から減少し、平成21年も約1,824億400万円で、前年に比べ約422億5,800万円(18.8%)減少している。

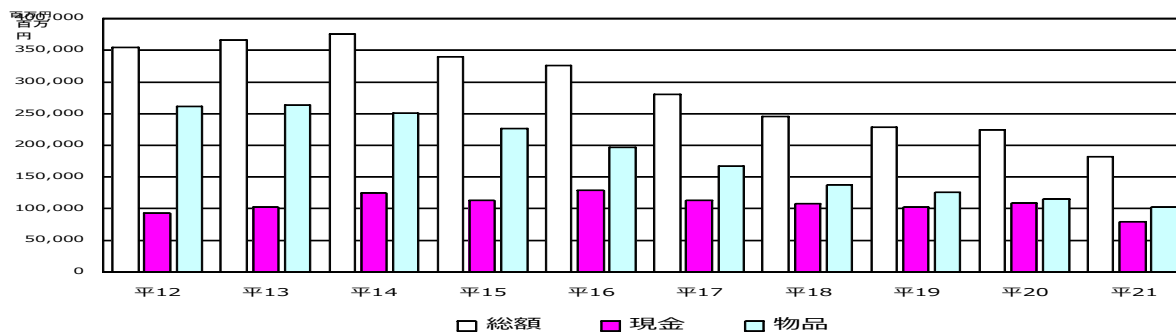
平成21年の被害の内訳を見ると、現金の被害は約794億6,900万円で、前年に比べ約299億3,900万円(27.4%)、物品の被害は約1,029億3,500万円で、前年に比べ約123億1,900万円(10.7%)それぞれ減少している(図表1-3-(2))。

図表1-3-(1) 刑法犯 死傷被害者数の推移



年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											人数	率(%)
総数	40,897	45,778	48,130	48,097	48,190	44,465	43,160	39,022	36,153	33,076	-3,077	-8.5
死者	1,345	1,441	1,368	1,432	1,397	1,354	1,284	1,134	1,211	1,054	-157	-13.0
負傷者	39,552	44,337	46,762	46,665	46,793	43,111	41,876	37,888	34,942	32,022	-2,920	-8.4

図表1-3-(2) 財産犯 被害額の推移



年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											金額	率(%)
総額	354,388	366,539	375,881	339,787	325,846	280,536	245,840	228,594	224,662	182,404	-42,258	-18.8
現金	92,812	103,026	124,948	113,321	128,928	113,386	108,010	102,245	109,408	79,469	-29,939	-27.4
物品	261,576	263,513	250,933	226,466	196,918	167,150	137,830	126,349	115,254	102,935	-12,319	-10.7

(単位: 百万円)

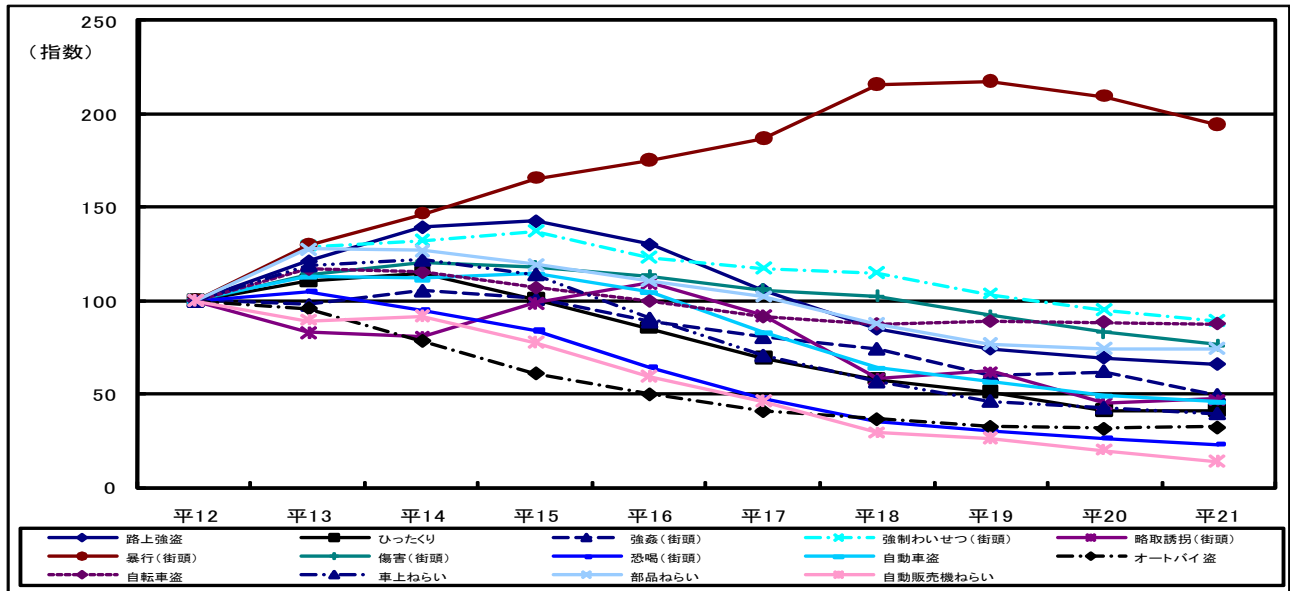
第2 街頭犯罪・侵入犯罪の特徴的傾向

1 街頭犯罪

主な街頭犯罪の認知件数は80万1,192件と、前年に比べ3万218件(3.6%)減少した。

中でも、街頭における強姦、街頭における恐喝及び自動販売機ねらいは、いずれも大幅に減少している(図表2-1)。

図表2-1 街頭犯罪の認知状況の推移



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率 (%)
街頭犯罪(計)	(指数)	1,502,108	1,664,309	1,630,549	1,481,377	1,275,413	1,086,497	943,614	876,346	831,410	801,192	-30,218	-3.6
路上強盗	(指数)	2,070	2,509	2,888	2,955	2,695	2,192	1,759	1,537	1,437	1,366	-71	-4.9
ひったくり	(指数)	46,064	50,838	52,919	46,354	39,399	32,017	26,828	23,687	19,145	19,036	-109	-0.6
強姦(街頭)	(指数)	825	806	869	832	732	663	612	495	513	408	-105	-20.5
強制わいせつ(街頭)	(指数)	4,475	5,786	5,915	6,145	5,510	5,254	5,131	4,640	4,261	3,994	-267	-6.3
略取誘拐(街頭)	(指数)	216	179	175	213	237	199	126	134	97	102	5	5.2
暴行(街頭)	(指数)	8,734	11,352	12,814	14,477	15,319	16,332	18,816	18,993	18,306	16,950	-1,356	-7.4
傷害(街頭)	(指数)	16,965	19,400	20,465	20,098	19,218	17,961	17,373	15,665	14,118	12,964	-1,154	-8.2
恐喝(街頭)	(指数)	13,230	13,856	12,514	11,089	8,534	6,346	4,690	4,042	3,466	3,055	-411	-11.9
自動車盗	(指数)	56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	46,728	36,058	31,790	27,515	25,815	-1,700	-6.2
オートバイ盗	(指数)	253,433	242,517	198,642	154,979	126,717	104,155	93,294	83,028	80,354	82,116	1,762	2.2
自転車盗	(指数)	445,301	521,801	514,120	476,589	444,268	406,104	388,463	395,344	393,462	389,476	-3,986	-1.0
車上ねらい	(指数)	362,762	432,140	443,298	414,819	328,921	256,594	205,744	168,129	154,836	143,863	-10,973	-7.1
部品ねらい	(指数)	101,338	129,380	128,539	120,726	112,161	103,772	88,739	78,016	75,423	75,361	-62	-0.1
自動販売機ねらい	(指数)	190,490	170,470	174,718	147,878	112,965	88,180	55,981	50,846	38,477	26,686	-11,791	-30.6

注：指数は、平成12年を100とした場合の値である。

(1) 路上強盗

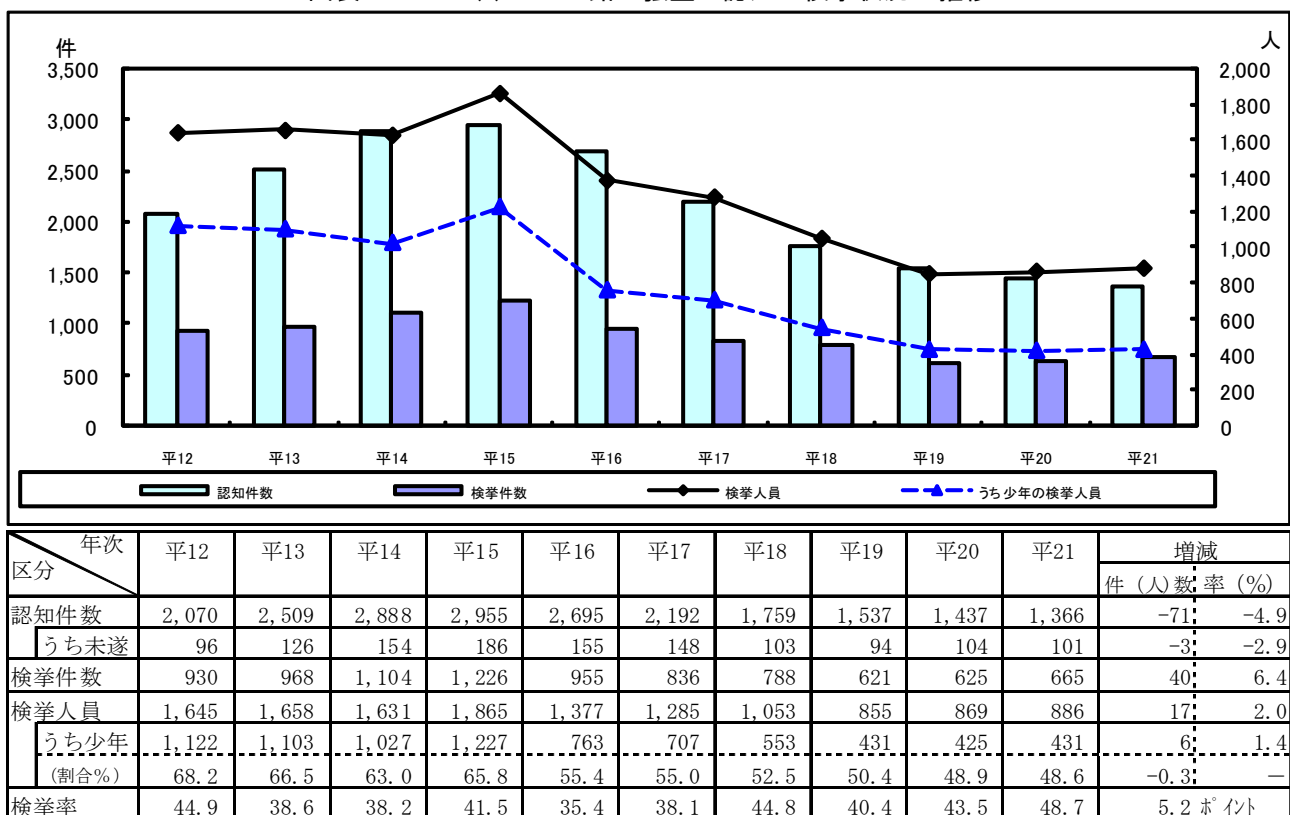
路上強盗の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は71件(4.9%)減少しているが、検挙件数は40件(6.4%)、検挙人員は17人(2.0%)それぞれ増加している。

また、検挙人員に占める少年の割合は、検挙人員全体の48.6%(前年に比べ0.3ポイント低下)となっている(図表2-1-(1)-(1)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は道路上、発生時間帯は午後10時から午前0時、被害者は20歳代の男性が最も多い(図表2-1-(1)-2、3、4)。

検挙した事件をみると、成人事件では単独犯が多いが、少年事件では共犯が多く、被疑者が犯行現場から逃走する際に用いた交通手段は、その他・該当なしを除くと、自動車を利用したものが最も多い(図表2-1-(1)-5、6)。

図表2-1-(1)-1 路上強盗の認知・検挙状況の推移



図表 2-1-(1)-2 路上強盗の発生場所別認知件数

年次 区分		平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		1,437	100.0	1,366	100.0	-71	-4.9
街頭	街頭	1,371	95.4	1,292	94.6	-79	-5.8
	道路上	1,217	84.7	1,122	82.1	-95	-7.8
	駐車（輪）場	116	8.1	127	9.3	11	9.5
	都市公園	27	1.9	35	2.6	8	29.6
	空き地	7	0.5	3	0.2	-4	-57.1
	公共交通機関等	1	0.1	4	0.3	3	300.0
	その他の交通機関	2	0.1	1	0.1	-1	-50.0
	その他の街頭	1	0.1	0	0.0	-1	-100.0
	その他	66	4.6	74	5.4	8	12.1

図表 2-1-(1)-3 路上強盗の発生時間帯別認知件数

年次	時間	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	総数
平20		319	177	101	37	23	34	31	33	60	137	211	274	0	1,437
平21		264	180	90	30	18	48	26	34	53	118	198	306	1	1,366
	(割合%)	19.3	13.2	6.6	2.2	1.3	3.5	1.9	2.5	3.9	8.6	14.5	22.4	0.1	100.0
増減	件数	-55	3	-11	-7	-5	14	-5	1	-7	-19	-13	32	1	-71
	率 (%)	-17.2	1.7	-10.9	-18.9	-21.7	41.2	-16.1	3.0	-11.7	-13.9	-6.2	11.7	-	-4.9

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表 2-1-(1)-4 路上強盗の被害者の年齢・性別認知件数（平成21年）

	総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
認知件数	1,365	227	443	223	149	141	182
男性	715	149	222	134	72	73	65
(割合%)	52.4	10.9	16.3	9.8	5.3	5.3	4.8
女性	650	78	221	89	77	68	117
(割合%)	47.6	5.7	16.2	6.5	5.6	5.0	8.6

注1：被害者が団体・法人のものを除く。

注2：主たる被害者の年齢・性別を計上している。

図表 2-1-(1)-5 路上強盗の共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		613	100.0	655	100.0	42	6.9
成人事件の総数		392	63.9	369	56.3	-23	-5.9
単独		276	70.4	240	65.0	-36	-13.0
共犯		116	29.6	129	35.0	13	11.2
少年事件の総数		168	27.4	220	33.6	52	31.0
単独		35	20.8	41	18.6	6	17.1
共犯		133	79.2	179	81.4	46	34.6
成人・少年共犯事件の総数		53	8.6	66	10.1	13	24.5

注：解決事件を除く。

図表 2-1-(1)-6 路上強盗の検挙被疑者が犯行現場から逃走する際に用いた交通手段

年次 区分	平20		平21		増減	
	検挙件数	割合 (%)	検挙件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数	613	100.0	655	100.0	42	6.9
自動車	215	35.1	233	35.6	18	8.4
うち盗難自動車	34	5.5	23	3.5	-11	-32.4
自二車・原付車	53	8.6	84	12.8	31	58.5
うち盗難自二車・原付車	20	3.3	25	3.8	5	25.0
自転車	72	11.7	76	11.6	4	5.6
その他・該当なし	273	44.5	262	40.0	-11	-4.0

注1：解決事件を除く。

注2：「その他・該当なし」には、徒歩、被疑者が犯行現場から立ち去らなかった場合を含む。

(2) ひったくり

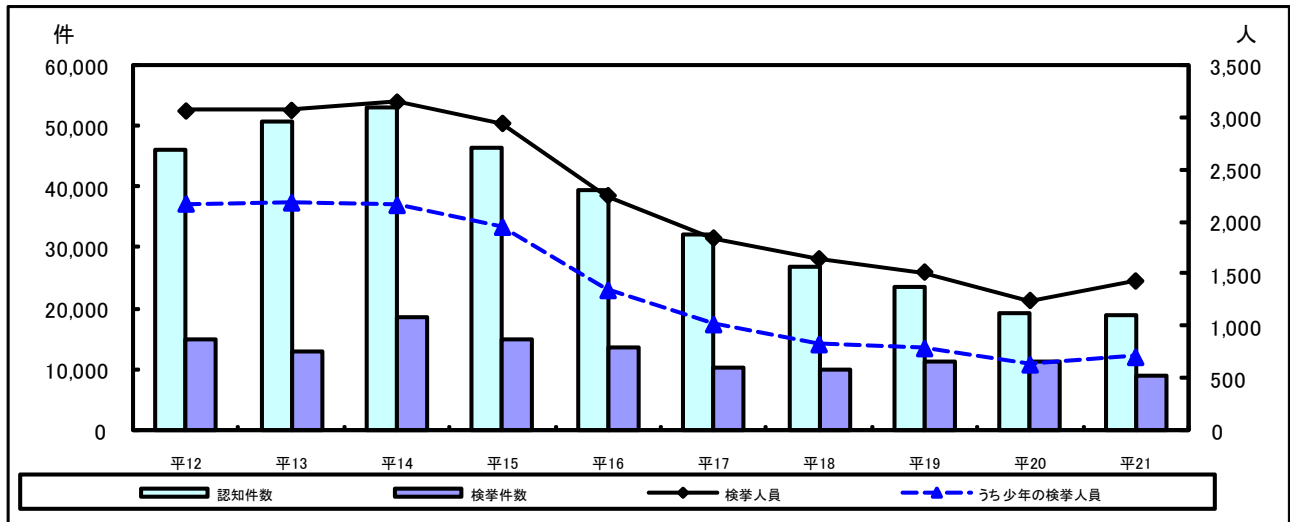
ひったくりの認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は109件(0.6%)、検挙件数は2,178件(19.4%)それぞれ減少しているが、検挙人員は187人(14.9%)増加している。

また、検挙人員に占める少年の割合は、検挙人員全体の49.5%(前年に比べ1.7ポイント低下)となっている(図表 2-1-(2)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は道路上、発生時間帯は午後8時から午後10時、被害者は60歳以上の女性が最も多い(図表 2-1-(2)-2、3、4)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多く、被疑者が犯行現場から逃走する際に用いた交通手段は、盗難オートバイを利用したものが最も多い(図表 2-1-(2)-5、6)。

図表 2-1-(2)-1 ひったくりの認知・検挙状況の推移



区分	年次										増減	
	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	件 (人)数	率 (%)
認知件数	46,064	50,838	52,919	46,354	39,399	32,017	26,828	23,687	19,145	19,036	-109	-0.6
うち未遂	2,320	2,718	3,027	3,031	2,489	1,903	1,665	1,416	1,271	1,263	-8	-0.6
検挙件数	14,796	12,925	18,434	14,861	13,561	10,406	10,090	11,321	11,229	9,051	-2,178	-19.4
検挙人員	3,072	3,078	3,158	2,953	2,259	1,851	1,652	1,524	1,251	1,438	187	14.9
うち少年	2,179	2,190	2,166	1,957	1,352	1,025	834	796	640	712	72	11.3
(割合%)	70.9	71.2	68.6	66.3	59.8	55.4	50.5	52.2	51.2	49.5	-1.7	—
検挙率	32.1	25.4	34.8	32.1	34.4	32.5	37.6	47.8	58.7	47.5	-11.2ポイント	

図表 2-1-(2)-2 ひったくりの発生場所別認知件数

区分		年次		平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		19,145	100.0	19,036	100.0	-109	-0.6		
街頭		18,809	98.2	18,608	97.8	-201	-1.1		
道路上		18,526	96.8	18,335	96.3	-191	-1.0		
駐車(輪)場		214	1.1	203	1.1	-11	-5.1		
都市公園		33	0.2	29	0.2	-4	-12.1		
空き地		4	0.0	5	0.0	1	25.0		
公共交通機関等		25	0.1	29	0.2	4	16.0		
その他の交通機関		0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他の街頭		7	0.0	7	0.0	0	0.0		
その他		336	1.8	428	2.2	92	27.4		

図表 2-1-(2)-3 ひったくりの発生時間帯別認知件数

年次	時間	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	総数
平20		1,614	762	588	557	739	1,148	1,292	1,364	1,762	3,003	3,539	2,773	4	19,145
平21		1,733	705	478	568	700	1,238	1,226	1,242	1,478	2,754	3,654	3,259	1	19,036
(割合%)		9.1	3.7	2.5	3.0	3.7	6.5	6.4	6.5	7.8	14.5	19.2	17.1	0.0	100.0
増減	件数	119	-57	-110	11	-39	90	-66	-122	-284	-249	115	486	-3	-109
率 (%)		7.4	-7.5	-18.7	2.0	-5.3	7.8	-5.1	-8.9	-16.1	-8.3	3.2	17.5	-75.0	-0.6

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表 2-1-(2)-4 ひったくりの被害者の年齢・性別認知件数（平成21年）

	総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
認知件数	19,028	1,171	4,085	2,495	2,240	2,732	6,305
男性	1,642	133	304	215	234	263	493
(割合%)	8.6	0.7	1.6	1.1	1.2	1.4	2.6
女性	17,386	1,038	3,781	2,280	2,006	2,469	5,812
(割合%)	91.4	5.5	19.9	12.0	10.5	13.0	30.5

注1：被害者が団体・法人のものを除く。

注2：主たる被害者の年齢・性別を計上している。

図表 2-1-(2)-5 ひったくりの共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		11,190	100.0	9,006	100.0	-2,184	-19.5
成人事件の総数		9,206	82.3	6,720	74.6	-2,486	-27.0
単独		8,339	90.6	5,089	75.7	-3,250	-39.0
共犯		867	9.4	1,631	24.3	764	88.1
少年事件の総数		1,690	15.1	2,123	23.6	433	25.6
単独		826	48.9	1,143	53.8	317	38.4
共犯		864	51.1	980	46.2	116	13.4
成人・少年共犯事件の総数		294	2.6	163	1.8	-131	-44.6

注：解決事件を除く。

図表 2-1-(2)-6 ひったくりの検挙被疑者が犯行現場から逃走する際に用いた交通手段

区分	年次	平20		平21		増減	
		検挙件数	割合 (%)	検挙件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		11,190	100.0	9,006	100.0	-2,184	-19.5
自動車		735	6.6	783	8.7	48	6.5
うち盗難自動車		141	1.3	117	1.3	-24	-17.0
自二車・原付車		8,689	77.6	6,528	72.5	-2,161	-24.9
うち盗難自二車・原付車		5,217	46.6	3,471	38.5	-1,746	-33.5
自転車		1,190	10.6	1,008	11.2	-182	-15.3
その他・該当なし		576	5.1	687	7.6	111	19.3

注1：解決事件を除く。

注2：「その他・該当なし」には、徒歩、被疑者が犯行現場から立ち去らなかった場合を含む。

(3) 街頭における強姦

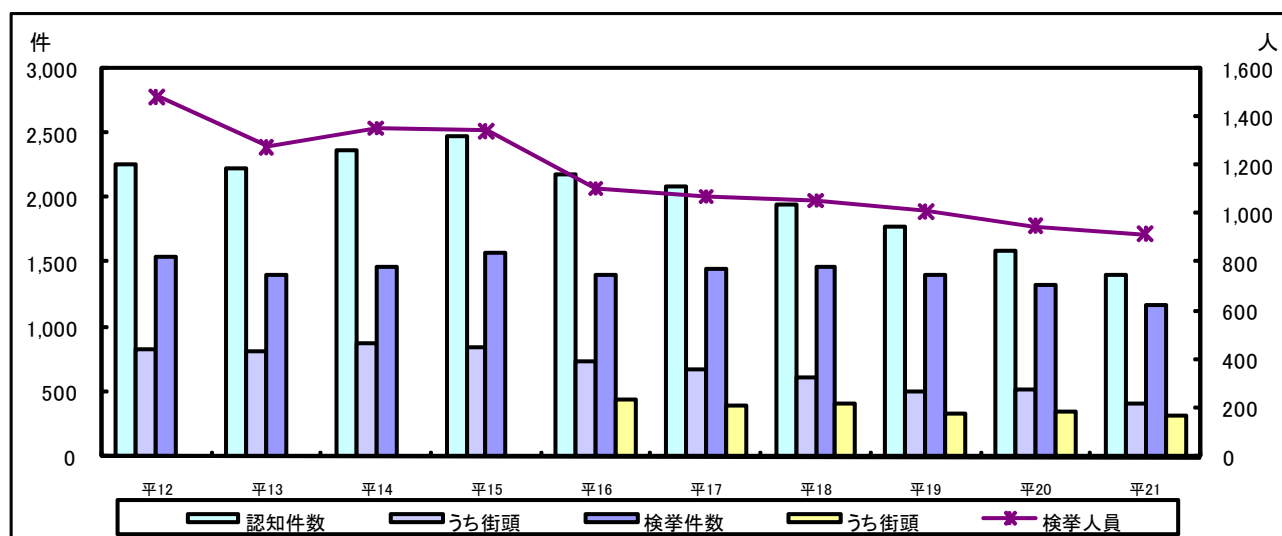
強姦の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は180件(11.4%)、検挙件数は163件(12.3%)、検挙人員は33人(3.5%)それぞれ減少している。

うち街頭における認知件数及び検挙件数は、前年に比べ、認知件数は105件(20.5%)、検挙件数は30件(8.6%)それぞれ減少している(図表 2-1-(3)-1)。

街頭において発生した事件をみると、発生場所は道路上、発生時間帯は午前0時から午前2時、被害女性は20歳未満が最も多い(図表 2-1-(3)-2、3、4)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多い(図表 2-1-(3)-5)。

図表 2-1-(3)-1 強姦の認知・検挙状況の推移



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件 (人)数	率 (%)
認知件数		2,260	2,228	2,357	2,472	2,176	2,076	1,948	1,766	1,582	1,402	-180	-11.4
	うち街頭	825	806	869	832	732	663	612	495	513	408	-105	-20.5
	うち未遂	172	149	148	158	161	138	153	87	90	95	5	5.6
検挙件数		1,540	1,404	1,468	1,569	1,403	1,443	1,460	1,394	1,326	1,163	-163	-12.3
	うち街頭	-	-	-	-	438	394	408	329	348	318	-30	-8.6
検挙人員		1,486	1,277	1,355	1,342	1,107	1,074	1,058	1,013	951	918	-33	-3.5
検挙率		68.1	63.0	62.3	63.5	64.5	69.5	74.9	78.9	83.8	83.0	-0.8ポイント	

図表 2-1-(3)-2 街頭における強姦の発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		1,582	100.0	1,402	100.0	-180	-11.4
	街頭	513	32.4	408	29.1	-105	-20.5
	道路上	180	11.4	147	10.5	-33	-18.3
	駐車(輪)場	144	9.1	115	8.2	-29	-20.1
	都市公園	44	2.8	34	2.4	-10	-22.7
	空き地	31	2.0	34	2.4	3	9.7
	公共交通機関等	15	0.9	7	0.5	-8	-53.3
	その他の交通機関	98	6.2	68	4.9	-30	-30.6
	その他の街頭	1	0.1	3	0.2	2	200.0
	その他	1,069	67.6	994	70.9	-75	-7.0

図表 2-1-(3)-3 街頭における強姦の発生時間帯別認知件数

年次	時間	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	総数
平20		95	78	45	10	9	12	10	15	21	45	95	77	1	513
平21		71	61	20	6	13	16	5	11	21	56	56	66	6	408
	(割合%)	17.4	15.0	4.9	1.5	3.2	3.9	1.2	2.7	5.1	13.7	13.7	16.2	1.5	100.0
増減	件数	-24	-17	-25	-4	4	4	-5	-4	0	11	-39	-11	5	-105
	率 (%)	-25.3	-21.8	-55.6	-40.0	44.4	33.3	-50.0	-26.7	0.0	24.4	-41.1	-14.3	500.0	-20.5

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表 2-1-(3)-4 街頭における強姦の被害者の年齢別認知件数（平成21年）

	総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
認知件数	408	226	158	16	7	1	0
(割合%)	100.0	55.4	38.7	3.9	1.7	0.2	0.0

注：主たる被害者の年齢を計上している。

図表 2-1-(3)-5 強姦の共犯形態別検挙件数

年次 区分		平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		1, 216	100. 0	1, 068	100. 0	-148	-12. 2
成人事件の総数		1, 114	91. 6	959	89. 8	-155	-13. 9
単独		1, 055	94. 7	887	92. 5	-168	-15. 9
共犯		59	5. 3	72	7. 5	13	22. 0
少年事件の総数		89	7. 3	97	9. 1	8	9. 0
単独		73	82. 0	87	89. 7	14	19. 2
共犯		16	18. 0	10	10. 3	-6	-37. 5
成人・少年共犯事件の総数		13	1. 1	12	1. 1	-1	-7. 7

注：解決事件を除く。

(4) 街頭における強制わいせつ

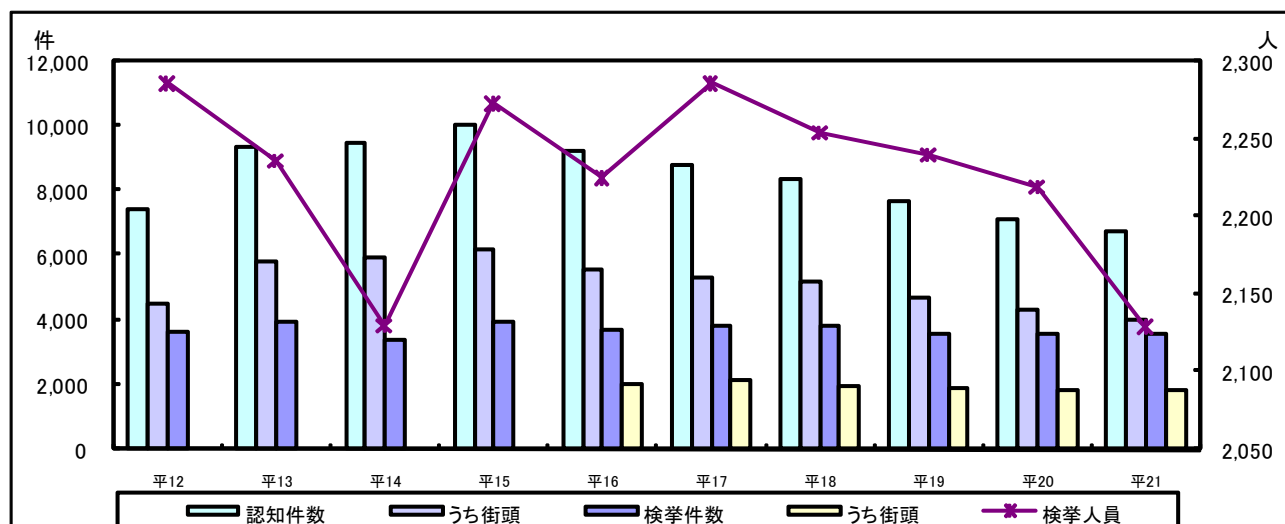
強制わいせつの認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は423件(5.9%)、検挙人員は90人(4.1%)それぞれ減少しているが、検挙件数は8件(0.2%)増加している。

うち街頭における認知件数及び検挙件数は、前年に比べ、認知件数は267件(6.3%)、検挙件数は10件(0.6%)増加している(図表 2-1-(4)-1)。

街頭において発生した事件をみると、発生場所は道路上、発生時間帯は午後10時から午前0時、被害者は20歳未満の女性が最も多い(図表 2-1-(4)-2、3、4)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多い(図表 2-1-(4)-5)。

図表 2-1-(4)-1 強制わいせつの認知・検挙状況の推移



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	率 (%)
認知件数		7,412	9,326	9,476	10,029	9,184	8,751	8,326	7,664	7,111	6,688	-423	-5.9
	うち街頭	4,475	5,786	5,915	6,145	5,510	5,254	5,131	4,640	4,261	3,994	-267	-6.3
	うち未遂	289	364	353	413	311	320	330	263	252	240	-12	-4.8
検挙件数		3,602	3,887	3,367	3,893	3,656	3,797	3,779	3,542	3,555	3,563	8	0.2
	うち街頭	—	—	—	—	2,009	2,091	1,951	1,853	1,810	1,820	10	0.6
検挙人員		2,286	2,236	2,130	2,273	2,225	2,286	2,254	2,240	2,219	2,129	-90	-4.1
検挙率		48.6	41.7	35.5	38.8	39.8	43.4	45.4	46.2	50.0	53.3	3.3ポイント	

図表 2-1-(4)-2 街頭における強制わいせつの発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数	街頭	4,261	59.9	3,994	59.7	-267	-6.3
	道路上	2,872	40.4	2,707	40.5	-165	-5.7
	駐車(輪)場	484	6.8	511	7.6	27	5.6
	都市公園	217	3.1	195	2.9	-22	-10.1
	空き地	57	0.8	59	0.9	2	3.5
	公共交通機関等	528	7.4	433	6.5	-95	-18.0
	その他の交通機関	88	1.2	80	1.2	-8	-9.1
	その他の街頭	15	0.2	9	0.1	-6	-40.0
	その他	2,850	40.1	2,694	40.3	-156	-5.5

図表 2-1-(4)-3 街頭における強制わいせつの発生時間帯別認知件数

年次	時間	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	総数
平20		653	264	114	261	224	100	123	160	327	546	716	761	12	4,261
平21		582	221	140	242	187	106	99	184	277	508	672	762	14	3,994
	(割合%)	14.6	5.5	3.5	6.1	4.7	2.7	2.5	4.6	6.9	12.7	16.8	19.1	0.4	100.0
増減	件数	-71	-43	26	-19	-37	6	-24	24	-50	-38	-44	1	2	-267
	率 (%)	-10.9	-16.3	22.8	-7.3	-16.5	6.0	-19.5	15.0	-15.3	-7.0	-6.1	0.1	16.7	-6.3

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表 2-1-(4)-4 街頭における強制わいせつの被害者の年齢・性別認知件数（平成21年）

	総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
認知件数	3,994	2,192	1,430	282	63	22	5
男性	30	26	3	0	1	0	0
(割合%)	0.8	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
女性	3,964	2,166	1,427	282	62	22	5
(割合%)	99.2	54.2	35.7	7.1	1.6	0.6	0.1

注：主たる被害者の年齢・性別を計上している。

図表 2-1-(4)-5 強制わいせつの共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		3,376	100.0	3,396	100.0	20	0.6
成人事件の総数		2,995	88.7	3,005	88.5	10	0.3
単独		2,958	98.8	2,981	99.2	23	0.8
共犯		37	1.2	24	0.8	-13	-35.1
少年事件の総数		376	11.1	389	11.5	13	3.5
単独		361	96.0	374	96.1	13	3.6
共犯		15	4.0	15	3.9	0	0.0
成人・少年共犯事件の総数		5	0.1	2	0.1	-3	-60.0

注：解決事件を除く。

(5) 街頭における略取・誘拐

略取・誘拐の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は1件(0.6%)増加したが、検挙件数は1件(0.7%)、検挙人員は28人(21.7%)それぞれ減少している。

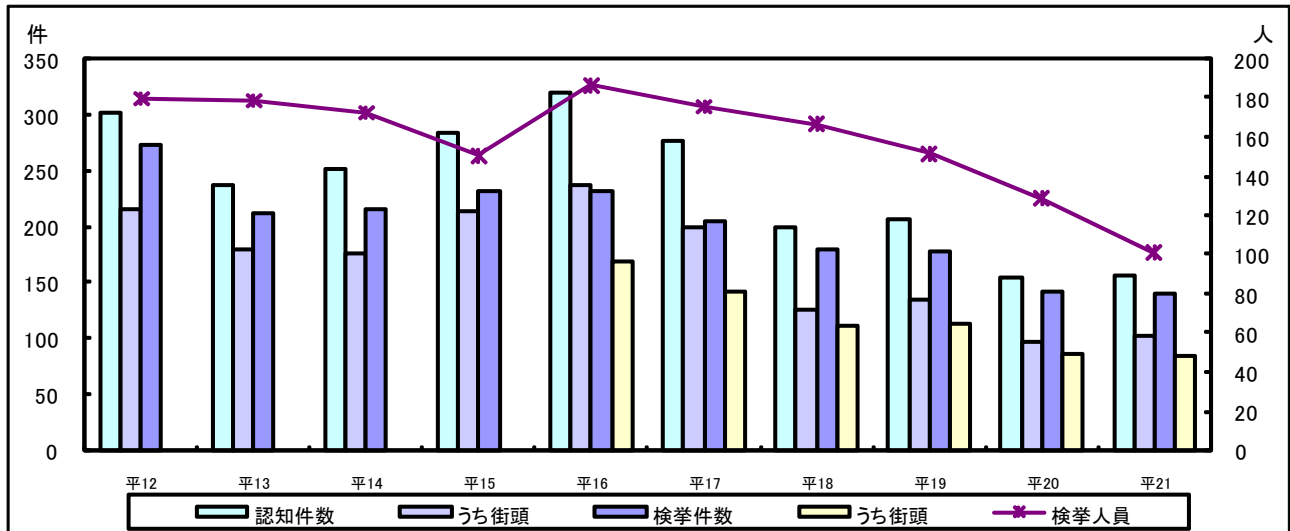
うち街頭における認知件数及び検挙件数は、前年に比べ、認知件数は5件(5.2%)増加したが、検挙件数は1件(1.2%)減少している(図表2-1-(5)-1)。

街頭において発生した事件をみると、発生場所は道路上、発生時間帯は午後2時から午後4時、被害者は20歳未満の女性が最も多い(図表2-1-(5)-2、3、4)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多い(図表2-1-(5)-5)。

注：「略取・誘拐」の認知・検挙件数、検挙人員には、人身売買の認知・検挙件数、検挙人員を含む（以下同じ）。

図表 2-1-(5)-1 略取・誘拐の認知・検挙状況の推移



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件 (人)数	率 (%)
認知件数		302	237	251	284	320	277	199	207	155	156	1	0.6
	うち街頭	216	179	175	213	237	199	126	134	97	102	5	5.2
	うち未遂	59	35	44	61	77	55	35	28	22	23	1	4.5
検挙件数		272	211	215	231	232	204	180	178	141	140	-1	-0.7
	うち街頭	—	—	—	—	168	141	112	113	86	85	-1	-1.2
検挙人員		180	179	173	151	187	176	167	152	129	101	-28	-21.7
検挙率		90.1	89.0	85.7	81.3	72.5	73.6	90.5	86.0	91.0	89.7	-1.3ポイント	

図表 2-1-(5)-2 街頭における略取・誘拐の発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		155	100.0	156	100.0	1	0.6
	街頭	97	62.6	102	65.4	5	5.2
	道路上	70	45.2	77	49.4	7	10.0
	駐車(輪)場	12	7.7	14	9.0	2	16.7
	都市公園	5	3.2	5	3.2	0	0.0
	空き地	1	0.6	0	0.0	-1	-100.0
	公共交通機関等	4	2.6	4	2.6	0	0.0
	その他の交通機関	5	3.2	2	1.3	-3	-60.0
	その他の街頭	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	58	37.4	54	34.6	-4	-6.9

図表 2-1-(5)-3 街頭における略取・誘拐の発生時間帯別認知件数

年次	時間	0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	総数
平20		3	3	4	8	6	2	7	12	17	13	10	12	0	97
平21		4	4	2	7	9	13	14	15	10	6	8	9	1	102
(割合%)		3.9	3.9	2.0	6.9	8.8	12.7	13.7	14.7	9.8	5.9	7.8	8.8	1.0	100.0
増減	件数	1	1	-2	-1	3	11	7	3	-7	-7	-2	-3	1	5
	率 (%)	33.3	33.3	-50.0	-12.5	50.0	550.0	100.0	25.0	-41.2	-53.8	-20.0	-25.0	-	5.2

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表 2-1-(5)-4 街頭における略取・誘拐の被害者の年齢別認知件数（平成21年）

	総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
認知件数	102	80	19	3	0	0	0
男性	16	12	3	1	0	0	0
(割合%)	15.7	11.8	2.9	1.0	0.0	0.0	0.0
女性	86	68	16	2	0	0	0
(割合%)	84.3	66.7	15.7	2.0	0.0	0.0	0.0

注：主たる被害者の年齢・性別を計上している。

図表 2-1-(5)-5 略取・誘拐の共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		138	100.0	135	100.0	-3	-2.2
成人事件の総数		129	93.5	127	94.1	-2	-1.6
単独		109	84.5	105	82.7	-4	-3.7
共犯		20	15.5	22	17.3	2	10.0
少年事件の総数		7	5.1	7	5.2	0	0.0
単独		6	85.7	6	85.7	0	0.0
共犯		1	14.3	1	14.3	0	0.0
成人・少年共犯事件の総数		2	1.4	1	0.7	-1	-50.0

注：解決事件を除く。

(6) 街頭における暴行・傷害・恐喝

暴行、傷害及び恐喝の認知件数は、前年に比べ、暴行は2,003件(6.3%)、傷害は1,827件(6.5%)、恐喝は819件(12.9%)それぞれ減少している。

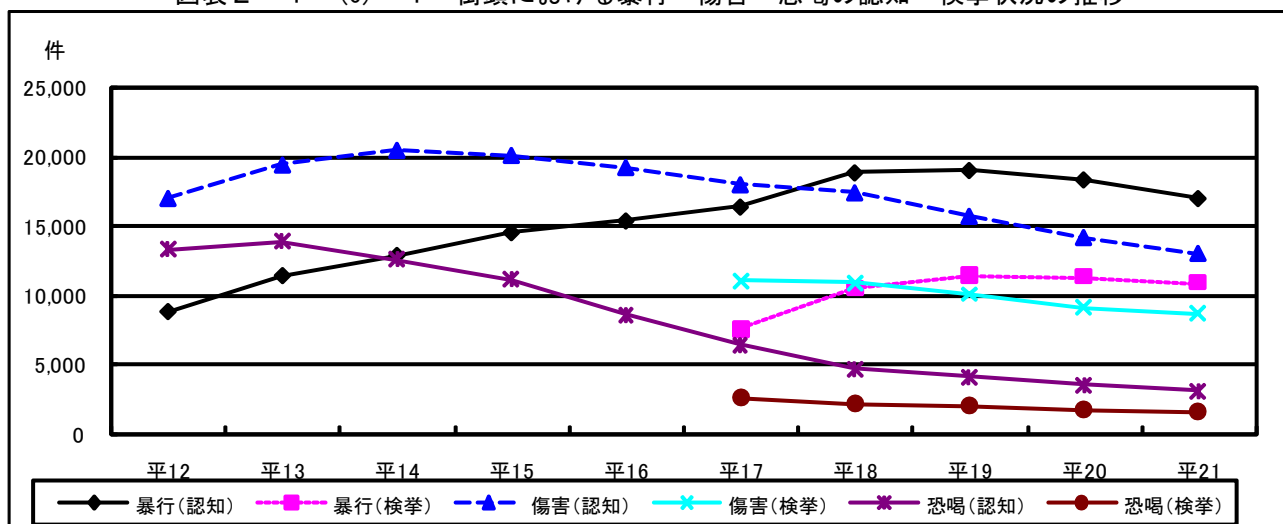
うち街頭における認知件数は、暴行は1,356件(7.4%)、傷害は1,154件(8.2%)、恐喝は411件(11.9%)それぞれ減少している。

検挙件数は、前年に比べ、暴行は687件(3.1%)、傷害は792件(3.9%)、恐喝は404件(10.9%)それぞれ減少している。

うち街頭における検挙件数は、暴行は439件(3.9%)、傷害は463件(5.1%)、恐喝は181件(10.7%)それぞれ減少している(図表2-1-(6)-1)。

街頭において発生した事件をみると、発生場所は暴行、傷害、恐喝のいずれも道路上が最も多く、被害者は暴行、傷害が20歳代の男性、恐喝は20歳未満の男性が最も多く、使用された凶器は、傷害、恐喝のいずれも包丁類(その他の刃物を含む。)が最も多い(図表2-1-(6)-2、3、4)。

図表 2-1-(6)-1 街頭における暴行・傷害・恐喝の認知・検挙状況の推移



区分		年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
													件 (人)数	率 (%)
暴行	認知件数		13,225	16,928	19,442	21,937	23,691	25,815	31,002	31,966	31,641	29,638	-2,003	-6.3
	うち街頭		8,734	11,352	12,814	14,477	15,319	16,332	18,816	18,993	18,306	16,950	-1,356	-7.4
	(割合%)		66.0	67.1	65.9	66.0	64.7	63.3	60.7	59.4	57.9	57.2	-0.7	—
	検挙件数		7,195	7,852	8,348	9,539	10,666	13,703	19,405	21,463	21,925	21,238	-687	-3.1
	うち街頭		—	—	—	—	5,898	7,537	10,447	11,399	11,316	10,877	-439	-3.9
	(割合%)		—	—	—	—	55.3	55.0	53.8	53.1	51.6	51.2	-0.4	—
傷害	認知件数		30,184	33,965	36,324	36,568	35,937	34,484	33,987	30,986	28,291	26,464	-1,827	-6.5
	うち街頭		16,965	19,400	20,465	20,098	19,218	17,961	17,373	15,665	14,118	12,964	-1,154	-8.2
	(割合%)		56.2	57.1	56.3	55.0	53.5	52.1	51.1	50.6	49.9	49.0	-0.9	—
	検挙件数		21,731	22,544	23,453	23,659	22,938	23,304	23,331	22,062	20,180	19,388	-792	-3.9
	うち街頭		—	—	—	—	11,032	10,985	10,791	10,050	9,115	8,652	-463	-5.1
	(割合%)		—	—	—	—	48.1	47.1	46.3	45.6	45.2	44.6	-0.6	—
恐喝	認知件数		18,926	19,566	18,403	17,595	14,424	10,978	8,636	7,384	6,349	5,530	-819	-12.9
	うち街頭		13,230	13,856	12,514	11,089	8,534	6,346	4,690	4,042	3,466	3,055	-411	-11.9
	(割合%)		69.9	70.8	68.0	63.0	59.2	57.8	54.3	54.7	54.6	55.2	0.6	—
	うち未遂		1,861	1,967	1,789	1,797	1,484	1,163	928	771	663	599	-64	-9.7
	検挙件数		8,725	7,895	7,022	7,502	5,915	5,376	4,841	4,242	3,701	3,297	-404	-10.9
	うち街頭		—	—	—	—	2,851	2,581	2,114	1,926	1,684	1,503	-181	-10.7
	(割合%)		—	—	—	—	48.2	48.0	43.7	45.4	45.5	45.6	0.1	—

図表２－１－(６)－２ 街頭における暴行・傷害・恐喝の発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
暴行の認知件数		31,641	100.0	29,638	100.0	-2,003	-6.3
街頭	街頭	18,306	57.9	16,950	57.2	-1,356	-7.4
	道路上	12,400	39.2	11,204	37.8	-1,196	-9.6
	駐車（輪）場	2,011	6.4	1,963	6.6	-48	-2.4
	都市公園	494	1.6	481	1.6	-13	-2.6
	空き地	101	0.3	92	0.3	-9	-8.9
	公共交通機関等	2,893	9.1	2,778	9.4	-115	-4.0
	その他の交通機関	348	1.1	360	1.2	12	3.4
	その他の街頭	59	0.2	72	0.2	13	22.0
	その他	13,335	42.1	12,688	42.8	-647	-4.9
傷害の認知件数		28,291	100.0	26,464	100.0	-1,827	-6.5
街頭	街頭	14,118	49.9	12,964	49.0	-1,154	-8.2
	道路上	9,442	33.4	8,444	31.9	-998	-10.6
	駐車（輪）場	2,304	8.1	2,155	8.1	-149	-6.5
	都市公園	852	3.0	891	3.4	39	4.6
	空き地	157	0.6	147	0.6	-10	-6.4
	公共交通機関等	1,125	4.0	1,061	4.0	-64	-5.7
	その他の交通機関	196	0.7	217	0.8	21	10.7
	その他の街頭	42	0.1	49	0.2	7	16.7
	その他	14,173	50.1	13,500	51.0	-673	-4.7
恐喝の認知件数		6,349	100.0	5,530	100.0	-819	-12.9
街頭	街頭	3,466	54.6	3,055	55.2	-411	-11.9
	道路上	2,070	32.6	1,772	32.0	-298	-14.4
	駐車（輪）場	859	13.5	807	14.6	-52	-6.1
	都市公園	292	4.6	258	4.7	-34	-11.6
	空き地	35	0.6	26	0.5	-9	-25.7
	公共交通機関等	117	1.8	107	1.9	-10	-8.5
	その他の交通機関	79	1.2	67	1.2	-12	-15.2
	その他の街頭	14	0.2	18	0.3	4	28.6
	その他	2,883	45.4	2,475	44.8	-408	-14.2

図表２－１－(６)－３ 街頭における暴行・傷害・恐喝の被害者の年齢・性別認知件数(平成21年)

	総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
暴行（街頭）認知件数		16,950	3,774	4,404	3,324	2,442	1,437
男性	11,462	1,864	2,600	2,418	1,999	1,380	1,201
(割合%)	67.6	11.0	15.3	14.3	11.8	8.1	7.1
女性	5,488	1,910	1,804	906	443	189	236
(割合%)	32.4	11.3	10.6	5.3	2.6	1.1	1.4
傷害（街頭）認知件数		12,964	2,905	3,316	2,352	1,870	1,222
男性	10,341	2,282	2,530	1,891	1,531	1,125	982
(割合%)	79.8	17.6	19.5	14.6	11.8	8.7	7.6
女性	2,623	623	786	461	339	174	240
(割合%)	20.2	4.8	6.1	3.6	2.6	1.3	1.9
恐喝（街頭）認知件数		3,046	1,525	852	296	160	97
男性	2,758	1,433	760	263	124	102	76
(割合%)	90.5	47.0	25.0	8.6	4.1	3.3	2.5
女性	288	92	92	33	36	14	21
(割合%)	9.5	3.0	3.0	1.1	1.2	0.5	0.7

注１：被害者が団体・法人のものを除く。

注２：主たる被害者の年齢・性別を計上している。

図表 2 - 1 - (6) - 4 街頭における傷害・恐喝の発生時の犯罪供用物の状況

区分 \ 年次	平20		平21		増減	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
街頭における傷害の認知件数	14,118	100.0	12,964	100.0	-1,154	-8.2
銃砲類 (けん銃様のものを含む)	3	0.0	4	0.0	1	33.3
刀剣類	26	0.2	21	0.2	-5	-19.2
包丁類 (その他の刃物を含む)	179	1.3	167	1.3	-12	-6.7
凶器以外	1	0.0	4	0.0	3	0.0
不明	189	1.3	155	1.2	-34	-18.0
該当なし、供用物なし	13,720	97.2	12,613	97.3	-1,107	-8.1
街頭における恐喝の認知件数	3,466	100.0	3,055	100.0	-411	-11.9
銃砲類 (けん銃様のものを含む)	2	0.1	4	0.1	2	100.0
刀剣類	1	0.0	5	0.2	4	400.0
包丁類 (その他の刃物を含む)	53	1.5	38	1.2	-15	-28.3
凶器以外	40	1.2	38	1.2	-2	-5.0
不明	39	1.1	41	1.3	2	5.1
該当なし、供用物なし	3,331	96.1	2,929	95.9	-402	-12.1

注 1 : 街頭における傷害の「凶器以外」の内訳は、平成20年はチラシ・パンフレットが 1 件、平成21年は電話・ファックスが 3 件、新聞・雑誌広告が 1 件である。

注 2 : 街頭における恐喝の「凶器以外」の内訳は、平成20年は電話・ファックスが 40 件、平成21年は電話・ファックスが 38 件である。

(7) 自動車盗

自動車盗の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は1,700件(6.2%)、検挙件数は3,012件(24.0%)、検挙人員は183人(8.2%)それぞれ減少している。

また、検挙人員に占める少年の割合は、検挙人員全体の24.2%(前年に比べ1.4ポイント上昇)となっている(図表2-1-(7)-1)。

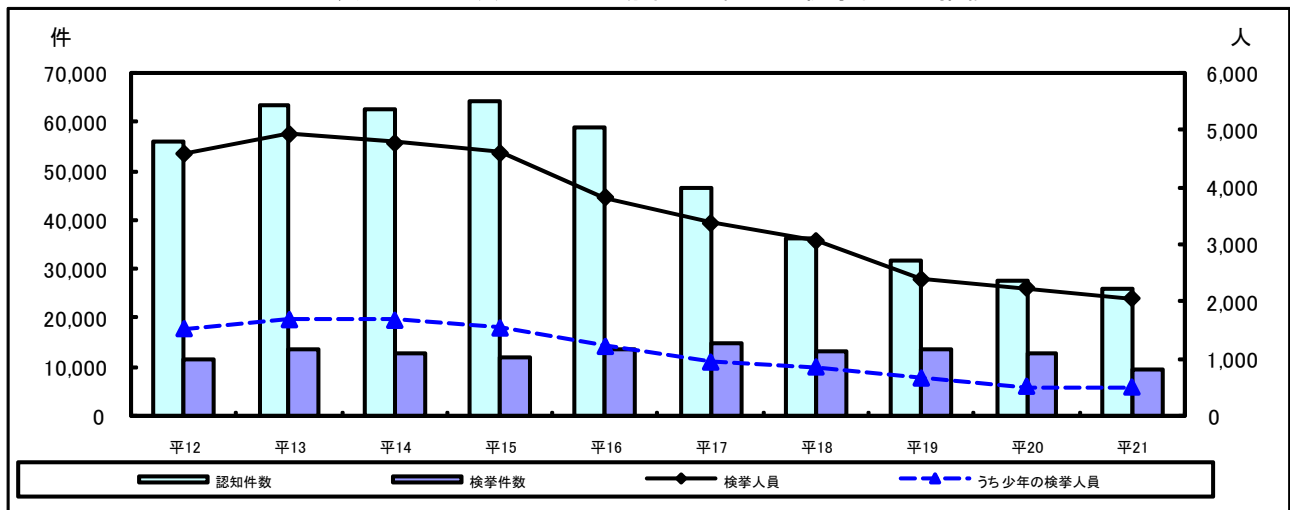
認知した事件をみると、発生場所は駐車(輪)場が最も多く、被害時にエンジンキー(イグニッションキー)がメーンスイッチ(イグニッションスイッチ)に差し込まれていたか、運転席又はその周辺に放置されていた状態で盗まれているものの割合は全体の27.3%で、前年に比べ0.4ポイント低下している。

また、被害額別の件数では、200万円未満が2,012件(9.4%)減少しているが、200万円以上300万円未満が137件(5.4%)、300万円以上が176件(7.4%)それぞれ増加している。

さらに、被害自動車の還付率は28.8%で、前年に比べ1.8ポイント低下している(図表2-1-(7)-2、3、4、5)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに共犯が多い(図表2-1-(7)-6)。

図表2-1-(7)-1 自動車盗の認知・検挙状況の推移



区分	年次										増減	
	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	件 (人) 数	率 (%)
認知件数	56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	46,728	36,058	31,790	27,515	25,815	-1,700	-6.2
検挙件数	11,415	13,390	12,791	11,931	13,765	14,898	13,288	13,507	12,569	9,557	-3,012	-24.0
検挙人員	4,590	4,933	4,775	4,599	3,823	3,366	3,056	2,380	2,228	2,045	-183	-8.2
うち少年	1,531	1,691	1,680	1,542	1,216	938	852	655	508	494	-14	-2.8
(割合%)	33.4	34.3	35.2	33.5	31.8	27.9	27.9	27.5	22.8	24.2	1.4	—
検挙率	20.3	21.2	20.4	18.6	23.4	31.9	36.9	42.5	45.7	37.0	-8.7	ポイント

図表 2-1-(7)-2 自動車盗の発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		27,515	100.0	25,815	100.0	-1,700	-6.2
街頭		19,684	71.5	18,205	70.5	-1,479	-7.5
道路上		2,638	9.6	2,103	8.1	-535	-20.3
駐車（輪）場		16,135	58.6	15,393	59.6	-742	-4.6
都市公園		21	0.1	17	0.1	-4	-19.0
空き地		872	3.2	654	2.5	-218	-25.0
公共交通機関等		17	0.1	38	0.1	21	123.5
その他の街頭		1	0.0	0	0.0	-1	-100.0
その他		7,831	28.5	7,610	29.5	-221	-2.8

図表 2-1-(7)-3 自動車盗のキーの有無別認知件数の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率 (%)
認知件数		56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	46,728	36,058	31,790	27,515	25,815	-1,700	-6.2
キーあり		21,195	21,743	20,204	18,568	15,999	13,186	10,355	8,695	7,628	7,038	-590	-7.7
(割合%)		37.7	34.4	32.2	28.9	27.2	28.2	28.7	27.4	27.7	27.3	-0.4	—
キーなし		35,010	41,532	42,469	45,655	42,738	33,542	25,703	23,095	19,887	18,777	-1,110	-5.6

注：「キーあり」とは、エンジンキー（イグニッションキー）がメーンスイッチ（イグニッションスイッチ）に差し込まれていたか、運転席又はその周辺に放置されていたものをいう。

図表 2-1-(7)-4 自動車盗の被害額別認知件数の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率 (%)
認知件数		56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	46,728	36,058	31,790	27,515	25,815	-1,700	-6.2
200万円未満		34,284	40,405	42,089	44,538	41,484	33,972	26,873	23,756	21,381	19,369	-2,012	-9.4
(割合%)		61.0	63.9	67.2	69.3	70.6	72.7	74.5	74.7	77.7	75.0	-2.7	—
200～300万円未満		8,311	9,563	9,693	9,736	8,535	5,982	3,957	3,631	2,519	2,656	137	5.4
(割合%)		14.8	15.1	15.5	15.2	14.5	12.8	11.0	11.4	9.2	10.3	1.1	—
300万円以上		12,447	11,499	8,932	7,373	6,195	4,696	3,551	3,011	2,363	2,539	176	7.4
(割合%)		22.1	18.2	14.3	11.5	10.5	10.0	9.8	9.5	8.6	9.8	1.2	—
被害なし・被害額認定困難		1,163	1,808	1,959	2,576	2,523	2,078	1,677	1,392	1,252	1,251	-1	-0.1

図表 2-1-(7)-5 被害自動車の還付数・還付率の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率 (%)
認知件数		56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	46,728	36,058	31,790	27,515	25,815	-1,700	-6.2
還付件数		16,914	19,579	19,422	20,036	17,806	14,081	11,794	9,793	8,414	7,429	-985	-11.7
還付率 (%)		30.1	30.9	31.0	31.2	30.3	30.1	32.7	30.8	30.6	28.8	-1.8	—

注：還付率は、還付年の認知件数を基に算出した。

図表 2-1-(7)-6 自動車盗の共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		11,986	100.0	9,025	100.0	-2,961	-24.7
成人事件の総数		11,431	95.4	8,482	94.0	-2,949	-25.8
単独		4,643	40.6	3,310	39.0	-1,333	-28.7
共犯		6,788	59.4	5,172	61.0	-1,616	-23.8
少年事件の総数		404	3.4	463	5.1	59	14.6
単独		183	45.3	196	42.3	13	7.1
共犯		221	54.7	267	57.7	46	20.8
成人・少年共犯事件の総数		151	1.3	80	0.9	-71	-47.0

注：解決事件を除く。

(8) オートバイ盗

オートバイ盗の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は1,762件(2.2%)、検挙件数は507件(5.7%)、検挙人員は132人(2.2%)それぞれ増加している。

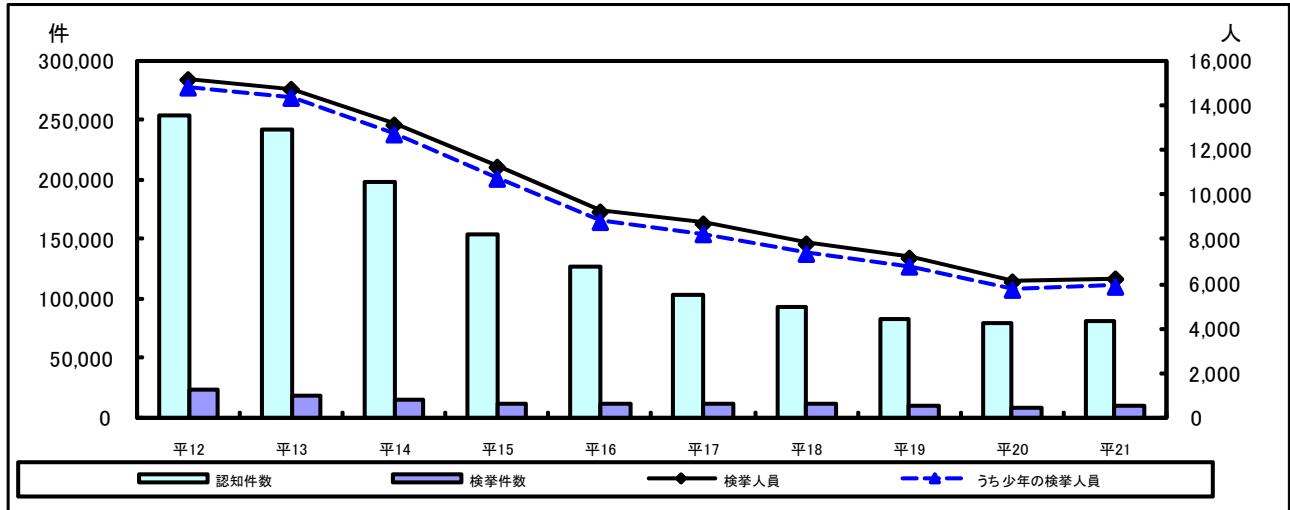
また、検挙人員に占める少年の割合は、検挙人員全体の94.3%(前年に比べ0.2ポイント上昇)となっている(図表 2-1-(8)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は駐車(輪)場が最も多く、被害時にエンジンキー(イグニッションキー)がメーンスイッチ(イグニッションスイッチ)に差し込まれていたか、運転席又はその周辺に放置されていた状態で盗まれているものの割合は全体の22.5%で、前年に比べ0.5ポイント低下している。

また、被害オートバイの還付率は38.3%で、前年に比べ1.6ポイント低下している(図表 2-1-(8)-2、3、4)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに共犯が多い(図表 2-1-(8)-5)。

図表２－１－(８)－１ オートバイ盗の認知・検挙状況の推移



図表２－１－(８)－２ オートバイ盗の発生場所別認知件数

区分	平20		平21		増減	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	率(%)
認知件数	80,354	100.0	82,116	100.0	1,762	2.2
街頭	50,397	62.7	49,625	60.4	-772	-1.5
道路上	13,225	16.5	11,927	14.5	-1,298	-9.8
駐車(輪)場	36,365	45.3	36,812	44.8	447	1.2
都市公園	184	0.2	183	0.2	-1	-0.5
空き地	381	0.5	409	0.5	28	7.3
公共交通機関等	241	0.3	290	0.4	49	20.3
その他の街頭	1	0.0	4	0.0	3	300.0
その他	29,957	37.3	32,491	39.6	2,534	8.5

図表２－１－(８)－３ オートバイ盗のキーの有無別認知件数の推移

区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	率(%)
認知件数	253,433		242,517		198,642		154,979		126,717		104,155	
キーあり	54,254	21.4	50,346	20.8	43,039	21.7	33,969	21.9	28,574	22.5	23,758	22.8
(割合%)	21.4		20.8		21.7		21.9		22.5		22.8	
キーなし	199,179		192,171		155,603		121,010		98,143		80,397	
	77.6		79.2		78.3		78.1		77.5		77.2	
増減											-38	-0.2
率(%)											-0.5	—

注：「キーあり」とは、エンジンキー（イグニッションキー）がメーンスイッチ（イグニッションスイッチ）に差し込まれていたか、運転席又はその周辺に放置されていたものをいう。

図表 2-1-(8)-4 被害オートバイの還付数・還付率の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率 (%)
認知件数		253,433	242,517	198,642	154,979	126,717	104,155	93,294	83,028	80,354	82,116	1,762	2.2
還付件数		85,483	86,163	72,503	59,599	47,796	40,421	37,521	34,640	32,062	31,421	-641	-2.0
還付率 (%)		33.7	35.5	36.5	38.5	37.7	38.8	40.2	41.7	39.9	38.3	-1.6	-

注：還付率は、還付年の認知件数を基に算出した。

図表 2-1-(8)-5 オートバイ盗の共犯形態別検挙件数

年次 区分		平20		平21		増減	
		件数	割合（％）	件数	割合（％）	件数	率（％）
検挙件数		8,239	100.0	8,767	100.0	528	6.4
成人事件の総数		2,401	29.1	2,625	29.9	224	9.3
単独		1,164	48.5	1,312	50.0	148	12.7
共犯		1,237	51.5	1,313	50.0	76	6.1
少年事件の総数		5,612	68.1	6,015	68.6	403	7.2
単独		2,407	42.9	2,828	47.0	421	17.5
共犯		3,205	57.1	3,187	53.0	-18	-0.6
成人・少年共犯事件の総数		226	2.7	127	1.4	-99	-43.8

注：解決事件を除く。

(9) 自転車盗

自転車盗の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は3,986件(1.0%)、検挙件数は1,306件(4.7%)、検挙人員は494人(2.4%)それぞれ減少している。

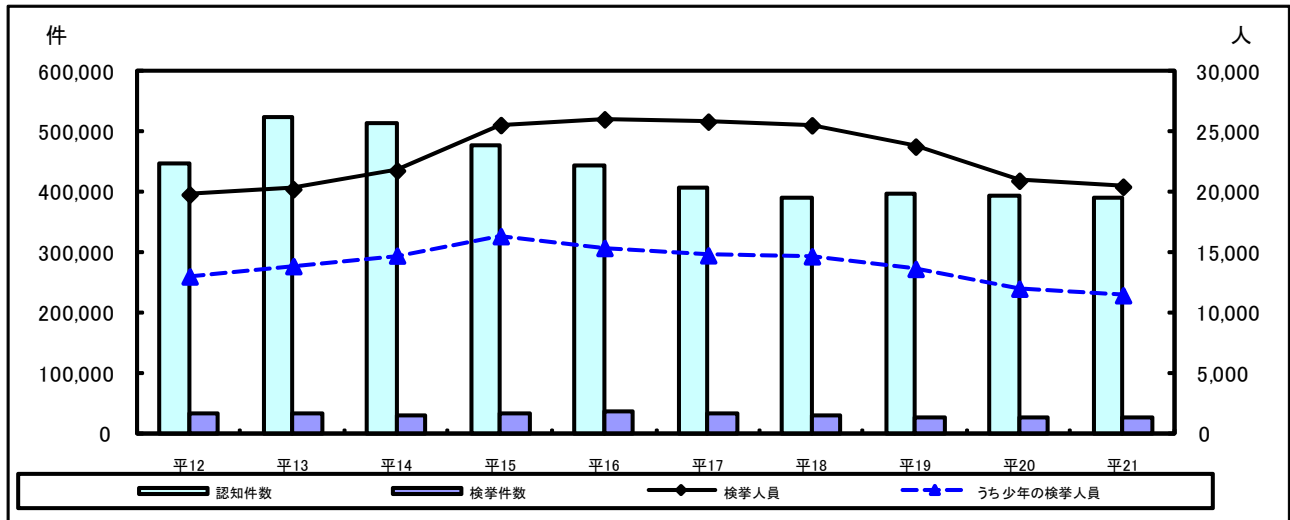
また、検挙人員に占める少年の割合は、検挙人員全体の56.1%(前年に比べ1.3ポイント低下)となっている(図表 2-1-(9)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は駐車(輪)場が最も多く、被害時の状況は盗難防止のための施錠がなされていなかったものの割合は全体の50.0%で、前年と比べ0.8ポイント上昇している。

また、被害自転車の還付率は41.9%で、前年に比べ0.7ポイント上昇している(図表 2-1-(9)-2、3、4)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多く、被疑者の年齢別の増加率は30歳から39歳が最も高くなっている(図表 2-1-(9)-5、6)。

図表 2-1-(9)-1 自転車盗の認知・検挙状況の推移



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件 (人) 数	率 (%)
認知件数		445,301	521,801	514,120	476,589	444,268	406,104	388,463	395,344	393,462	389,476	-3,986	-1.0
検挙件数		34,575	32,605	29,412	32,489	35,828	32,322	30,945	28,243	28,053	26,747	-1,306	-4.7
検挙人員		19,736	20,173	21,708	25,453	25,926	25,737	25,432	23,682	20,872	20,378	-494	-2.4
	うち少年	12,991	13,843	14,710	16,316	15,342	14,732	14,656	13,611	11,977	11,430	-547	-4.6
	(割合%)	65.8	68.6	67.8	64.1	59.2	57.2	57.6	57.5	57.4	56.1	-1.3	—
検挙率		7.8	6.2	5.7	6.8	8.1	8.0	8.0	7.1	7.1	6.9	-0.2 ポイント	

図表 2-1-(9)-2 自転車盗の発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		393,462	100.0	389,476	100.0	-3,986	-1.0
街頭		281,297	71.5	273,039	70.1	-8,258	-2.9
道路上		80,466	20.5	76,279	19.6	-4,187	-5.2
駐車(輪)場		193,272	49.1	188,892	48.5	-4,380	-2.3
都市公園		1,958	0.5	2,050	0.5	92	4.7
空き地		1,426	0.4	1,369	0.4	-57	-4.0
公共交通機関等		4,163	1.1	4,432	1.1	269	6.5
その他の街頭		12	0.0	17	0.0	5	41.7
その他		112,165	28.5	116,437	29.9	4,272	3.8

図表 2-1-(9)-3 自転車盗の施錠の有無別認知件数の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率 (%)
認知件数		445,301	521,801	514,120	476,589	444,268	406,104	388,463	395,344	393,462	389,476	-3,986	-1.0
施錠あり		258,421	313,920	311,787	280,444	249,951	220,210	206,182	209,312	200,035	194,595	-5,440	-2.7
施錠なし		186,880	207,881	202,333	196,145	194,317	185,894	182,281	186,032	193,427	194,881	1,454	0.8
(割合%)		42.0	39.8	39.4	41.2	43.7	45.8	46.9	47.1	49.2	50.0	0.8	—

注：「施錠あり」とは、被害時に盗難防止のため施錠されていたものをいう。

図表 2-1-(9)-4 被害自転車の還付数・還付率の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件数	率 (%)
認知件数	445,301	521,801	514,120	476,589	444,268	406,104	388,463	395,344	393,462	389,476	-3,986	-1.0
還付件数	127,050	154,784	166,185	179,352	169,792	159,849	157,711	165,540	162,077	163,233	1,156	0.7
還付率 (%)	28.5	29.7	32.3	37.6	38.2	39.4	40.6	41.9	41.2	41.9	0.7	—

注：還付率は、還付年の認知件数を基に算出した。

図表 2-1-(9)-5 自転車盗の共犯形態別検挙件数

年次 区分	平20		平21		増減	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数	24,716	100.0	23,394	100.0	-1,322	-5.3
成人事件の総数	13,698	55.4	12,613	53.9	-1,085	-7.9
単独	12,778	93.3	11,778	93.4	-1,000	-7.8
共犯	920	6.7	835	6.6	-85	-9.2
少年事件の総数	10,928	44.2	10,741	45.9	-187	-1.7
単独	8,528	78.0	8,510	79.2	-18	-0.2
共犯	2,400	22.0	2,231	20.8	-169	-7.0
成人・少年共犯事件の総数	90	0.4	40	0.2	-50	-55.6

注：解決事件を除く。

図表 2-1-(9)-6 自転車盗の年齢別検挙人員

年次 区分	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	19,736	13,040	3,135	869	903	1,059	347	383
平13	20,173	13,880	2,968	885	839	917	302	382
平14	21,708	14,756	3,152	950	862	1,133	369	486
平15	25,453	16,386	4,230	1,310	1,017	1,359	502	649
平16	25,926	15,392	4,864	1,557	1,085	1,463	612	953
平17	25,737	14,797	4,960	1,613	1,125	1,498	672	1,072
平18	25,432	14,727	4,771	1,586	1,031	1,505	636	1,176
平19	23,682	13,658	4,403	1,399	1,006	1,394	613	1,209
平20	20,872	12,014	3,819	1,319	923	1,136	580	1,081
平21	20,378	11,466	3,850	1,425	986	1,042	517	1,092
増減数	-494	-548	31	106	63	-94	-63	11
増減率	-2.4	-4.6	0.8	8.0	6.8	-8.3	-10.9	1.0

(10) 車上ねらい

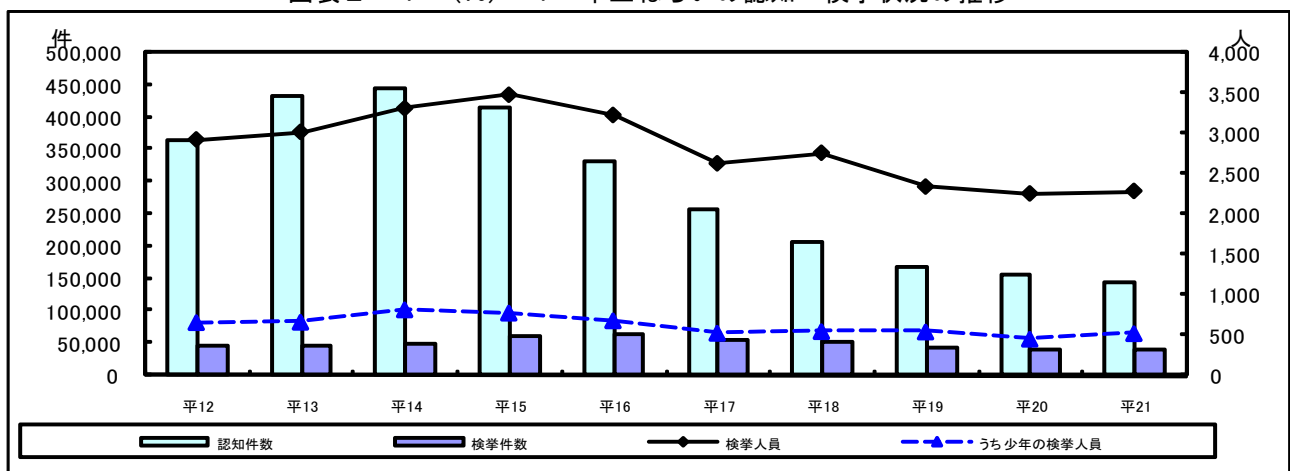
車上ねらいの認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は1万973件(7.1%)、検挙件数は1,440件(3.6%)それぞれ減少しているが、検挙人員は32人(1.4%)増加している。

また、検挙人員に占める少年の割合は、検挙人員全体の22.8%(前年に比べ2.7ポイント上昇)となっている(図表2-1-(10)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は駐車(輪)場が最も多く、被害時の状況は施錠なしで被害に遭っているものの割合は全体の38.0%で、前年に比べ1.6ポイント上昇している(図表2-1-(10)-2、3)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多く、被疑者の年齢別の増加率は14歳から19歳が最も高くなっている(図表2-1-(10)-4、5)。

図表2-1-(10)-1 車上ねらいの認知・検挙状況の推移



区分	年次										増減	
	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	件(人)数	率(%)
認知件数	362,762	432,140	443,298	414,819	328,921	256,594	205,744	168,129	154,836	143,863	-10,973	-7.1
検挙件数	45,666	43,176	48,881	60,479	63,171	53,465	49,592	41,116	40,146	38,706	-1,440	-3.6
検挙人員	2,933	3,027	3,322	3,491	3,238	2,634	2,766	2,344	2,258	2,290	32	1.4
うち少年	658	663	816	776	681	527	547	542	453	522	69	15.2
(割合%)	22.4	21.9	24.6	22.2	21.0	20.0	19.8	23.1	20.1	22.8	2.7	—
検挙率	12.6	10.0	11.0	14.6	19.2	20.8	24.1	24.5	25.9	26.9	1.0ポイント	

図表2-1-(10)-2 車上ねらいの発生場所別認知件数

区分		年次		平20		平21		増減	
				件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	率(%)
認知件数				154,836	100.0	143,863	100.0	-10,973	-7.1
発生場所	街頭			124,014	80.1	113,840	79.1	-10,174	-8.2
	道路上			23,505	15.2	21,374	14.9	-2,131	-9.1
	駐車(輪)場			97,300	62.8	89,119	61.9	-8,181	-8.4
	都市公園			1,253	0.8	1,397	1.0	144	11.5
	空き地			1,706	1.1	1,644	1.1	-62	-3.6
	公共交通機関等			194	0.1	268	0.2	74	38.1
	その他の街頭			56	0.0	38	0.0	-18	-32.1
その他				30,822	19.9	30,023	20.9	-799	-2.6

図表 2-1-(10)-3 車上ねらいの施錠の有無別認知件数の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件数	率 (%)
認知件数	362,762	432,140	443,298	414,819	328,921	256,594	205,744	168,129	154,836	143,863	-10,973	-7.1
施錠あり	245,071	312,380	324,713	305,871	233,481	174,862	136,083	104,857	98,435	89,241	-9,194	-9.3
施錠なし	117,691	119,760	118,585	108,948	95,440	81,732	69,661	63,272	56,401	54,622	-1,779	-3.2
(割合%)	32.4	27.7	26.8	26.3	29.0	31.9	33.9	37.6	36.4	38.0	1.6	-

注：「施錠あり」とは、施錠されている自動車の車室、トランク、荷物庫等から金品を窃取するものをいう。また、オートバイ（自動二輪車、原動機付自転車）及び自転車を対象とする「車上ねらい」については、施錠の有無にかかわらず、すべて「車上ねらい（施錠なし）」とする。

図表 2-1-(10)-4 車上ねらいの共犯形態別検挙件数

年次 区分	平20		平21		増減	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数	39,269	100.0	37,901	100.0	-1,368	-3.5
成人事件の総数	37,669	95.9	36,544	96.4	-1,125	-3.0
単独	27,508	73.0	27,385	74.9	-123	-0.4
共犯	10,161	27.0	9,159	25.1	-1,002	-9.9
少年事件の総数	1,186	3.0	1,122	3.0	-64	-5.4
単独	851	71.8	644	57.4	-207	-24.3
共犯	335	28.2	478	42.6	143	42.7
成人・少年共犯事件の総数	414	1.1	235	0.6	-179	-43.2

注：解決事件を除く。

図表 2-1-(10)-5 車上ねらいの年齢別検挙人員

年次 区分	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	2,933	672	760	391	404	481	125	100
平13	3,027	679	776	432	430	500	116	94
平14	3,322	828	842	502	399	511	124	116
平15	3,491	792	833	612	433	524	137	160
平16	3,238	692	837	565	411	442	138	153
平17	2,634	535	603	468	315	413	124	176
平18	2,766	554	605	515	366	410	153	163
平19	2,344	557	454	391	287	341	130	184
平20	2,258	464	400	365	355	343	146	185
平21	2,290	525	407	392	306	334	133	193
増減数	32	61	7	27	-49	-9	-13	8
増減率	1.4	13.1	1.8	7.4	-13.8	-2.6	-8.9	4.3

(11) 部品ねらい

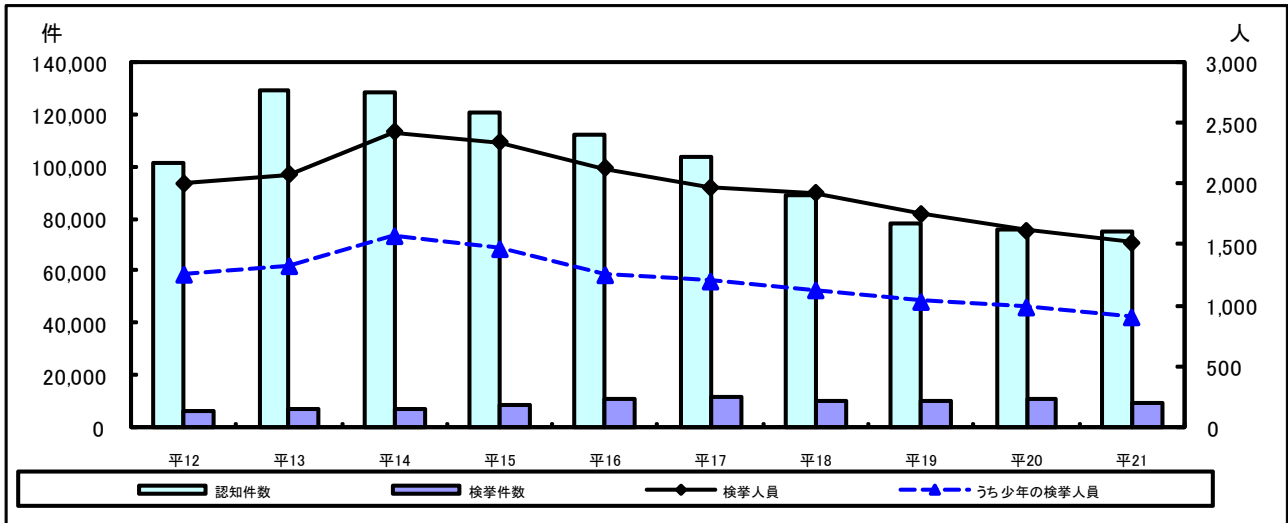
部品ねらいの認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は62件(0.1%)、検挙件数は1,232件(11.6%)、検挙人員は98人(6.0%)それぞれ減少している。

また、検挙人員に占める少年の割合は、検挙人員全体の59.8%(前年に比べ1.4ポイント低下)となっている(図表2-1-(11)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は駐車(輪)場が最も多い(図表2-1-(11)-2)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多く、被疑者の年齢別の増加率は20歳から29歳が最も高くなっている(図表2-1-(11)-3、4)。

図表2-1-(11)-1 部品ねらいの認知・検挙状況の推移



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件(人)数	率(%)
	認知件数	101,338	129,380	128,539	120,726	112,161	103,772	88,739	78,016	75,423	75,361	-62	-0.1
	検挙件数	6,527	6,650	7,260	8,515	10,668	11,786	9,840	10,382	10,591	9,359	-1,232	-11.6
	検挙人員	2,006	2,082	2,429	2,345	2,134	1,973	1,931	1,758	1,621	1,523	-98	-6.0
	うち少年 (割合%)	1,259 62.8	1,329 63.8	1,574 64.8	1,468 62.6	1,255 58.8	1,204 61.0	1,132 58.6	1,037 59.0	992 61.2	911 59.8	-81 -1.4	-8.2
	検挙率	6.4	5.1	5.6	7.1	9.5	11.4	11.1	13.3	14.0	12.4	-1.6	ポイント

図表2-1-(11)-2 部品ねらいの発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	率(%)
認知件数	街頭	57,512	76.3	57,011	75.7	-501	-0.9
	道路上	4,392	5.8	4,019	5.3	-373	-8.5
	駐車(輪)場	51,969	68.9	51,898	68.9	-71	-0.1
	都市公園	81	0.1	86	0.1	5	6.2
	空き地	645	0.9	610	0.8	-35	-5.4
	公共交通機関等	424	0.6	394	0.5	-30	-7.1
	その他の街頭	1	0.0	4	0.0	3	300.0
	その他	17,911	23.7	18,350	24.3	439	2.5

図表 2-1-(11)-3 部品ねらいの共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		10,423	100.0	9,182	100.0	-1,241	-11.9
成人事件の総数		9,143	87.7	7,812	85.1	-1,331	-14.6
単独		4,550	49.8	4,578	58.6	28	0.6
共犯		4,593	50.2	3,234	41.4	-1,359	-29.6
少年事件の総数		1,098	10.5	1,293	14.1	195	17.8
単独		648	59.0	662	51.2	14	2.2
共犯		450	41.0	631	48.8	181	40.2
成人・少年共犯事件の総数		182	1.7	77	0.8	-105	-57.7

注：解決事件を除く。

図表 2-1-(11)-4 部品ねらいの年齢別検挙人員

区分	年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12		2,006	1,269	426	116	62	77	27	29
平13		2,082	1,339	426	117	74	83	20	23
平14		2,429	1,589	461	154	71	77	32	45
平15		2,345	1,477	446	149	77	116	39	41
平16		2,134	1,270	404	176	86	91	40	67
平17		1,973	1,216	321	157	73	89	41	76
平18		1,931	1,146	317	176	76	100	50	66
平19		1,758	1,044	316	124	73	83	39	79
平20		1,621	998	228	117	67	76	47	88
平21		1,523	919	264	114	77	58	37	54
増減数		-98	-79	36	-3	10	-18	-10	-34
増減率		-6.0	-7.9	15.8	-2.6	14.9	-23.7	-21.3	-38.6

(12) 自動販売機ねらい

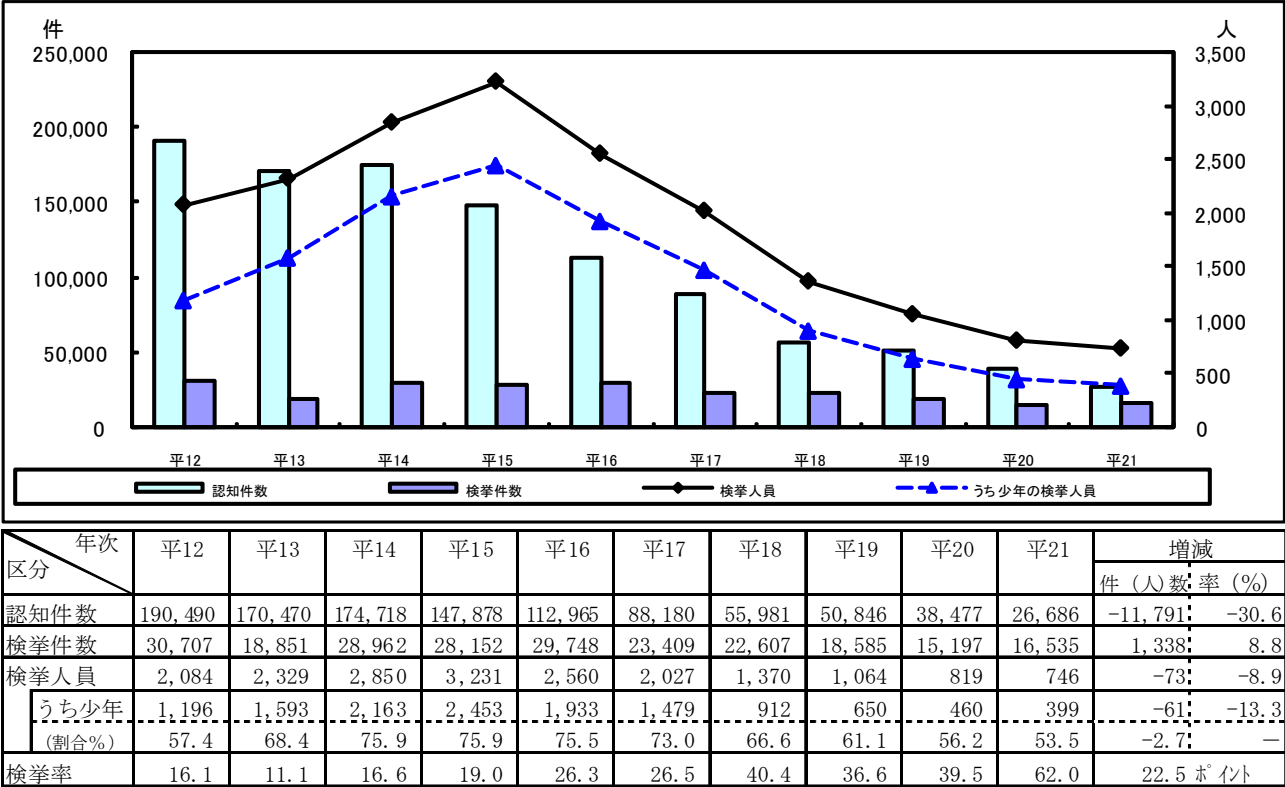
自動販売機ねらいの認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は1万1,791件(30.6%)、検挙人員は73人(8.9%)それぞれ減少しているが、検挙件数は1,338件(8.8%)増加している。

また、検挙人員に占める少年の割合は、検挙人員全体の53.5%(前年に比べ2.7ポイント低下)となっている(図表2-1-(12)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は一般事務所が最も多い(図表2-1-(12)-2)。

検挙した事件をみると、成人事件は単独犯が多いが、少年事件では共犯が多く、被疑者の年齢別の増加率は60歳から64歳が最も高くなっている(図表2-1-(12)-3、4)。

図表2-1-(12)-1 自動販売機ねらいの認知・検挙状況の推移



図表 2-1-(12)-2 自動販売機ねらいの発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		38,477	100.0	26,686	100.0	-11,791	-30.6
街頭	街頭	12,632	32.8	8,021	30.1	-4,611	-36.5
	道路上	6,427	16.7	3,408	12.8	-3,019	-47.0
	駐車（輪）場	4,830	12.6	3,035	11.4	-1,795	-37.2
	都市公園	430	1.1	668	2.5	238	55.3
	空き地	723	1.9	670	2.5	-53	-7.3
	公共交通機関等	217	0.6	234	0.9	17	7.8
	その他の交通機関	0	0.0	1	0.0	1	-
	その他の街頭	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	一般事務所	6,013	15.6	4,436	16.6	-1,577	-26.2
	商店	5,741	14.9	3,489	13.1	-2,252	-39.2
その他		14,091	36.6	10,740	40.2	-3,351	-23.8

図表 2-1-(12)-3 自動販売機ねらいの共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		15,177	100.0	16,494	100.0	1,317	8.7
成人事件の総数	成人事件の総数	13,828	91.1	13,602	82.5	-226	-1.6
	単独	7,502	54.3	8,811	64.8	1,309	17.4
	共犯	6,326	45.7	4,791	35.2	-1,535	-24.3
少年事件の総数	少年事件の総数	810	5.3	2,646	16.0	1,836	226.7
	単独	182	22.5	127	4.8	-55	-30.2
	共犯	628	77.5	2,519	95.2	1,891	301.1
成人・少年共犯事件の総数		539	3.6	246	1.5	-293	-54.4

注：解決事件を除く。

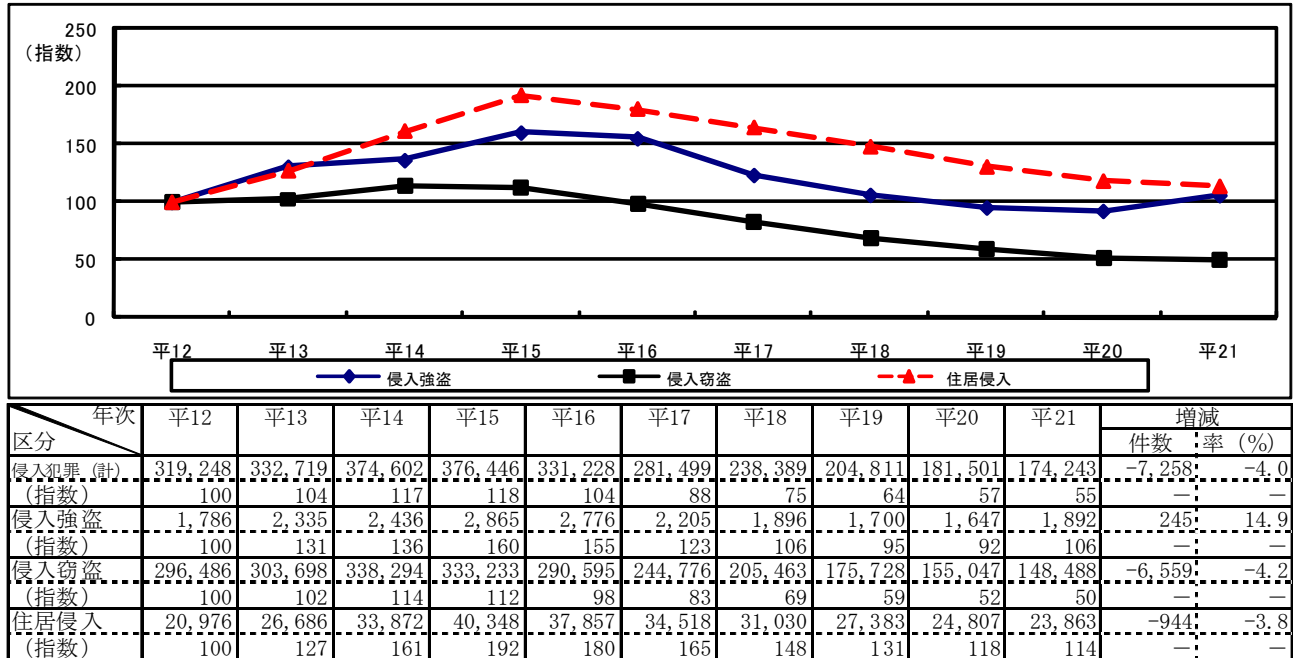
図表 2-1-(12)-4 自動販売機ねらいの年齢別検挙人員

区分	年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12		2,084	1,198	475	203	118	65	13	12
平13		2,329	1,600	415	168	76	55	10	5
平14		2,850	2,172	349	157	87	59	14	12
平15		3,231	2,474	364	205	77	85	15	11
平16		2,560	1,943	321	133	69	58	27	9
平17		2,027	1,486	242	152	68	57	14	8
平18		1,370	917	182	120	70	51	19	11
平19		1,064	658	171	87	71	43	17	17
平20		819	464	135	91	64	43	10	12
平21		746	402	137	69	64	44	19	11
増減数		-73	-62	2	-22	0	1	9	-1
増減率		-8.9	-13.4	1.5	-24.2	0.0	2.3	90.0	-8.3

2 侵入犯罪

主な侵入犯罪の認知件数は、前年に比べ、侵入強盗は245件(14.9%)増加しているが、侵入窃盗は6,559件(4.2%)、住居侵入は944件(3.8%)それぞれ減少している(図表2-2)。

図表2-2 侵入犯罪の認知状況の推移



注：指数は、平成12年を100とした場合の値である。

(1) 侵入強盗

侵入強盗の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は245件(14.9%)、検挙件数は175件(16.7%)、検挙人員は102人(10.5%)それぞれ増加している。

うち住宅におけるものの認知件数及び検挙件数は、前年に比べ、認知件数は34件(8.3%)、検挙件数は60件(20.1%)それぞれ減少している。

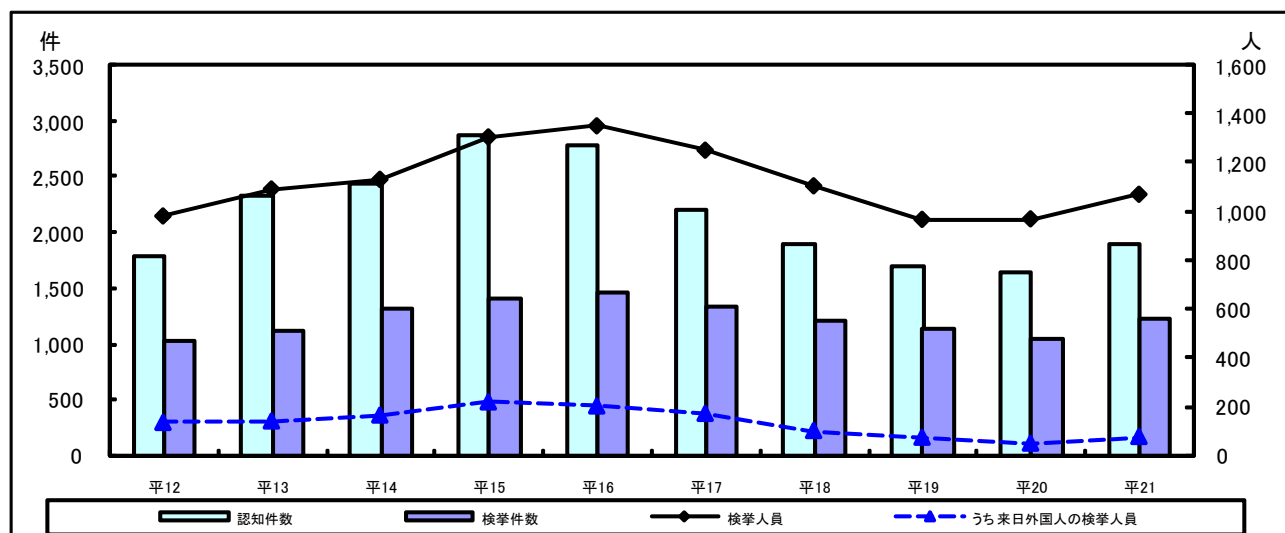
また、来日外国人の検挙人員は、前年に比べ、28人(62.2%)増加している(図表2-2-(1)-1)。

認知した事件をみると、侵入強盗に伴う身体犯(侵入強盗殺人・致死、侵入強盗傷人及び侵入強盗強姦をいう。)は、前年に比べ、65件(15.7%)減少している。

また、発生場所は商店が63.3%、住宅が19.9%(うち一戸建住宅が9.3%、4階建以上の共同住宅が4.6%、3階建以下の共同住宅が6.0%)、生活環境営業が9.6%となっており、発生時間帯は午前2時から午前4時が最も多い(図表2-2-(1)-2、3、4)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多い(図表2-2-(1)-5)。

図表 2-2-(1)-1 侵入強盗の認知・検挙状況の推移



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件 (人) 数	率 (%)
認知件数		1,786	2,335	2,436	2,865	2,776	2,205	1,896	1,700	1,647	1,892	245	14.9
うち住宅		654	711	797	891	954	703	545	439	410	376	-34	-8.3
検挙件数		1,024	1,116	1,314	1,402	1,458	1,328	1,201	1,140	1,045	1,220	175	16.7
うち住宅		—	—	—	—	510	396	325	315	299	239	-60	-20.1
検挙人員		982	1,094	1,134	1,310	1,356	1,255	1,107	968	970	1,072	102	10.5
うち来日外国人		132	138	163	218	201	170	98	70	45	73	28	62.2
(割合%)		13.4	12.6	14.4	16.6	14.8	13.5	8.9	7.2	4.6	6.8	2.2	—
検挙率		57.3	47.8	53.9	48.9	52.5	60.2	63.3	67.1	63.4	64.5	1.1	ポイント

注：「住宅」とは、一戸建住宅及び共同住宅とした。

図表 2-2-(1)-2 侵入強盗に伴う身体犯の認知件数の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率 (%)
侵入強盗		1,786	2,335	2,436	2,865	2,776	2,205	1,896	1,700	1,647	1,892	245	14.9
侵入強盗に伴う身体犯		550	627	689	741	727	570	476	438	413	348	-65	-15.7
うち強盗殺人・致死		42	58	52	48	51	44	30	24	21	21	0	0.0
うち強盗傷人		446	477	557	572	552	431	381	334	339	260	-79	-23.3
うち強盗強姦		62	92	80	121	124	95	65	80	53	67	14	26.4

注：「侵入強盗に伴う身体犯」とは、侵入強盗のうち、強盗殺人・致死、強盗傷人、強盗強姦とした。

図表 2-2-(1)-3 侵入強盗の発生場所別認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		1,647	100.0	1,892	100.0	245	14.9
住宅		410	24.9	376	19.9	-34	-8.3
一戸建住宅		196	11.9	176	9.3	-20	-10.2
共同住宅 (4階建以上)		95	5.8	87	4.6	-8	-8.4
共同住宅 (3階建以下)		119	7.2	113	6.0	-6	-5.0
一般事務所		32	1.9	28	1.5	-4	-12.5
商店		926	56.2	1,198	63.3	272	29.4
生活環境営業		155	9.4	181	9.6	26	16.8
金融機関等		102	6.2	96	5.1	-6	-5.9
その他		22	1.3	13	0.7	-9	-40.9

図表 2-2-(1)-4 侵入強盗の発生時間帯別認知件数

年次	時間 0～2時	2～4時	4～6時	6～8時	8～10時	10～12時	12～14時	14～16時	16～18時	18～20時	20～22時	22～24時	不明	総数
平20	196	347	233	41	53	110	97	106	99	122	125	118	0	1,647
平21	256	460	283	51	60	108	87	96	98	139	116	138	0	1,892
(割合%)	13.5	24.3	15.0	2.7	3.2	5.7	4.6	5.1	5.2	7.3	6.1	7.3	0.0	100.0
増減 件数	60	113	50	10	7	-2	-10	-10	-1	17	-9	20	0	245
率 (%)	30.6	32.6	21.5	24.4	13.2	-1.8	-10.3	-9.4	-1.0	13.9	-7.2	16.9	0.0	14.9

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表 2-2-(1)-5 侵入強盗の共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		1,033	100.0	1,211	100.0	178	17.2
成人事件の総数		955	92.4	1,137	93.9	182	19.1
単独		823	86.2	972	85.5	149	18.1
共犯		132	13.8	165	14.5	33	25.0
少年事件の総数		59	5.7	51	4.2	-8	-13.6
単独		47	79.7	38	74.5	-9	-19.1
共犯		12	20.3	13	25.5	1	8.3
成人・少年共犯事件の総数		19	1.8	23	1.9	4	21.1

注：解決事件を除く。

(2) 侵入窃盗

侵入窃盗の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は6,559件(4.2%)、検挙件数は5,502件(6.3%)、検挙人員は227人(2.0%)それぞれ減少している。

うち住宅におけるものの認知件数及び検挙件数は、前年に比べ、認知件数は9,320件(9.9%)、検挙件数は1,373件(2.7%)それぞれ減少している。

また、来日外国人の検挙人員は、前年に比べ、13人(3.8%)減少している(図表 2-2-(2)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は住宅が57.4%(うち一戸建住宅が37.7%、4階建以上の共同住宅が5.4%、3階建以下の共同住宅が14.2%)、一般事務所が14.1%、商店8.9%、生活環境営業が9.0%を占めている。

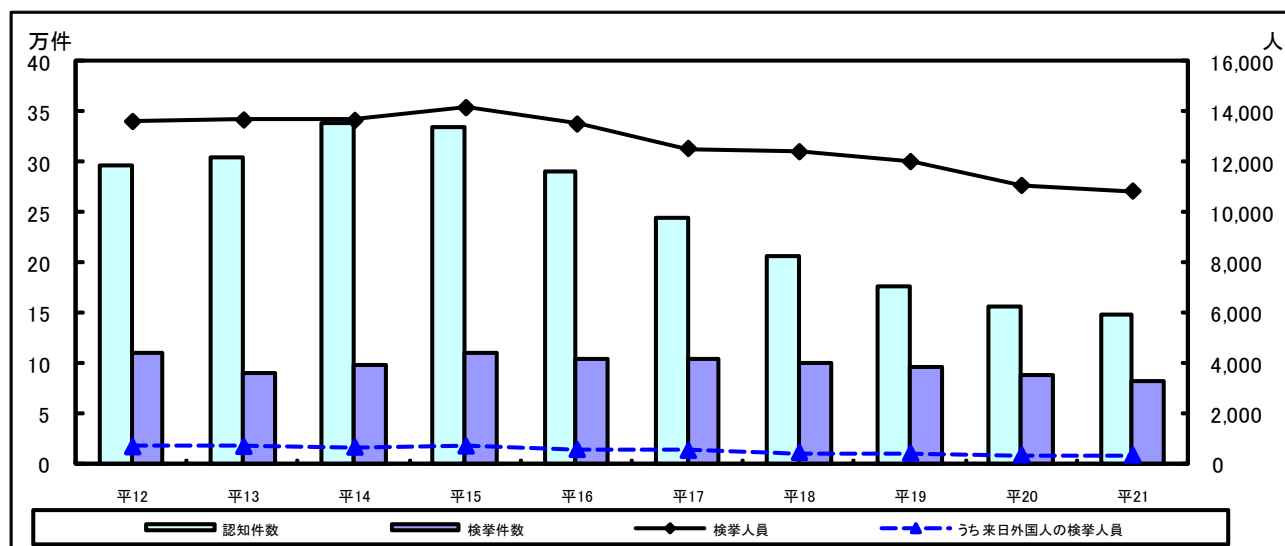
また、侵入口・侵入手段を発生場所別にみると、侵入口は、一戸建住宅、4階建以上の共同住宅、3階建以下の共同住宅及び一般事務所は窓、商店及び生活環境営業は表出入口が最も多く、侵入手段は、3階建以下の共同住宅、一般事務所、商店及び生活環境営業のいずれもガラス破りが最も多いが、一戸建住宅及び4階建以上の共同住宅は無締りが最も多い(図表 2-2-(2)-2、3)。

ピッキング用具を使用した侵入窃盗の認知件数は、前年に比べ、224件(60.1%)減少している。

ドリルを使用したサムターン回しによる侵入窃盗(ドリル等で出入口ドアに穴を開けた上、サムターン回しで開錠する手口)の認知件数は、前年に比べ、19件(47.5%)増加している(図表 2-2-(2)-4、5)。

検挙した事件をみると、成人事件、少年事件ともに単独犯が多い(図表 2-2-(2)-6)。

図表 2-2-(2)-1 侵入窃盗の認知・検挙状況の推移



区分	年次										増減	
	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	件 (人)数	率 (%)
認知件数	296,486	303,698	338,294	333,233	290,595	244,776	205,463	175,728	155,047	148,488	-6,559	-4.2
うち住宅	154,787	163,305	191,200	192,383	174,519	146,243	123,403	106,700	94,548	85,228	-9,320	-9.9
検挙件数	109,128	89,456	98,335	109,920	104,816	104,454	100,824	96,266	87,047	81,545	-5,502	-6.3
うち住宅	-	-	-	-	58,667	61,414	59,776	55,677	50,973	49,600	-1,373	-2.7
検挙人員	13,651	13,712	13,696	14,208	13,548	12,564	12,434	12,037	11,079	10,852	-227	-2.0
うち来日外国人	674	688	658	704	565	524	441	408	342	329	-13	-3.8
(割合%)	4.9	5.0	4.8	5.0	4.2	4.2	3.5	3.4	3.1	3.0	-0.1	-
検挙率	36.8	29.5	29.1	33.0	36.1	42.7	49.1	54.8	56.1	54.9	-1.2ポイント	

注：「住宅」とは、一戸建住宅及び共同住宅とした。

図表 2-2-(2)-2 侵入窃盗の発生場所別認知件数

区分		平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数		155,047	100.0	148,488	100.0	-6,559	-4.2
住宅		94,548	61.0	85,228	57.4	-9,320	-9.9
一戸建住宅		59,183	38.2	55,992	37.7	-3,191	-5.4
共同住宅 (4階建以上)		10,638	6.9	8,079	5.4	-2,559	-24.1
共同住宅 (3階建以下)		24,727	15.9	21,157	14.2	-3,570	-14.4
一般事務所		20,668	13.3	20,870	14.1	202	1.0
商店		12,496	8.1	13,236	8.9	740	5.9
生活環境営業		11,610	7.5	13,291	9.0	1,681	14.5
金融機関等		229	0.1	274	0.2	45	19.7
その他		15,496	10.0	15,589	10.5	93	0.6

図表 2-2-(2)-3 侵入窃盗の発生場所別の侵入口・侵入手段（平成21年）

		総数	ピッキング	サムターン回し	合かぎ	その他の施錠開け	ドア錠破り	ガラス破り	戸外し	無締り	その他	不明
一戸建住宅	認知件数	55,992	16	163	728	724	1,104	22,698	363	24,328	3,190	2,678
	表出入口	8,446	9	24	598	204	236	472	27	6,361	330	185
	非常口	32	0	0	0	1	4	13	0	10	4	0
	その他の出入口	10,054	3	67	121	256	685	2,646	32	5,126	935	183
	窓	33,017	3	69	1	250	167	19,241	292	11,215	1,549	230
	その他	1,192	1	0	6	8	12	323	12	444	335	51
	不明	3,251	0	3	2	5	0	3	0	1,172	37	2,029
共同住宅（4階建以上）	認知件数	8,079	37	165	813	199	157	2,670	10	2,894	434	700
	表出入口	3,111	36	138	806	147	128	29	2	1,450	203	172
	非常口	15	0	2	2	0	1	2	0	7	1	0
	その他の出入口	96	0	2	3	3	2	23	0	41	16	6
	窓	4,208	1	20	1	47	24	2,599	8	1,330	143	35
	その他	112	0	2	0	1	2	17	0	21	63	6
	不明	537	0	1	1	1	0	0	0	45	8	481
共同住宅（3階建以下）	認知件数	21,157	48	179	975	418	338	9,285	90	7,743	781	1,300
	表出入口	5,416	48	135	955	277	229	152	25	3,036	246	313
	非常口	37	0	0	2	0	1	6	0	27	1	0
	その他の出入口	862	0	6	12	28	41	243	5	398	104	25
	窓	13,492	0	36	3	108	65	8,809	57	4,027	300	87
	その他	310	0	1	3	4	1	75	3	94	111	18
	不明	1,040	0	1	0	1	1	0	0	161	19	857
一般事務所	認知件数	20,870	18	106	872	457	2,316	10,010	285	3,848	2,127	831
	表出入口	7,459	15	71	715	272	1,567	2,405	96	1,464	698	156
	非常口	211	0	2	10	2	49	73	0	45	25	5
	その他の出入口	4,130	3	22	137	100	638	1,575	33	972	552	98
	窓	7,796	0	11	0	75	50	5,781	141	1,198	488	52
	その他	658	0	0	5	8	11	173	15	80	350	16
	不明	616	0	0	5	0	1	3	0	89	14	504
商店	認知件数	13,236	7	72	412	270	1,684	5,405	180	2,398	2,340	468
	表出入口	4,528	2	45	239	123	685	1,532	53	872	883	94
	非常口	263	0	2	14	4	72	79	3	47	38	4
	その他の出入口	4,208	4	17	152	105	893	1,288	42	854	751	102
	窓	3,390	1	6	0	30	21	2,366	74	537	337	18
	その他	566	0	2	4	7	11	140	8	67	318	9
	不明	281	0	0	3	1	2	0	0	21	13	241
生活環境営業	認知件数	13,291	13	83	880	292	2,449	4,554	187	2,513	1,725	595
	表出入口	4,990	9	45	616	142	1,240	1,255	47	916	573	147
	非常口	320	2	4	25	10	86	81	2	63	45	2
	その他の出入口	4,314	2	22	232	113	1,096	1,305	43	696	695	110
	窓	3,013	0	9	0	25	18	1,833	90	755	263	20
	その他	295	0	3	2	1	9	80	5	44	140	11
	不明	359	0	0	5	1	0	0	0	39	9	305

図表 2-2-(2)-4 ピッキング用具を使用した認知・検挙状況の推移

年次 区分	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
							件数	率（％）
認知件数	4,355	2,171	1,529	708	373	149	-224	-60.1
検挙件数	2,418	1,095	705	819	689	418	-271	-39.3
検挙率	55.5	50.4	46.1	115.7	184.7	280.5	95.8	ポイント

図表 2-2-(2)-5 ドリルを使用したサムターン回しによる認知・検挙状況の推移

年次 区分	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
							件数	率（％）
認知件数	1,763	735	868	169	40	59	19	47.5
検挙件数	999	869	353	326	105	64	-41	-39.0
検挙率	56.7	118.2	40.7	192.9	262.5	108.5	-154.0	ポイント

図表 2-2-(2)-6 侵入窃盗の共犯形態別検挙件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		85,957	100.0	80,531	100.0	-5,426	-6.3
成人事件の総数		82,003	95.4	76,653	95.2	-5,350	-6.5
単独		62,887	76.7	58,278	76.0	-4,609	-7.3
共犯		19,116	23.3	18,375	24.0	-741	-3.9
少年事件の総数		2,963	3.4	2,920	3.6	-43	-1.5
単独		1,549	52.3	1,623	55.6	74	4.8
共犯		1,414	47.7	1,297	44.4	-117	-8.3
成人・少年共犯事件の総数		991	1.2	958	1.2	-33	-3.3

注：解決事件を除く。

(3) 住居侵入

住居侵入の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は944件(3.8%)、検挙件数は448件(5.2%)、検挙人員は334人(5.7%)それぞれ減少している。

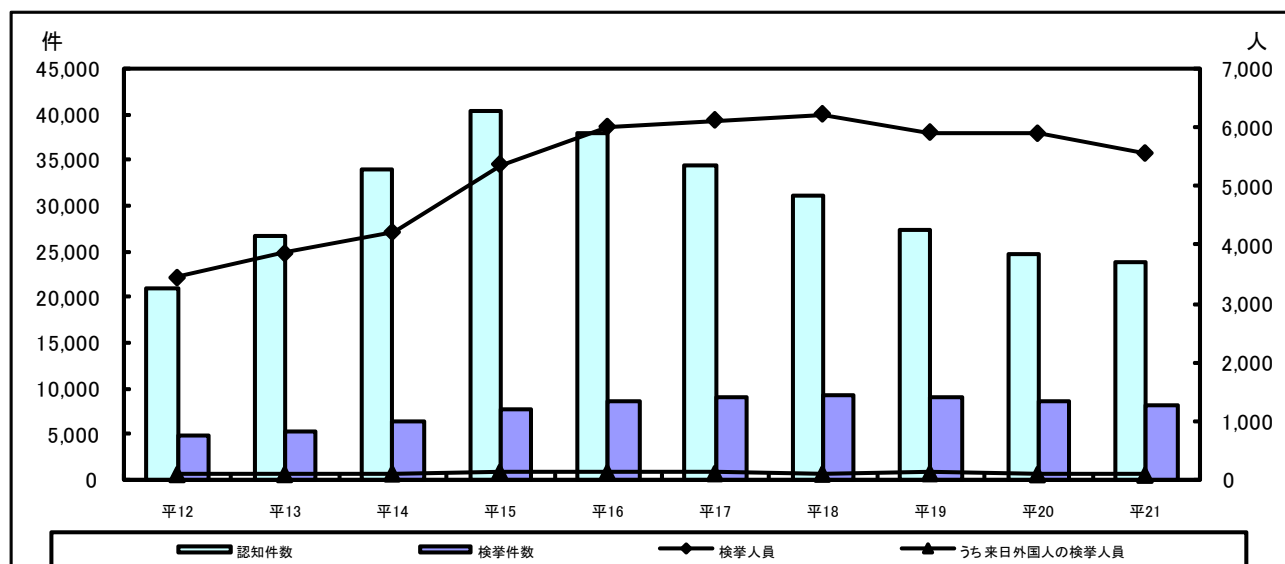
うち住宅におけるものの認知件数及び検挙件数は、前年に比べ、認知件数は1,126件(7.2%)、検挙件数は179件(3.5%)それぞれ減少している。

また、来日外国人の検挙人員は、前年に比べ、10人(10.3%)減少している(図表 2-2-(3)-1)。

認知した事件をみると、発生場所は住宅が60.8%(うち一戸建住宅が33.8%、4階建以上の共同住宅が8.9%、3階建以下の共同住宅が18.1%)、一般事務所が9.1%、商店が6.9%、生活環境営業が6.4%を占めている(図表 2-2-(3)-2)。

検挙した事件をみると、成人事件では単独犯が多く、少年事件では共犯が多い(図表 2-2-(3)-3)。

図表 2-2-(3)-1 住居侵入の認知・検挙状況の推移



区分	年次										増減	
	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	件 (人)数	率 (%)
認知件数	20,976	26,686	33,872	40,348	37,857	34,518	31,030	27,383	24,807	23,863	-944	-3.8
うち住宅	12,444	15,516	20,084	24,765	23,730	21,608	19,508	17,579	15,641	14,515	-1,126	-7.2
検挙件数	4,818	5,245	6,461	7,820	8,566	8,961	9,211	9,041	8,682	8,234	-448	-5.2
うち住宅	—	—	—	—	5,025	5,189	5,369	5,425	5,146	4,967	-179	-3.5
検挙人員	3,445	3,856	4,214	5,361	5,993	6,107	6,209	5,901	5,881	5,547	-334	-5.7
うち来日外国人	98	99	110	134	127	114	106	114	97	87	-10	-10.3
(割合%)	2.8	2.6	2.6	2.5	2.1	1.9	1.7	1.9	1.6	1.6	0.0	—
検挙率	23.0	19.7	19.1	19.4	22.6	26.0	29.7	33.0	35.0	34.5	-0.5ポイント	

注：「住宅」とは、一戸建住宅及び共同住宅とした。

図表 2-2-(3)-2 住居侵入の発生場所別認知件数

区分	年次		平20		平21		増減	
			件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
認知件数			24,807	100.0	23,863	100.0	-944	-3.8
住宅			15,641	63.1	14,515	60.8	-1,126	-7.2
一戸建住宅			8,728	35.2	8,062	33.8	-666	-7.6
共同住宅 (4階建以上)			2,177	8.8	2,122	8.9	-55	-2.5
共同住宅 (3階建以下)			4,736	19.1	4,331	18.1	-405	-8.6
一般事務所			2,176	8.8	2,168	9.1	-8	-0.4
商店			1,574	6.3	1,655	6.9	81	5.1
生活環境営業			1,228	5.0	1,534	6.4	306	24.9
金融機関等			74	0.3	74	0.3	0	0.0
その他			4,114	16.6	3,917	16.4	-197	-4.8

図表 2 - 2 - (3) - 3 住居侵入の共犯形態別検挙件数

区分	年次	平 20		平 21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
検挙件数		8,549	100.0	8,111	100.0	-438	-5.1
成人事件の総数		7,213	84.4	6,805	83.9	-408	-5.7
単独		6,489	90.0	5,963	87.6	-526	-8.1
共犯		724	10.0	842	12.4	118	16.3
少年事件の総数		1,253	14.7	1,242	15.3	-11	-0.9
単独		467	37.3	458	36.9	-9	-1.9
共犯		786	62.7	784	63.1	-2	-0.3
成人・少年共犯事件の総数		83	1.0	64	0.8	-19	-22.9

注：解決事件を除く。

第3 振り込め詐欺の特徴的傾向

1 詐欺の状況

詐欺の認知件数は、平成14年以降増加していたが、平成18年に減少に転じ、平成21年にあっても4万5,162件と、前年に比べ19,265件(29.9%)減少している。

平成21年の検挙件数は2万8,753件と、前年に比べ1,524件(5.0%)減少している。また、検挙人員は平成12年以降増加し、平成19年に減少に転じていたが、平成21年は1万2,542人と、前年に比べ、506人(4.2%)増加している(図表3-1)。

図表3-1 詐欺の認知・検挙状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件(人)数	率
認知件数	44,384	43,104	49,482	60,298	83,015	85,596	74,632	67,787	64,427	45,162	-19,265	-29.9%
検挙件数	35,255	30,017	31,547	30,364	26,617	29,384	30,127	27,963	30,277	28,753	-1,524	-5.0%
検挙人員	8,492	8,495	9,507	10,194	11,238	11,648	12,406	12,113	12,036	12,542	506	4.2%
検 挙 率	79.4%	69.6%	63.8%	50.4%	32.1%	34.3%	40.4%	41.3%	47.0%	63.7%	16.7ポイント	

2 振り込め詐欺の状況

振り込め詐欺とは、いわゆるオレオレ詐欺(注1)、架空請求詐欺(注2)、融資保証金詐欺(注3)及び還付金等詐欺(注4)の総称であり、匿名性の高い犯行ツールである架空・他人名義の預貯金口座や携帯電話等を利用し、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪(同様の手口による恐喝も含む。)である。

平成15年夏ころから目立ち始め、平成16年以降、毎年250億円を超える被害が生じていたが、平成21年における振り込め詐欺の認知件数は7,340件(うち既遂7,156件)、被害総額は95億7,912万2,058円で、いずれも前年に比べ大幅な減少となっている。しかしながら、それでもなお年間100億円近い被害が発生しており、依然として深刻な状況にある。一方、平成21年の検挙件数は5,669件、検挙人員は955人であり、大幅に増加している(図表3-2)。

注1：親族を装うなどして電話をかけ、会社における横領金の補てん金等の様々な名目で現金が至急必要であるかのように信じ込ませ、動転した被害者に指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺(又は恐喝)

注2：架空の事実を口実に金品を請求する文書を送付して指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺(又は恐喝)

注3：融資を受けるための保証金の名目で指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺

注4：社会保険事務所等を装い、医療費の還付等に必要の手続を装って現金自動預払機(ATM)を操作させて口座間送金により振り込ませる手口による電子計算機使用詐欺

図表 3－2 振り込め詐欺の認知・検挙状況

年次 区分	平19	平20	平21	増減
認知件数	17,930	20,481	7,340	-13,141
うち既遂	17,671	20,124	7,156	-12,968
被害総額	25,142,421,788	27,594,389,498	9,579,122,058	-18,015,267,440
検挙件数	3,079	4,400	5,669	1,269
検挙人員	454	699	955	256

注：本表は、実務統計による集計数値である。

(1) いわゆるオレオレ詐欺

いわゆるオレオレ詐欺の認知件数は3,057件(うち既遂2,928件)と、前年に比べ4,558件減少(うち既遂4,479件減少)し、被害総額も52億266万3,725円と、前年に比べ103億1,661万8,769円減少している。

一方、検挙件数は2,086件と、前年に比べ654件増加し、検挙人員も507人と、前年に比べ162人増加している(図表 3－2－(1)－1)。

認知した事件を形態別(文言別)にみると、サラ金等借金返済名目が1,333件(構成比43.6%)で最も多くなっている(図表 3－2－(1)－2)。

また、既遂事件1件当たりの被害額は177万6,866円で、前年に比べ31万8,352円減少している(図表 3－2－(1)－3)。

図表 3－2－(1)－1 いわゆるオレオレ詐欺の認知・検挙状況

年次 区分	平19	平20	平21	増 減
認知件数	6,430	7,615	3,057	-4,558
うち既遂	6,300	7,407	2,928	-4,479
被害総額	14,532,904,592	15,519,282,494	5,202,663,725	-10,316,618,769
検挙件数	820	1,432	2,086	654
検挙人員	197	345	507	162

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表 3-2-(1)-2 いわゆるオレオレ詐欺の形態別（文言別）認知状況

年次 区分		平19		平20		平21	
		件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
交通事故示談金名目		129	2.0	153	2.0	91	3.0
サラ金等借金返済名目		2,025	31.5	2,330	30.6	1,333	43.6
妊娠中絶手術費用名目		299	4.7	463	6.1	115	3.8
身の代金目的誘拐等		0	0.0	1	0.0	0	0.0
その他の 名目	公共交通機関での痴漢示談金	93	1.4	41	0.5	5	0.2
	わいせつ行為示談金	374	5.8	104	1.4	5	0.2
	医療過誤示談金	24	0.4	49	0.6	2	0.1
	会社でのトラブル・横領金等の補てん金	2,725	42.4	2,962	38.9	669	21.9
	その他	761	11.8	1,512	19.9	837	27.4
合計		6,430	100.0	7,615	100.0	3,057	100.0

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表 3-2-(1)-3 いわゆるオレオレ詐欺の1件当たりの被害額

年次 区分	平19	平20	平21	増減
被害総額	14,532,904,592	15,519,282,494	5,202,663,725	-10,316,618,769
1件当たりの被害額	2,306,810	2,095,218	1,776,866	-318,352

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例1】息子の横領金弁済名目のオレオレ詐欺事件（滋賀、京都、奈良、静岡）

飲食店経営の男(32)らは、平成20年3月ころ、被害者に電話をかけ、同人の息子になりすまし、「女の子の親が入院して退院するのに貸してやった。その貸した金は、会社の金やね。そのことが会社にわかってしまったが、金を2時までに会社に入れたら部長さんも私のこと信用してくれているから、首にもならんね。」などとうそを言い、現金120万円を振り込ませてだまし取った(2月9日検挙)。

【事例2】息子の横領金補てん名目のオレオレ詐欺事件（警視庁）

無職の男(38)らは、平成20年9月ころ、被害者に電話をかけ、同人の息子になりすまし、「俺だけど、友達と会社のお金を使い込んでしまい、今日監査が入ってそのことがバレちゃうから、今日中に200万円を振り込んでほしい。」などとうそを言い、現金200万円を振り込ませてだまし取った(3月3日検挙)。

【事例３】息子の横領金補てん名目のオレオレ詐欺事件（愛知、熊本）

無職の男(58)らは、平成20年12月ころ、被害者に電話をかけ、同人の息子になりすまし、「上司と会社のお金を使い込んでしまった。会社の監査があるので、今日中にお金が欲しい。100万円を貸してもらえないか。」などとうそを言い、6回にわたり現金合計620万円を振り込ませてだまし取った(7月22日検挙)。

【事例４】息子の借金返済名目のオレオレ詐欺事件（神奈川、香川、北海道）

洋服販売業の男(29)らは、10月ころ、被害者方に電話をかけ、同人の息子になりすまし、「儲かる話があって、友達と２人で仕事を始めたんだけど、その仕事を始めるのに金融会社からお金を借りたんだ。お金を用意できないかな。」などとうそを言い、さらに金融業者になりすまし、「利息を含めて現在70万円の返済金があります。息子さんの代わりにお支払いしていただけますか。」などとうそを言い、現金70万円を振り込ませてだまし取った(11月5日検挙)。

(2) 架空請求詐欺

架空請求詐欺の認知件数は2,493件(うち既遂2,444件)と、前年に比べ760件減少(うち既遂771件減少)し、被害総額も31億8,229万6,949円と、前年に比べ4億482万5,398円減少している。一方、検挙件数は1,137件と、前年に比べ63件増加し、検挙人員は247人と、前年に比べ93人増加している(図表３－２－(2)－１)。

認知した事件を形態別(文言別)にみると、有料サイト利用料金名目が1,608件(構成比64.5%)で最も多くなっている(図表３－２－(2)－２)。

また、既遂事件１件当たりの被害額は130万2,085円で、前年に比べ18万6,339円増加している(図表３－２－(2)－３)。

図表３－２－(2)－１ 架空請求詐欺の認知・検挙状況

区分 \ 年次	平19	平20	平21	増 減
認知件数	3,007	3,253	2,493	-760
うち既遂	2,984	3,215	2,444	-771
被害総額	3,765,763,583	3,587,122,347	3,182,296,949	-404,825,398
検挙件数	1,252	1,074	1,137	63
検挙人員	132	154	247	93

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表 3－2－(2)－2 架空請求詐欺の形態別（文言別）認知状況

区分	平19		平20		平21	
	件数	構成比（％）	件数	構成比（％）	件数	構成比（％）
有料サイト利用料金名目	1,446	48.1	2,100	64.6	1,608	64.5
借金返済・債権回収名目	374	12.4	87	2.7	31	1.2
訴訟関係費用等名目	368	12.2	515	15.8	370	14.8
情報購入代金等名目	140	4.7	224	6.9	141	5.7
その他の名目	679	22.6	327	10.1	343	13.8
合計	3,007	100.0	3,253	100.0	2,493	100.0

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表 3－2－(2)－3 架空請求詐欺の1件当たりの被害額

区分	平19	平20	平21	増減
被害総額	3,765,763,583	3,587,122,347	3,182,296,949	-404,825,398
1件当たりの被害額	1,261,985	1,115,746	1,302,085	186,339

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例1】民事訴訟取下げ費用名目の架空請求詐欺事件(福岡、佐賀、大阪、青森、石川、愛知)

無職の男(37)らは、平成20年10月ころ、「民事訴訟裁判告知」、「今回、貴方に対する民事訴訟裁判の訴状が提出された事を通達いたします。」などと記載した「財団法人〇〇管財執行事務局」を差出人とするはがきを郵送し、問い合わせのために電話をかけてきた被害者に対し、「今のままだと裁判になるので、早急に弁護士をたてて、裁判に備えないといけませんよ。」、「取下げ手続きをするためには、供託金が必要になります。振り込んでください。」などとうそを言い、現金50万円を振り込ませてだまし取った(2月4日検挙)。

【事例2】有料サイト利用金名目の架空請求詐欺事件(神奈川、島根)

無職の男(26)らは、平成20年12月ころ、被害者に電話をかけ、有料アダルトサイトの会員登録費用の延滞金等を支払う義務があるように装い、「支払残額は31万円ですよ。1万でも2万でも多く支払って誠意をみせないといけませんよ。」などとうそを言い、現金21万円を振り込ませてだまし取った(2月17日検挙)。

【事例3】パチンコの打ち子スタッフ保証金名目の架空請求詐欺事件(新潟)

無職の男(25)らは、平成20年5月ころ、求人広告紙に求人広告を掲載し、これを閲覧して応募した被害者に対し、電話で「パチンコ業界が低迷しているので、客を集めるために玉を出す人が必要なんです。メーカーが玉の出し方を教えるので、その指示に従って打てばいいですよ。玉を出して利益を得たら、その内の〇〇パーセントがあなたの配当になります。ただし、それには保証金が必要です。」などとうそを言い、4回にわたり現金合計60万円を振り込ませてだまし取った(2月25日検挙)。

(3) 融資保証金詐欺

融資保証金詐欺の認知件数は1,491件(うち既遂1,490件)と、前年に比べ3,583件減少(うち既遂3,545件減少)し、被害総額も9億4,975万9,965円と、前年に比べ27億9,818万516円減少している。一方、検挙件数は2,026件と、前年に比べ497件増加し、検挙人員も168人と、前年に比べ24人増加している(図表3-2-(3)-1)。

既遂事件1件当たりの被害額は63万7,423円で、前年に比べ10万6,954円減少している(図表3-2-(3)-2)。

図表3-2-(3)-1 融資保証金詐欺の認知・検挙状況

区分 \ 年次	平19	平20	平21	増 減
認知件数	5,922	5,074	1,491	-3,583
うち既遂	5,896	5,035	1,490	-3,545
被害総額	3,857,042,597	3,747,940,481	949,759,965	-2,798,180,516
検挙件数	886	1,529	2,026	497
検挙人員	117	144	168	24

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表3-2-(3)-2 融資保証金詐欺の1件当たりの被害額

区分 \ 年次	平19	平20	平21	増減
被害総額	3,857,042,597	3,747,940,481	949,759,965	-2,798,180,516
1件当たりの被害額	654,180	744,377	637,423	-106,954

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例1】ファックスを使用した融資保証金詐欺事件(京都)

無職の男(23)らは、平成20年11月ころ、ファックス送信された勧誘チラシを見て融資を申し込んできた被害者に対し、電話で、「審査は通りましたが、融資を実行するためには、保険に加入していただく必要があります。融資額が300万円なので、保険掛金の27万円と手数料の4万2,000円の合計31万2,000円を先に振り込んで下さい。この保険に加入していただかなければ、ご融資が実行されません。」などとうそを言い、現金31万2,000円を振り込ませてだまし取った(1月23日検挙)。

【事例2】ダイレクトメールを使用した融資保証金詐欺事件(埼玉、岩手、秋田)

自営業の男(29)らは、平成20年9月ころ、ダイレクトメールを見て融資を申し込んできた被害者に対し、電話で、「本来なら融資できないですけども、私が頑張って200万円を融資できるようにしました。融資のために、50万円が必要です。50万円借りて、エクスパックで送ってください。」などとうそを言い、消費者金融で借りた現金をエクスパックで私設私書箱に送付させて、50万円をだまし取った(2月15日検挙)。

【事例３】ダイレクトメールを使用した融資保証金詐欺事件(警視庁、熊本)

無職の男(30)らは、１月ころ、ダイレクトメールを見て融資を申し込んできた被害者に対し、電話で、「保証人がいなければ、保証協会に入らなければならない。その手数料を振り込んでください。」などとうそを言い、６回にわたり現金合計約120万円を振り込ませてだまし取った(２月18日検挙)。

【事例４】携帯電話等を使用した融資保証金詐欺事件(新潟、静岡)

無職の男(33)らは、４月ころ、被害者に電話をかけ、「融資のご案内でお電話をさせていただきましたが、いかがでしょうか。今まで当社との取引実績がないので、実績を作りましょう。そうすればすぐに30万円融資できます。実績というのは、先に当社から１万円振り込みますから、１週間後に利息分を含めて２万8,000円を振り込んでいただきたいのです。」などとうそを言い、４回にわたり現金合計約８万円を振り込ませてだまし取った(10月15日検挙)。

(4) 還付金等詐欺

還付金等詐欺の認知件数は299件(うち既遂294件)と、前年に比べ4,240件減少(うち既遂4,173件減少)し、被害総額も２億4,440万1,419円と、前年に比べ44億9,564万2,757円減少している。一方、検挙件数は420件と、前年に比べ55件増加し、検挙人員は33人と、前年に比べ23人減少している(図表３－２－(4)－１)。

既遂事件１件当たりの被害額は83万1,297円で、前年に比べ22万9,828円減少している(図表３－２－(4)－２)。

図表３－２－(4)－１ 還付金等詐欺の認知・検挙状況

区分 \ 年次	平 19	平 20	平 21	増 減
認知件数	2,571	4,539	299	-4,240
うち既遂	2,491	4,467	294	-4,173
被害総額	2,986,711,016	4,740,044,176	244,401,419	-4,495,642,757
検挙件数	121	365	420	55
検挙人員	8	56	33	-23

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表３－２－(4)－２ 還付金等詐欺の１件当たりの被害額

区分 \ 年次	平 19	平 20	平 21	増減
被害総額	2,986,711,016	4,740,044,176	244,401,419	-4,495,642,757
１件当たりの被害額	1,199,001	1,061,125	831,297	-229,828

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例１】医療費還付金名目の電子計算機使用詐欺事件（岐阜）

大学生の男(21)らは、平成20年9月ころ、あらかじめ同人らの指示に従えば医療費の還付金を受領できると誤信させられていた被害者に指示して、銀行の現金自動預払機に同被害者名義のキャッシュカードを挿入して同機を作動させ、同銀行に設置された電子計算機に対し、同人名義の預金口座から、被疑者らが管理する預金口座に約100万円を振込送金したとする虚偽の情報を与えさせ、同人らが管理する預金口座の残高を増加させて財産権の得喪・変更に係る不実の電磁的記録を作り、約100万円相当の財産上不法の利益を得た（1月8日検挙）。

【事例２】医療費還付金名目の電子計算機使用詐欺事件（兵庫、富山）

無職の男(32)らは、平成20年1月ころ、あらかじめ同人らの指示に従えば医療費の還付金を受領できると誤信させていた被害者に指示して、銀行の現金自動預払機に同被害者の家族名義のキャッシュカードを挿入して同機を作動させ、同銀行に設置された電子計算機に対し、同人名義の預金口座から、被疑者らが管理する預金口座に約33万円を振込送金したとする虚偽の情報を与えさせ、同人らが管理する預金口座の残高を増加させて財産権の得喪・変更に係る不実の電磁的記録を作り、約33万円相当の財産上不法の利益を得た（9月30日検挙）。

3 振り込め詐欺を助長する犯罪

振り込め詐欺を撲滅させるためには、振り込め詐欺の本犯を検挙するだけではなく、匿名性の高い犯行ツールである架空・他人名義の預貯金口座や携帯電話の不正な供給・流通を遮断する必要がある。

警察では、「金融機関等による顧客等の本人確認及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」（いわゆる改正本人確認法）及び平成20年3月1日に施行された「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（いわゆる犯罪収益移転防止法）並びに「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律」（いわゆる携帯電話不正利用防止法）を積極的に活用するなどして、振り込め詐欺を助長する犯罪の取締りを推進している。

(1) 預貯金口座等の不正な取得・流通

金融機関から通帳・キャッシュカードをだまし取る詐欺罪及びだまし取られた通帳等であることを知りながら譲り受ける盗品譲受け等罪の検挙件数は3,861件と、前年に比べ931件増加し、検挙人員は1,489人と、前年に比べ409人増加している（図表３－３－(1)）。

また、改正本人確認法及び犯罪収益移転防止法の検挙件数は910件、検挙人員は648人である。

図表 3-3-(1) 口座詐欺等の検挙状況

区分 \ 年次		平19	平20	平21	増減
口座詐欺	検挙件数	1,602	2,849	3,778	929
	検挙人員	700	1,023	1,439	416
盗品譲受け	検挙件数	48	81	83	2
	検挙人員	40	57	50	-7
合 計	検挙件数	1,650	2,930	3,861	931
	検挙人員	740	1,080	1,489	409

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例 1】口座詐欺等事件(新潟)

アルバイト従業員の男(22)は、平成20年6月ころ、開設した預金口座を同人が使用する意思はなく、かつ、交付を受けた預金通帳等を他人に譲渡する意図であるのにこれを秘して同人が使用するかに装い、預金口座の開設並びにこれに伴う預金通帳及びキャッシュカードの交付を申し込み、預金通帳等をだまし取った(1月9日検挙)。

※ 新潟県警察では、検挙した振り込め詐欺グループが犯行に使用していた預金口座の名義人について捜査し、口座詐欺、犯罪収益移転防止法違反等で合計21人を検挙した。

【事例 2】口座詐欺事件(奈良)

土木作業員の男(55)は、養子縁組により改名し、平成20年5月ころ、開設した預金口座を同人が使用する意思はなく、かつ、交付を受けた預金通帳等を他人に譲渡する意図であるのにこれを秘して同人が使用するかに装い、預金口座の開設並びにこれに伴う預金通帳及びキャッシュカードの交付を申し込み、預金通帳等をだまし取った(4月10日検挙)。

【事例 3】犯罪収益移転防止法(誘引)違反事件(大阪)

大学生の男(21)は、1月ころから2月ころまでの間、大阪府内に設置された電柱等に「銀行口座買います。¥5000～¥20000、090-××××-〇〇〇〇」などと記載したチラシを掲示して、同所を通行する不特定多数の者が閲覧できる状態にし、有償で預貯金通帳等を譲り渡すよう、広告その他これに類似する方法により人を誘引した(2月16日検挙)。

(2) 携帯電話の不正な取得・流通

携帯電話販売店から携帯電話端末をだまし取る詐欺罪の検挙件数は939件と、前年に比べ243件減少し、検挙人員は370人と、前年と比べ209人減少している(図表 3-3-(2))。

また、携帯電話不正利用防止法違反での検挙件数は64件、検挙人員は50人である。

図表 3－3－(2) 携帯電話端末詐欺の検挙状況

区分		年次	平19	平20	平21	増減
携帯電話端末詐欺	検 挙 件 数		281	1,182	939	-243
	検 挙 人 員		224	579	370	-209

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例 1】携帯電話端末詐欺事件(愛知、警視庁)

地方公務員の男(55)は、平成19年7月ころ、あらかじめ携帯音声通信事業者の承諾を得ないで、交付されるプリペイド式携帯電話機を他人に譲渡する意思であるのにこれを秘し、自らを契約者とする通信サービス契約の締結及びプリペイド式携帯電話機の購入を申し込み、通話可能なプリペイド式携帯電話機2台をだまし取った(5月22日検挙)。

【事例 2】携帯電話不正利用防止法(誘引)違反事件(警視庁)

無職の女(40)は、平成20年12月ころ、自己の携帯電話を使用し、インターネットを介して、不特定多数人の閲覧が可能なホームページ内に、「各種口座・飛ばし携帯、プリケ・飛ばしチップ・U S I M、売ります。」などと記載した文章を掲載させ、自己が契約者となっていない役務提供契約に係る通話可能端末設備等を譲渡する行為の相手方となるよう、人を誘引した(2月6日検挙)。

【事例 3】携帯電話不正利用防止法(無承諾譲渡)違反事件(島根)

インターネットオークションを利用して携帯電話の販売等を営んでいる無職の男(60)は、平成20年6月ころ、自宅において、自己が契約者となっている役務提供契約に係る通話可能な携帯電話端末設備を業として有償で他人に譲り渡した(2月10日検挙)。

【事例 4】携帯電話不正利用防止法(S I Mカードの有償譲受)違反事件(神奈川)

会社役員の男(28)は、業として、平成21年4月ころ、東京都内において、無職の男から、同人が契約者となっていないことの情を知りながら、携帯電話の契約者特定記録媒体(S I Mカード)4枚を有償で譲り受けた(8月1日検挙)。

第4 刑法犯の現況

1 重要犯罪

(1) 重要犯罪の認知・検挙状況

重要犯罪(殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつをいう。以下同じ。)の認知件数は、平成11年以降増加していたが、平成16年に減少に転じ、平成21年も、前年に比べ689件(4.3%)減少している。

検挙件数は、前年に比べ149件(1.5%)、検挙人員は前年に比べ98人(1.2%)それぞれ減少している。

また、検挙率は64.5%と、前年に比べ1.9ポイント上昇している(図表4-1-(1))。

図表4-1-(1) 重要犯罪の認知・検挙状況の推移

区分		年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
													件(人)数	率(%)
重要犯罪	認知件数		18,281	21,530	22,294	23,971	22,568	20,388	18,649	16,922	15,847	15,158	-689	-4.3
	検挙件数		11,049	11,418	11,186	12,362	11,812	11,419	11,084	10,181	9,925	9,776	-149	-1.5
	検挙人員		9,954	9,905	10,029	10,786	9,931	9,509	8,880	8,315	7,982	7,884	-98	-1.2
	検 挙 率		60.4	53.0	50.2	51.6	52.3	56.0	59.4	60.2	62.6	64.5	1.9ポイント	
殺人	認知件数		1,391	1,340	1,396	1,452	1,419	1,392	1,309	1,199	1,297	1,094	-203	-15.7
	検挙件数		1,322	1,281	1,336	1,366	1,342	1,345	1,287	1,157	1,237	1,074	-163	-13.2
	検挙人員		1,416	1,334	1,405	1,456	1,391	1,338	1,241	1,161	1,211	1,036	-175	-14.5
	検 挙 率		95.0	94.1	95.7	94.1	94.6	96.6	96.8	96.5	95.4	98.2	2.8ポイント	
強盗	認知件数		5,173	6,393	6,984	7,664	7,295	5,988	5,108	4,567	4,278	4,512	234	5.5
	検挙件数		2,941	3,115	3,566	3,855	3,666	3,269	3,061	2,790	2,612	2,923	311	11.9
	検挙人員		3,797	4,096	4,151	4,698	4,154	3,844	3,335	2,985	2,813	3,089	256	9.1
	検 挙 率		56.9	48.7	51.1	50.3	50.3	54.6	59.9	61.1	61.1	64.8	3.7ポイント	
放火	認知件数		1,743	2,006	1,830	2,070	2,174	1,904	1,759	1,519	1,424	1,306	-118	-8.3
	検挙件数		1,372	1,540	1,234	1,448	1,513	1,361	1,337	1,120	1,054	913	-141	-13.4
	検挙人員		789	783	815	866	867	791	825	764	659	631	-28	-4.2
	検 挙 率		78.7	76.8	67.4	70.0	69.6	71.5	76.0	73.7	74.0	69.9	-4.1ポイント	
強姦	認知件数		2,260	2,228	2,357	2,472	2,176	2,076	1,948	1,766	1,582	1,402	-180	-11.4
	検挙件数		1,540	1,404	1,468	1,569	1,403	1,443	1,460	1,394	1,326	1,163	-163	-12.3
	検挙人員		1,486	1,277	1,355	1,342	1,107	1,074	1,058	1,013	951	918	-33	-3.5
	検 挙 率		68.1	63.0	62.3	63.5	64.5	69.5	74.9	78.9	83.8	83.0	-0.8ポイント	
略取誘拐・ 人身売買	認知件数		302	237	251	284	320	277	199	207	155	156	1	0.6
	検挙件数		272	211	215	231	232	204	180	178	141	140	-1	-0.7
	検挙人員		180	179	173	151	187	176	167	152	129	101	-28	-21.7
	検 挙 率		90.1	89.0	85.7	81.3	72.5	73.6	90.5	86.0	91.0	89.7	-1.3ポイント	
強制 わいせつ	認知件数		7,412	9,326	9,476	10,029	9,184	8,751	8,326	7,664	7,111	6,688	-423	-5.9
	検挙件数		3,602	3,887	3,967	3,893	3,656	3,797	3,779	3,542	3,555	3,563	0	0.2
	検挙人員		2,286	2,236	2,130	2,273	2,225	2,286	2,254	2,240	2,219	2,129	-90	-4.1
	検 挙 率		48.6	41.7	35.5	38.8	39.8	43.4	45.4	46.2	50.0	53.3	3.3ポイント	

(2) 殺人事件の状況

殺人事件の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は203件(15.7%)、検挙件数は163件(13.2%)、検挙人員は175人(14.5%)それぞれ減少しているが、検挙率は、前年に比べ、2.8ポイント上昇している(図表4-1-(2)-1)。

発生時間帯別では、午前0時から午前2時までが127件(11.6%)で最も多く、次いで午後8時から午後10時までが114件(10.4%)となっている(図表4-1-(2)-2)。

また、発生場所別では、住宅が695件(63.5%)で最も多く、次いで道路上が136件(12.4%)となっている(図表4-1-(2)-3)。

検挙した被疑者の逃走手段は、図表4-1-(2)-4のとおりである。

年齢別検挙人員は、図表4-1-(2)-5のとおりである。

図表4-1-(2)-1 殺人事件の認知・検挙状況の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件(人)数	率(%)
認知件数(件)		1,391	1,340	1,396	1,452	1,419	1,392	1,309	1,199	1,297	1,094	-203	-15.7
検挙件数(件)		1,322	1,261	1,336	1,366	1,342	1,345	1,267	1,157	1,237	1,074	-163	-13.2
検挙人員(人)		1,416	1,334	1,405	1,456	1,391	1,338	1,241	1,161	1,211	1,036	-175	-14.5
検 挙 率(%)		95.0	94.1	95.7	94.1	94.6	96.6	96.8	96.5	95.4	98.2	2.8ポイント	
被害(死亡)者数		678	696	662	697	699	643	619	574	646	506	-140	-21.7
	男性	348	382	347	379	366	324	295	292	309	253	-56	-18.1
	女性	330	314	315	318	333	319	324	282	337	253	-84	-24.9

図表4-1-(2)-2 殺人事件の発生時間帯別認知件数の状況(平成21年)

認知件数	0時～2時	2時～4時	4時～6時	6時～8時	8時～10時	10時～12時	12時～14時	14時～16時	16時～18時	18時～20時	20時～22時	22時～24時	不明
1,094	127	83	64	66	82	81	67	62	99	92	114	105	52

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表4-1-(2)-3 殺人事件の発生場所別認知件数の状況(平成21年)

認知件数	住宅	道路上	駐車(輪)場	その他
1,094	695	136	38	225

図表4-1-(2)-4 殺人事件の検挙被疑者が犯行現場から逃走する際に用いた交通手段(平成21年)

総数	盗難車		盗 難 車 以 外					自転車	その他	該当なし
	自動車	オートバイ	自己所有の自動車	レンタカー	タクシー・ハイヤー	その他の自動車	オートバイ			
971	8	1	95	5	13	40	5	30	8	766

注1：解決事件を除く。

注2：「その他」には、電車、バス、地下鉄等の公共交通機関を利用したものなどが含まれる。

注3：「該当なし」には、徒歩、被疑者が犯行現場から立ち去らなかった場合を含む。

図表４－１－(２)－５ 殺人事件の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	1,416	110	258	309	247	290	84	118
平13	1,334	102	279	264	205	256	109	119
平14	1,405	85	260	326	238	274	82	140
平15	1,456	95	268	314	212	306	117	144
平16	1,391	60	299	322	216	240	90	164
平17	1,338	71	253	303	219	247	107	138
平18	1,241	73	215	268	209	226	98	152
平19	1,161	64	197	294	185	199	99	123
平20	1,211	51	200	279	224	199	79	179
平21	1,036	53	187	219	189	165	80	143
増減数	-175	2	-13	-60	-35	-34	1	-36
増減率	-14.5	3.9	-6.5	-21.5	-15.6	-17.1	1.3	-20.1

注：犯行時の年齢を計上している。

【事例１】舞鶴市における女子高校生殺人事件(京都)

無職の男(60)は、平成20年5月7日、舞鶴市の雑木林内において、女子高校生を鈍器で殴打するなどして殺害した(4月7日検挙)。

【事例２】中央大学理工学部における教授殺人事件(警視庁)

アルバイト店員の男(28)は、1月14日、文京区に所在する中央大学の構内において、教授を刃物で突き刺すなどして殺害した(5月21日検挙)。

【事例３】千葉市花見川区における女性殺人並びに逮捕監禁事件(千葉)

無職の男(28)は、7月18日、千葉市花見川区の団地において、女性を刃物で切り付けて殺害した。さらに、同人は、同被害女性の次女にナイフを突き付けるなどして車両内に連行し脱出不能にして逮捕監禁した(7月23日検挙)。

【事例４】港区における女性殺人事件(警視庁)

会社員の男(41)は、8月3日、港区の住宅において、応対した女性及びその孫娘をナイフで突き刺すなどして殺害した(8月3日検挙)。

【事例５】山県郡北広島町における女子大学生被害死体遺棄事件(島根、広島)

11月6日、山県郡北広島町の山中において、所在不明であった女子大学生の頭部が発見された。さらに、同7日以降、同山中において、胴体部分、左足首等が発見された(捜査中)。

【事例６】市川市における英国人女性殺人等事件(千葉)

無職の男(30)は、平成19年3月25日ころ、市川市のマンションにおいて、女性を頸部圧迫等により窒息させて殺害した(12月2日検挙)。

ア 捜査本部設置事件の状況

捜査第一課又は国際捜査担当課の主管する捜査本部設置事件(注)は88件と、前年に比べ、14件(13.7%)減少している。また、捜査本部設置事件の解決率は95.5%で、前年に比べ0.4ポイント上昇している(図表4-1-(2)-6)。

注：「捜査本部設置事件」とは、殺人、強盗殺人等殺人の絡む事件のうち刑事部長(警視庁については、組織犯罪対策部長を含む。)を長とする捜査本部(警視庁については特別捜査本部)を設置した事件とした。

図表4-1-(2)-6 捜査本部設置・解決状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減 (%)
設置件数(件)	152	165	176	145	145	116	98	103	102	88	-13.7
			19	27	13	7	6	25	20	8	-60.0
解決事件数(件)	102	122	140	118	117	102	89	98	87	84	-3.4
			17	15	16	8	4	15	20	8	-60.0
解決率(%)	67.1	73.9	79.5	81.4	80.7	87.9	90.8	95.1	95.1	95.5	—
			89.5	55.6	123.1	114.3	66.7	60.0	100.0	100.0	—

注1：本表は、実務統計による集計数値である。

注2：解決事件数については、解決した年次に計上した。

注3：平成14年以降については、暴力団犯罪捜査担当課において設置したものを下段に外数で示した。

イ 通り魔殺人事件

通り魔殺人事件(注)の認知事件数及び検挙事件数は、前年に比べ、認知事件数は10件(71.4%)、検挙事件数は10件(71.4%)それぞれ減少している(図表4-1-(2)-7)。

注：通り魔殺人事件とは、人の自由に出入りできる場所において、確たる動機がなく通りすがりに不特定の者に対し、凶器を使用するなどして、殺傷等の危害を加える事件をいう。

図表4-1-(2)-7 通り魔殺人事件の認知・検挙の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件数	率(%)
認知事件数(件)	7	6	8	9	3	6	4	8	14	4	-10	-71.4
検挙事件数(件)	7	6	6	9	3	6	4	8	14	4	-10	-71.4

注1：本表は、実務統計による集計数値である。

注2：検挙事件数は、その年の認知事件数に対する事件数で、平成21年12月末までに検挙したものである。

注3：未遂を含む。

【事例1】 JR東京駅中央線ホームにおける殺人未遂事件(警視庁)

無職の男(24)は、3月23日、JR東京駅中央線ホームにおいて、電車待ちをしていた女性を線路内に突き落とし、電車に接触させて殺害しようとしたが、傷害を負わせるにとどまった(3月23日検挙)。

【事例２】 大阪市此花区所在のパチンコ店における現住建造物等放火・殺人等事件(大阪)

無職の男(41)は、7月5日、大阪市此花区所在のパチンコ店内において、ガソリン様のものを撒いて放火し、従業員及び遊技客5名を殺害し、10名に傷害を負わせた(7月6日検挙)。

ウ 保険金目的殺人事件

保険金目的殺人事件の検挙事件はなく、前年に比べ、2件減少している(図表4-1-(2)-8)。

図表4-1-(2)-8 保険金目的殺人事件の検挙件数の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率(%)
検挙事件数(件)		9	9	11	10	9	2	4	3	2	0	-2	-100.0

注1：本表は、実務統計による集計数値である。

注2：未遂を含む。

エ 被疑者と被害者の関係別検挙件数

殺人事件の検挙件数における被疑者と被害者の関係別は、図表４－１－(２)－９のとおりである。

図表４－１－(２)－９ 殺人事件の検挙件数における被疑者と被害者の関係

被害者		総 数	親族間計		親	子	配偶者 (内縁を含む)	兄弟 姉妹	その他の 親族	知人友人	職 場関係者	その他	面識なし	被害者なし
				割合										
総数	平12	1,219	514	42.2	131	120	197	34	32	304	84	140	172	5
	平13	1,157	492	42.5	98	121	191	47	35	282	77	134	162	10
	平14	1,238	512	41.4	111	128	197	41	35	325	68	133	193	7
	平15	1,258	530	42.1	133	110	215	47	25	333	71	134	184	6
	平16	1,224	557	45.5	121	135	206	57	38	300	65	147	154	1
	平17	1,224	541	44.2	133	111	218	50	29	273	74	144	189	3
	平18	1,155	542	46.9	154	143	179	38	28	290	71	114	132	6
	平19	1,052	506	48.1	133	102	192	42	37	251	61	92	137	5
	平20	1,120	558	49.8	143	130	200	36	49	283	63	86	123	7
	平21	971	467	48.1	121	116	152	48	30	254	61	75	111	3
	増減数	-149	-91	-1.7	-22	-14	-48	12	-19	-29	-2	-11	-12	-4
	増減率	-13.3	-16.3	—	-15.4	-10.8	-24.0	33.3	-38.8	-10.2	-3.2	-12.8	-9.8	-57.1
14－19 歳	平12	70	16	22.9	10	4	0	2	0	20	2	9	22	1
	平13	66	18	27.3	8	6	0	3	1	20	0	7	20	1
	平14	52	16	30.8	4	5	0	5	2	12	2	2	19	1
	平15	58	17	29.3	6	4	1	5	1	18	1	5	16	1
	平16	38	19	50.0	9	4	1	4	1	10	0	4	5	0
	平17	52	30	57.7	17	5	1	4	3	7	1	4	10	0
	平18	56	25	44.6	15	7	0	3	0	16	0	3	11	1
	平19	45	21	46.7	8	4	0	3	6	10	0	5	8	1
	平20	40	16	40.0	9	1	2	1	3	10	1	4	8	1
	平21	45	23	51.1	13	3	1	5	1	16	0	1	5	0
	増減数	5	7	11.1	4	2	-1	4	-2	6	-1	-3	-3	-1
	増減率	12.5	43.8	—	44.4	200.0	-50.0	400.0	-66.7	60.0	-100.0	-75.0	-37.5	-100.0
20－64 歳	平12	1,028	426	41.4	117	90	164	29	26	259	79	115	145	4
	平13	980	393	40.1	86	92	146	41	28	246	77	115	140	9
	平14	1,046	411	39.3	100	98	152	32	29	280	60	117	172	6
	平15	1,051	424	40.3	123	80	167	35	19	292	63	110	158	4
	平16	1,024	452	44.1	106	113	154	48	31	253	59	125	134	1
	平17	1,031	437	42.4	111	91	172	39	24	234	66	122	169	3
	平18	949	432	45.5	138	112	130	31	21	239	65	94	114	5
	平19	879	411	46.8	122	85	148	32	24	215	58	70	123	2
	平20	900	423	47.0	126	104	126	32	35	243	58	68	104	4
	平21	783	347	44.3	104	84	100	36	23	215	55	64	99	3
	増減数	-117	-76	-2.7	-22	-20	-26	4	-12	-28	-3	-4	-5	-1
	増減率	-13.0	-18.0	—	-17.5	-19.2	-20.6	12.5	-34.3	-11.5	-5.2	-5.9	-4.8	-25.0
65歳以上	平12	121	72	59.5	4	26	33	3	6	25	3	16	5	0
	平13	111	81	73.0	4	23	45	3	6	16	0	12	2	0
	平14	140	85	60.7	7	25	45	4	4	33	6	14	2	0
	平15	149	89	59.7	4	26	47	7	5	23	7	19	10	1
	平16	162	86	53.1	6	18	51	5	6	37	6	18	15	0
	平17	141	74	52.5	5	15	45	7	2	32	7	18	10	0
	平18	150	85	56.7	1	24	49	4	7	35	6	17	7	0
	平19	128	74	57.8	3	13	44	7	7	26	3	17	6	2
	平20	180	119	66.1	8	25	72	3	11	30	4	14	11	2
	平21	143	97	67.8	4	29	51	7	6	23	6	10	7	0
	増減数	-37	-22	1.7	-4	4	-21	4	-5	-7	2	-4	-4	-2
	増減率	-20.6	-18.5	—	-50.0	16.0	-29.2	133.3	-45.5	-23.3	50.0	-28.6	-36.4	-100.0

注1 解決事件を除く。

注2 犯罪統計上、「被害者なし」には、殺人予備罪のうち、被害者が特定できないものが計上されている。

(3) 強盗事件の状況

認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は234件(5.5%)、検挙件数は311件(11.9%)、検挙人員は256人(9.1%)それぞれ増加している。

また、検挙率は64.8%で、前年に比べ、3.7ポイント上昇している(図表4-1-(3)-1)。

発生時間帯別では、午前2時から午前4時までが767件(17.0%)と最も多い(図表4-1-(3)-2)。

認知件数を手口別にみると、前年に比べ、侵入強盗は245件(14.9%)増加し、非侵入強盗は11件(0.4%)減少している。

犯罪供用物別では、刃物類を使用したものが35.8%と最も高い(図表4-1-(3)-3)。

また、強盗に伴う身体犯の認知件数は、前年に比べ、69件(3.8%)減少している(図表4-1-(3)-4)。

検挙した被疑者の逃走手段は、図表4-1-(3)-5のとおりである。

なお、年齢別検挙人員は、図表4-1-(3)-6のとおりである。

図表4-1-(3)-1 強盗事件の認知・検挙状況の推移

区分 \ 年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減率	
											件(人)数	率(%)
認知件数(件)	5,173	6,393	6,984	7,664	7,295	5,988	5,108	4,567	4,278	4,512	234	5.5
検挙件数(件)	2,941	3,115	3,566	3,855	3,666	3,269	3,061	2,790	2,612	2,923	311	11.9
検挙人員(人)	3,797	4,096	4,151	4,698	4,154	3,844	3,335	2,985	2,813	3,069	256	9.1
検 挙 率(%)	56.9	48.7	51.1	50.3	50.3	54.6	59.9	61.1	61.1	64.8	3.7	ポイント

図表4-1-(3)-2 強盗事件の発生時間帯別認知件数の状況(平成21年)

認知件数	0時～ 2時	2時～ 4時	4時～ 6時	6時～ 8時	8時～ 10時	10時～ 12時	12時～ 14時	14時～ 16時	16時～ 18時	18時～ 20時	20時～ 22時	22時～ 24時	不明
4,512	666	767	434	121	117	245	217	247	291	381	433	589	4

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表４－１－(３)－３ 強盗事件の発生時の犯罪供用物の状況（平成21年）

犯罪供用物 強盗手口	総数											
		銃器				刀剣類		刃物類		犯罪供用物なし・該当なし	不明	その他
		うちけん銃等										
		認知件数	割合 (%)	認知件数	割合 (%)	認知件数	割合 (%)	認知件数	割合 (%)	認知件数	認知件数	認知件数
強盗	4,512	100	2.2	95	2.1	71	1.6	1,614	35.8	2,094	93	540
侵入強盗	1,892	79	4.2	76	4.0	55	2.9	1,182	62.5	334	27	215
住宅強盗	84	4	4.8	4	4.8	2	2.4	58	69.0	12	0	8
金融機関強盗	346	7	2.0	7	2.0	7	2.0	118	34.1	116	14	84
コンビニ強盗	897	27	3.0	25	2.8	34	3.8	701	78.1	79	4	52
その他の店舗強盗	479	38	7.9	37	7.7	10	2.1	267	55.7	100	8	56
その他	86	3	3.5	3	3.5	2	2.3	38	44.2	27	1	15
非侵入強盗	2,620	21	0.8	19	0.7	16	0.6	432	16.5	1,760	66	325
途中強盗	35	2	5.7	2	5.7	0	0.0	13	37.1	9	2	9
タクシー強盗	159	3	1.9	3	1.9	4	2.5	63	39.6	72	4	13
自動車強盗	67	3	4.5	3	4.5	0	0.0	21	31.3	24	4	15
路上強盗	1,366	4	0.3	4	0.3	7	0.5	180	13.2	978	46	151
その他	993	9	0.9	7	0.7	5	0.5	155	15.6	677	10	137

注１：本表の数値は犯罪統計による認知件数であり、実務統計である(3)ア 金融機関・郵便局対象強盗事件、(3)ウ 深夜におけるコンビニエンスストア・スーパーマーケット対象強盗事件、(3)キ タクシー対象強盗事件の認知事件数と異なるものである。

注２：「銃器」とは、けん銃、けん銃様のもの、その他の銃砲、その他の銃砲様のもの、「刀剣類」とは、日本刀、その他の刀剣類、「刃物類」とは、包丁類、その他の刃物類をいう。また、「けん銃等」には、けん銃様のものを含む。

図表４－１－(３)－４ 強盗事件に伴う身体犯の認知件数の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率(%)
強盗		5,173	6,393	6,984	7,664	7,295	5,988	5,108	4,567	4,278	4,512	234	5.5
強盗に伴う身体犯	強盗殺人・致死	71	96	93	78	89	66	52	44	44	55	11	25.0
	強盗傷人	2,280	2,755	3,038	3,119	2,958	2,351	2,018	1,752	1,649	1,564	-85	-5.2
	強盗強姦	137	171	154	203	201	159	137	136	104	109	5	4.8
	強盗に伴う身体犯	2,488	3,022	3,285	3,400	3,248	2,576	2,207	1,932	1,797	1,728	-69	-3.8

注：「強盗に伴う身体犯」とは、強盗殺人・致死、強盗傷人、強盗強姦とした。

図表４－１－(３)－５ 強盗事件の検挙被疑者の逃走手段別検挙件数の状況（平成21年）

総数	盗難車		盗難車以外					自転車	その他	該当なし
	自動車	オートバイ	自己所有の自動車	レンタカー	タクシー・ハイヤー	その他の自動車	オートバイ			
2,898	111	41	520	34	35	187	123	306	13	1,528

注１：解決事件を除く。

注２：「その他」には、電車、バス、地下鉄等の公共交通機関を利用したものなどが含まれる。

注３：「該当なし」には、徒歩、被疑者が犯行現場から立ち去らなかった場合を含む。

図表４－１－(３)－６ 強盗事件の年齢別検挙人員

区分	年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12		3,797	1,666	975	447	300	287	66	56
平13		4,096	1,705	992	577	361	331	73	57
平14		4,151	1,631	1,088	591	367	331	82	61
平15		4,698	1,818	1,261	643	414	373	106	83
平16		4,154	1,305	1,199	722	381	352	111	84
平17		3,844	1,159	1,146	625	413	309	97	95
平18		3,335	913	1,010	616	340	283	72	101
平19		2,985	786	848	541	341	271	88	110
平20		2,813	730	758	490	391	244	97	103
平21		3,069	722	859	531	443	292	106	116
増減数		256	-8	101	41	52	48	9	13
増減率		9.1	-1.1	13.3	8.4	13.3	19.7	9.3	12.6

【事例１】磯谷郡蘭越町における強盗殺人等事件(北海道)

会社員の男(37)は、金品を強取しようと企て、平成19年9月14日、磯谷郡蘭越町の道路改良工事工区内において、女性及び女兒を鈍器様の物で殴打し、女性を殺害し、女兒に傷害を負わせ、現金等を強取した(4月22日検挙)。

【事例２】鹿児島市における老夫婦強盗殺人事件(鹿児島)

無職の男(70)は、金品を強取しようと企て、6月18日、鹿児島市の民家において、老夫婦を金属製スコップで頭部等を多数回殴打して殺害した(6月29日検挙)。

ア 金融機関・郵便局対象強盗事件

金融機関(注)・郵便局対象強盗事件の認知事件数及び検挙事件数は、前年に比べ、認知事件数は3件(3.6%)減少しているが、検挙事件数は11件(17.7%)増加している(図表4-1-(3)-7、8)。

認知した事件をみると、発生時間帯別では、午前10時から午後0時までが23件(28.8%)と最も多い(図表4-1-(3)-9)。

また、強盗事件発生に伴う防犯設備の設置及び活用の状況をみると、非常通報装置及び防犯カメラの活用率は高いものの、非常ベル及びカラーボールの活用率は低い(図表4-1-(3)-10)。

注：金融機関とは、銀行、信用金庫・組合、商工中金、労働金庫、農（漁）業協同組合をいう。

図表4-1-(3)-7 金融機関・郵便局対象強盗事件の認知・検挙状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件数	率(%)
認知事件数	135	229	141	142	129	128	146	144	83	80	-3	-3.6
検挙事件数	92	147	111	113	83	97	106	117	62	73	11	17.7
検挙率	68.1	64.2	78.7	79.6	64.3	75.8	72.6	81.3	74.7	91.3	16.6	ポイント

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表4-1-(3)-8 金融機関・郵便局対象強盗事件の内訳

年次 区分	平20年		平21年		増減	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	率(%)
認知事件数	83	100.0	80	100.0	-3	-3.6
金融機関	14	16.9	22	27.5	8	57.1
銀行	11	13.3	15	18.8	4	36.4
信用金庫	1	1.2	5	6.3	4	400.0
信用組合	1	1.2	0	0.0	-1	-100.0
農（漁）業協同組合	1	1.2	2	2.5	1	100.0
郵便局	69	83.1	58	72.5	-11	-15.9

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表 4-1-(3)-9 金融機関・郵便局対象強盗事件の発生時間帯別認知事件数（平成21年）

時間 区分	0～ 2時	2～ 4時	4～ 6時	6～ 8時	8～ 10時	10～ 12時	12～ 14時	14～ 16時	16～ 18時	18～ 20時	20～ 22時	22～ 24時	総数
認知事件数	0	0	0	0	11	23	16	22	7	1	0	0	80
割合 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	28.8	20.0	27.5	8.8	1.3	0.0	0.0	100.0

図表 4-1-(3)-10 防犯設備の設置・活用状況（平成21年）

区分		設置あり				設置なし
防犯設備		活用あり	活用なし	活用不要		
非常通報装置	認知事件数	78	66	12	0	2
	(割合%)	97.5	84.6	15.4	0.0	2.5
非常ベル	認知事件数	59	16	43	0	21
	(割合%)	73.8	27.1	72.9	0.0	26.3
防犯カメラ	認知事件数	80	79	1	0	0
	(割合%)	100.0	98.8	1.3	0.0	0.0
カラーボール	認知事件数	80	23	29	28	0
	(割合%)	100.0	28.8	36.3	35.0	0.0
屋外赤色灯	認知事件数	48	26	22	0	32
	(割合%)	60.0	54.2	45.8	0.0	40.0

注1：本表は、実務統計による集計数値である。

注2：活用不要とは、検挙等により活用する必要がなかったもの。

【事 例】広島市東区における郵便局対象の持凶器強盗事件（広島）

無職の男(54)は、金員を強取しようと企て、4月6日、広島市東区内の郵便局において、男性局員らに対し、ガソリンが入ったポリタンクをカウンター上に置き、更に包丁を示すなどして脅迫し、現金を強取した(4月6日検挙)。

イ 消費者金融対象強盗事件

消費者金融対象強盗事件の認知事件数は、前年に比べ、5件(62.5%)減少している(図表4-1-(3)-11)。

発生時間帯別では午後4時から午後6時までが2件(66.7%)となっている(図表4-1-(3)-12)。

また、強盗事件発生に伴う防犯設備の設置及び活用の状況は、図表4-1-(3)-13のとおりである。

図表 4-1-(3)-11 消費者金融対象強盗事件の認知状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減 件数：率(%)
認知事件数	33	104	46	53	42	26	24	10	8	3	-5: -62.5
検挙事件数	15	37	33	26	19	17	13	15	6	2	-4: -66.7
検挙率	45.5	35.6	71.7	49.1	45.2	65.4	54.2	150.0	75.0	66.7	-8.3 ポイント

図表 4-1-(3)-12 消費者金融対象強盗事件の発生時間帯別認知事件数（平成21年）

時間 区分	0～ 2時	2～ 4時	4～ 6時	6～ 8時	8～ 10時	10～ 12時	12～ 14時	14～ 16時	16～ 18時	18～ 20時	20～ 22時	22～ 24時	総数
認知事件数	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	3
割合 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表 4-1-(3)-13 防犯設備の設置・活用状況（平成21年）

防犯設備		区分	設置あり			設置なし
			活用あり	活用なし	活用不要	
非常通報装置	認知事件数	1	1	0	0	2
	(割合%)	33.3	100.0	0.0	0.0	66.7
非常ベル	認知事件数	1	0	1	0	2
	(割合%)	33.3	0.0	100.0	0.0	66.7
防犯カメラ	認知事件数	2	2	0	0	1
	(割合%)	66.7	100.0	0.0	0.0	33.3
カラーボール	認知事件数	1	0	1	0	2
	(割合%)	33.3	0.0	100.0	0.0	66.7
屋外赤色灯	認知事件数	0	0	0	0	3
	(割合%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注1：本表は、実務統計による集計数値である。

注2：活用不要とは、検挙等により活用する必要がなかったもの。

【事 例】小樽市における消費者金融対象の持凶器強盗未遂事件（北海道）

運転手の男(58)は、金員を強取しようと企て、1月13日、小樽市内の消費者金融の店舗において、女性店員らに対しバールを振り上げるなどして脅迫し、現金を強取しようとしたものの、通報により駆けつけた警察官に逮捕されたため、その目的を遂げなかった(1月13日検挙)。

ウ 深夜におけるコンビニエンスストア・スーパーマーケット対象強盗事件

深夜におけるコンビニエンスストア・スーパーマーケット対象強盗事件(注)の認知事件数及び検挙事件数は、前年に比べ、認知事件数は253件(49.2%)、検挙事件数は134件(48.4%)それぞれ増加している(図表 4-1-(3)-14)。

発生時間帯別では午前3時から午前4時までが199件(25.9%)と最も多く、午前2時から午前5時までで全体の64.9%を占めている(図表 4-1-(3)-15)。

また、強盗事件発生に伴う防犯設備の設置及び活用の状況についてみると、防犯カメラの設置及び活用率は高くなっているが、非常通報装置、非常ベル及びカラーボールの活用率はいずれも低い(図表 4-1-(3)-16)。

注：「深夜におけるコンビニエンスストア・スーパーマーケット対象強盗事件」とは、午後10時から午前7時までの間に、営業しているコンビニエンスストアやスーパーマーケットの売上金等を目的として敢行された強盗事件をいう。

図表 4-1-(3)-14 深夜におけるコンビニエンスストア・スーパーマーケット対象強盗事件の認知・検挙状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件数	率(%)
認知事件数	394	527	468	742	680	561	527	457	514	767	253	49.2
検挙事件数	188	163	225	259	247	337	261	218	277	411	134	48.4
検挙率	47.7	30.9	48.1	34.9	36.3	60.1	49.5	47.7	53.9	53.6	-0.3	ポイント

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表４－１－(３)－１５ 深夜におけるコンビニエンスストア・スーパーマーケット対象強盗事件の
発生時間帯別認知事件数（平成21年）

時間 区分	22～ 23	23～ 0	0～ 1	1～ 2	2～ 3	3～ 4	4～ 5	5～ 6	6～ 7	総数
認知事件数	16	36	55	90	142	199	157	54	18	767
割合（％）	2.1	4.7	7.2	11.7	18.5	25.9	20.5	7.0	2.3	100.0

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表４－１－(３)－１６ 防犯設備の設置・活用状況（平成21年）

区分		設置あり				設置なし
防犯設備			活用あり	活用なし	活用不要	
非常通報装置	認知事件数	499	234	263	2	268
	(割合%)	65.1	46.9	52.7	0.4	34.9
非常ベル	認知事件数	628	106	520	2	139
	(割合%)	81.9	16.9	82.8	0.3	18.1
防犯カメラ	認知事件数	766	740	26	0	1
	(割合%)	99.9	96.6	3.4	0.0	0.1
カラーボール	認知事件数	726	31	662	33	41
	(割合%)	94.7	4.3	91.2	4.5	5.3
屋外赤色灯	認知事件数	477	94	380	3	290
	(割合%)	62.2	19.7	79.7	0.6	37.8

注１：本表は、実務統計による集計数値である。

注２：活用不要とは、検挙等により活用する必要がなかったもの。

【事 例】秩父市における深夜スーパー対象の強盗殺人未遂事件(埼玉)

無職の男(60)は、３月27日、金員を強取しようと企て、秩父市内のコンビニエンスストアにおいて、店員に対し、けん銃を突き付けて脅迫し、さらに、けん銃で弾丸を発射するなどして同店員に傷害を負わせたものの、同店員に取り押さえられたため、その目的を遂げなかった(３月27日検挙)。

エ ぱちんこ屋・まあじゃん屋等を発生場所とする強盗事件

ぱちんこ屋・まあじゃん屋等(注)を発生場所とする強盗事件の認知件数は33件で、前年と同数となっている(図表４－１－(３)－17)。

認知した事件をみると、発生時間帯は午前0時から午前2時までが12件(36.4%)と最も多い(図表４－１－(３)－18)。

注：「ぱちんこ屋・まあじゃん屋等」とは、ぱちんこ店やまあじゃん店のほか、パチスロ店やスマートボール店等のように設備を設けて客に射幸心をそそるおそれのある遊技をさせる場所をいう。

図表４－１－(３)－17 ぱちんこ屋・まあじゃん屋等を発生場所とする強盗の認知状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件数	率(％)
認知件数	66	77	95	110	44	51	36	48	33	33	0	0.0

注：強盗の認知件数の内、発生場所を「ぱちんこ屋・まあじゃん屋等」とするものとした。

図表 4-1-(3)-18 ぱちんこ屋・まあじゃん屋等を発生場所とする強盗の発生時間帯別認知件数

(平成21年)

時間 区分	0～ 2時	2～ 4時	4～ 6時	6～ 8時	8～ 10時	10～ 12時	12～ 14時	14～ 16時	16～ 18時	18～ 20時	20～ 22時	22～ 24時	不明	総数
認知件数	12	1	0	0	1	3	2	1	4	2	4	3	0	33
割合 (%)	36.4	3.0	0.0	0.0	3.0	9.1	6.1	3.0	12.1	6.1	12.1	9.1	0.0	100

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

オ ぱちんこ景品買取所対象強盗事件

認知事件数は、前年に比べ、1件(5.0%)増加している(図表 4-1-(3)-19)。

発生時間帯別では、午前10時から午後0時までが8件(38.1%)と最も多い(図表 4-1-(3)-20)。

図表 4-1-(3)-19 ぱちんこ景品買取所対象強盗事件の認知・検挙状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減 件数	率 (%)
認知事件数	38	80	42	75	42	32	37	31	20	21	1	5.0
検挙件数	15	25	17	19	11	8	11	11	12	9	-3	-25.0
検挙率	39.5	31.3	40.5	25.3	26.2	25.0	29.7	35.5	60.0	42.9	-17	ポイント

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表 4-1-(3)-20 ぱちんこ景品買取所対象強盗事件の発生時間帯別認知事件数 (平成21年)

時間 区分	0～ 2時	2～ 4時	4～ 6時	6～ 8時	8～ 10時	10～ 12時	12～ 14時	14～ 16時	16～ 18時	18～ 20時	20～ 22時	22～ 24時	総数
認知事件数	0	0	0	0	4	8	1	1	2	0	0	5	21
割合 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	38.1	4.8	4.8	9.5	0.0	0.0	23.8	100.0

注：本表は、実務統計による集計数値である。

カ 現金輸送車対象強盗事件

現金輸送車対象強盗事件の認知事件数は1件で、前年と同数となっている(図表 4-1-(3)-21)。

図表 4-1-(3)-21 現金輸送車対象強盗事件の認知・検挙状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減 件数	率 (%)
認知事件数	8	9	8	7	3	3	6	1	1	1	0	0.0
検挙事件数	2	4	5	1	9	3	5	1	0	1	1	100.0
検挙率	25.0	44.4	62.5	14.3	300.0	100.0	83.3	100.0	0.0	100.0	100	ポイント

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事 例】鈴鹿市における現金輸送車対象強盗事件(三重)

無職の男(36)らは、現金を強取しようと企て、3月18日、鈴鹿市内の金融機関において、現金輸送業務に従事していた警備員にけん銃様のものを突き付けるなどして脅迫し、現金を強取した(9月8日検挙)。

キ タクシー対象強盗事件

タクシー対象強盗事件の認知事件数は、前年に比べ、41件(20.9%)減少している(図表4-1-(3)-22)。

認知した事件をみると、発生時間帯は午前0時から午前2時までが38件(24.5%)と最も多く、午前0時から午前6時までで全体の53.5%を占めている(図表4-1-(3)-23)。

また、強盗事件発生に伴う防犯設備の設置及び活用の状況をみると、防犯仕切板を設置した車両は全体の68.4%となっている(図表4-1-(3)-24)。

図表4-1-(3)-22 タクシー対象強盗事件の認知事件数の推移

年次 区分	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
						件数	率(%)
認知事件数	196	178	184	196	155	-41	-20.9
検挙事件数	104	116	117	126	129	3	2.4
検挙率	53.1	65.2	63.6	64.3	80.0	16	ポイント

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表4-1-(3)-23 タクシー対象強盗事件の発生時間帯別認知事件数(平成21年)

時間 区分	0～ 2時	2～ 4時	4～ 6時	6～ 8時	8～ 10時	10～ 12時	12～ 14時	14～ 16時	16～ 18時	18～ 20時	20～ 22時	22～ 24時	総数
認知事件数	38	30	15	12	2	4	1	3	2	4	21	23	155
割合(%)	24.5	19.4	9.7	7.7	1.3	2.6	0.6	1.9	1.3	2.6	13.5	14.8	100.0

注：本表は、実務統計による集計数値である。

図表4-1-(3)-24 防犯仕切板の活用と負傷等の状況(平成21年)

設置状況 区分	被害件数	負傷等あり				負傷等 なし
		死亡	重体（傷）	軽傷		
タクシー対象強盗の総数（件）	155	46	2	3	41	109
防犯仕切板あり	106	33	0	1	32	73
（割合％）	100.0	31.1	－	0.9	30.2	68.9
防犯仕切板なし	49	13	2	2	9	36
（割合％）	100.0	26.5	4.1	4.1	18.4	73.5

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例】東大阪市におけるタクシー対象の強盗殺人事件(大阪)

無職の男(37)は、金員を強取しようと企て、平成20年12月30日、東大阪市において、乗車したタクシーの運転手を所携の刃物で頸部を切り付けるなどして殺害し、現金を強取した。男は、1月5日にも、松原市においてタクシー対象の強盗殺人未遂事件を敢行していた(6月12日検挙)。

ク 強盗の手口別認知・検挙状況

強盗の手口別における認知・検挙状況は、図表４－１－(３)－25、26、27のとおりである。

図表４－１－(３)－25 強盗の手口別認知件数

	平20	平21	増減数	増減率
総数	4,278	4,512	234	5.5
侵入強盗計	1,647	1,892	245	14.9
住宅強盗	384	346	-38	-9.9
金融機関強盗	85	84	-1	-1.2
コンビニ強盗	611	897	286	46.8
その他の店舗強盗	477	479	2	0.4
侵入強盗その他	90	86	-4	-4.4
非侵入強盗計	2,631	2,620	-11	-0.4
途中強盗	35	35	0	0.0
タクシー強盗	196	159	-37	-18.9
自動車強盗	61	67	6	9.8
路上強盗	1,437	1,366	-71	-4.9
非侵入強盗その他	902	993	91	10.1

図表４－１－(３)－26 強盗の手口別検挙件数・検挙率

	検挙件数				検挙率		
	平20	平21	増減数	増減率	平20	平21	増減数
総数	2,612	2,923	311	11.9	61.1	64.8	3.7
侵入強盗計	1,045	1,220	175	16.7	63.4	64.5	1.1
住宅強盗	270	212	-58	-21.5	70.3	61.3	-9.0
金融機関強盗	71	73	2	2.8	83.5	86.9	3.4
コンビニ強盗	350	543	193	55.1	57.3	60.5	3.2
その他の店舗強盗	282	317	35	12.4	59.1	66.2	7.1
侵入強盗その他	72	75	3	4.2	80.0	87.2	7.2
非侵入強盗計	1,567	1,703	136	8.7	59.6	65.0	5.4
途中強盗	17	21	4	23.5	48.6	60.0	11.4
タクシー強盗	127	129	2	1.6	64.8	81.1	16.3
自動車強盗	50	27	-23	-46.0	82.0	40.3	-41.7
路上強盗	625	665	40	6.4	43.5	48.7	5.2
非侵入強盗その他	748	861	113	15.1	82.9	86.7	3.8

図表４－１－(３)－27 強盗の手口別検挙人員

	総 数				うち) 少 年			
	平20	平21	増減数	増減率	平20	平21	増減数	増減率
総数	2,813	3,069	256	9.1	713	696	-17	-2.4
侵入強盗計	970	1,072	102	10.5	102	91	-11	-10.8
住宅強盗	273	213	-60	-22.0	24	11	-13	-54.2
金融機関強盗	77	74	-3	-3.9	0	1	1	-
コンビニ強盗	253	418	165	65.2	25	51	26	104.0
その他の店舗強盗	289	272	-17	-5.9	42	20	-22	-52.4
侵入強盗その他	78	95	17	21.8	11	8	-3	-27.3
非侵入強盗計	1,843	1,997	154	8.4	611	605	-6	-1.0
途中強盗	24	31	7	29.2	2	2	0	0.0
タクシー強盗	115	117	2	1.7	21	11	-10	-47.6
自動車強盗	55	27	-28	-50.9	12	1	-11	-91.7
路上強盗	869	886	17	2.0	425	431	6	1.4
非侵入強盗その他	780	936	156	20.0	151	160	9	6.0

(4) 主な性犯罪の状況

強姦の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は180件(11.4%)、検挙件数が163件(12.3%)、検挙人員が33人(3.5%)それぞれ減少している。

また、検挙率は83.0%で、前年に比べ、0.8ポイント低下している(図表4-1-(4)-1)。

強制わいせつの認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は423件(5.9%)、検挙人員は90人(4.1%)それぞれ減少しているが、検挙件数は8件(0.2%)増加している。

また、検挙率は53.3%で、前年に比べ、3.3ポイント上昇している(図表4-1-(4)-2)。

認知した事件を発生時間帯別にみると、強姦については午前2時から午前4時が224件(16.0%)、強制わいせつについては午後10時から午前0時が1,067件(16.0%)と、最も多くなっている(図表4-1-(4)-3)。

検挙した被疑者の逃走手段は、図表4-1-(4)-4のとおりである。

強姦の年齢別検挙人員は図表4-1-(4)-5、強制わいせつの年齢別検挙人員は図表4-1-(4)-6のとおりである。

図表4-1-(4)-1 強姦の認知・検挙状況の推移

区分 \ 年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件(人)数	率(%)
認知件数(件)	2,260	2,228	2,357	2,472	2,176	2,076	1,948	1,766	1,582	1,402	-180	-11.4
検挙件数(件)	1,540	1,404	1,468	1,569	1,403	1,443	1,460	1,394	1,326	1,163	-163	-12.3
検挙人員(人)	1,486	1,277	1,355	1,342	1,107	1,074	1,058	1,013	951	918	-33	-3.5
検 挙 率(%)	68.1	63.0	62.3	63.5	64.5	69.5	74.9	78.9	83.8	83.0	-0.8 ポイント	

図表4-1-(4)-2 強制わいせつの認知・検挙状況の推移

区分 \ 年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件(人)数	率(%)
認知件数(件)	7,412	9,326	9,476	10,029	9,184	8,751	8,326	7,664	7,111	6,688	-423	-5.9
検挙件数(件)	3,602	3,887	3,367	3,893	3,656	3,797	3,779	3,542	3,555	3,563	8	0.2
検挙人員(人)	2,286	2,236	2,130	2,273	2,225	2,286	2,254	2,240	2,219	2,129	-90	-4.1
検 挙 率(%)	48.6	41.7	35.5	38.8	39.8	43.4	45.4	46.2	50.0	53.3	3.3 ポイント	

図表4-1-(4)-3 主な性犯罪の発生時間帯別認知件数の状況(平成21年)

	認知件数	0時～2時	2時～4時	4時～6時	6時～8時	8時～10時	10時～12時	12時～14時	14時～16時	16時～18時	18時～20時	20時～22時	22時～24時	不明
強姦	1,402	210	224	125	56	48	68	49	67	79	124	139	187	26
強制わいせつ	6,688	904	499	311	311	267	225	240	480	619	776	932	1,067	57

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表 4-1-(4)-4 主な性犯罪の検挙被疑者の逃走手段別検挙件数の状況（平成21年）

	総数	盗難車		盗難車以外					自転車	その他	該当なし
		自動車	オートバイ	自己所有の自動車	レンタカー	タクシー・ハイヤー	その他の自動車	オートバイ			
強姦	1,068	6	3	256	5	4	36	39	62	9	648
強制わいせつ	3,396	17	4	560	5	13	90	159	339	35	2,174

注1：解決事件を除く。

注2：「その他」には、電車、バス、地下鉄等の公共交通機関を利用したものなどが含まれる。

注3：「該当なし」には、徒歩、被疑者が犯行現場から立ち去らなかった場合を含む。

図表 4-1-(4)-5 強姦の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	1,486	317	662	251	134	91	22	9
平13	1,277	269	560	228	109	84	11	16
平14	1,355	258	566	283	108	91	26	23
平15	1,342	260	572	306	106	73	15	10
平16	1,107	159	438	274	116	83	16	21
平17	1,074	152	392	308	118	75	15	14
平18	1,058	120	384	310	123	81	23	17
平19	1,013	129	367	278	133	69	19	18
平20	951	132	324	275	120	56	24	20
平21	918	128	317	232	141	57	23	20
増減数	-33	-4	-7	-43	21	1	-1	0
増減率	-3.5	-3.0	-2.2	-15.6	17.5	1.8	-4.2	0.0

注：犯行時の年齢を計上している。

図表 4-1-(4)-6 強制わいせつの年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	2,286	348	698	558	314	246	60	62
平13	2,236	325	665	576	282	249	68	71
平14	2,130	260	644	530	302	245	67	82
平15	2,273	337	647	550	285	281	69	104
平16	2,225	260	554	605	327	277	82	120
平17	2,286	288	581	626	344	252	85	110
平18	2,254	246	593	581	342	272	85	135
平19	2,240	265	554	588	347	257	94	135
平20	2,219	279	570	564	327	251	98	130
平21	2,129	284	532	519	330	226	107	131
増減数	-90	5	-38	-45	3	-25	9	1
増減率	-4.1	1.8	-6.7	-8.0	0.9	-10.0	9.2	0.8

注：犯行時の年齢を計上している。

【事例1】連続持凶器強盗強姦事件(岐阜)

とび職の男(26)は、1月16日、岐阜市の路上において、女性をカッターナイフで脅迫して現金を強取した上、同女性を姦淫した。男は、他にも同種の強盗強姦事件等を敢行していた(1月28日検挙)。

【事例２】広域にわたる連続強盗強姦事件(千葉、神奈川)

会社員の男(23)は、1月28日、柏市のアパートに侵入し、女性を脅迫して現金を強取した上、同女性を姦淫した。男は、他にも同種の強盗強姦事件等を敢行していた(2月24日検挙)。

【事例３】アパート侵入強盗強姦事件(石川)

会社員の男(39)は、7月19日、金沢市のアパートに侵入し、女性を緊縛するなどして現金を強取した上、同女性を姦淫した。男は、他にも同種の強盗強姦事件等を敢行していた(8月12日検挙)。

(5) 略取誘拐・人身売買事件の状況

略取誘拐・人身売買の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は1件(0.6%)増加しているが、検挙件数は1件(0.7%)、検挙人員は28人(21.7%)それぞれ減少している。

また、検挙率は89.7%で、前年に比べ、1.3ポイント低下している(図表4-1-(5)-1)。

認知した事件をみると、被害者の年齢は13歳未満の者を対象としたものが77件で、全体の49.4%を占めている(図表4-1-(5)-2)。

発生時間帯別では、午後4時から午後6時が24件(15.4%)と最も多い(図表4-1-(5)-3)。

検挙した被疑者の逃走手段は、図表4-1-(5)-4のとおりである。

年齢別検挙人員等は、図表4-1-(5)-5のとおりである。

また、身の代金目的略取・誘拐事件の認知件数は、前年に比べ、1件減少している(図表4-1-(5)-6)。

図表4-1-(5)-1 略取誘拐・人身売買事件の認知・検挙状況の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件(人)数	率(%)
認知件数(件)		302	237	251	284	320	277	199	207	155	156	1	0.6
検挙件数(件)		272	211	215	231	232	204	180	178	141	140	-1	-0.7
検挙人員(人)		180	179	173	151	187	176	167	152	129	101	-28	-21.7
検 挙 率(%)		90.1	89.0	85.7	81.3	72.5	73.6	90.5	86.0	91.0	89.7	-1.3	ポイント

図表4-1-(5)-2 略取誘拐・人身売買の被害者の年齢・性別認知件数の状況(平成21年)

	総数	0～5歳	6～12歳	13～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
認知件数	156	22	55	49	23	5	1	0	1
(割合%)	100	14.1	35.3	31.4	14.7	3.2	0.6	0.0	0.6
男性	31	8	12	6	3	2	0	0	0
(割合%)	19.9	5.1	7.7	3.8	1.9	1.3	0.0	0.0	0.0
女性	125	14	43	43	20	3	1	0	1
(割合%)	80.1	9.0	27.6	27.6	12.8	1.9	0.6	0.0	0.6

図表 4-1-(5)-3 略取誘拐・人身売買事件の発生時間帯別認知件数の状況（平成21年）

認知件数	0時～2時	2時～4時	4時～6時	6時～8時	8時～10時	10時～12時	12時～14時	14時～16時	16時～18時	18時～20時	20時～22時	22時～24時	不明
156	7	6	2	9	11	16	21	22	24	10	12	13	3

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表 4-1-(5)-4 略取誘拐・人身売買事件の検挙被疑者の逃走手段別検挙件数の状況（平成21年）

総数	盗難車		盗難車以外					自転車	その他	該当なし
	自動車	オートバイ	自己所有の自動車	レンタカー	タクシー・ハイヤー	その他の自動車	オートバイ			
135	4	0	57	3	1	10	4	10	2	44

注1：解決事件を除く。

注2：「その他」には、電車、バス、地下鉄等の公共交通機関を利用したものなどが含まれる。

図表 4-1-(5)-5 略取誘拐・人身売買の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	180	12	69	47	23	20	5	4
平13	179	11	65	51	23	21	7	1
平14	173	16	52	56	25	19	1	4
平15	151	7	60	43	17	21	1	2
平16	187	12	47	63	32	21	4	8
平17	176	8	57	56	23	18	7	7
平18	167	16	40	53	22	27	4	5
平19	152	14	49	43	26	13	3	4
平20	129	7	49	31	15	14	6	7
平21	101	4	27	30	21	9	5	5
増減数	-28	-3	-22	-1	6	-5	-1	-2
増減率	-21.7	-42.9	-44.9	-3.2	40.0	-35.7	-16.7	-28.6

注：犯行時の年齢を計上している。

図表 4-1-(5)-6 身の代金目的略取・誘拐事件の認知・検挙状況の推移

区分 年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件(人)数	率(%)
認知事件数(件)	11	10	10	12	7	6	6	2	3	2	-1	-33.3
検挙事件数(件)	12	10	10	11	7	6	6	2	3	2	-1	-33.3
検挙人員(人)	23	24	35	24	24	21	21	7	13	7	-6	-46.2

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例】岡崎市における身の代金目的誘拐・逮捕監禁致傷事件(愛知)

スリランカ国籍の男(42)ら5名は、2月1日、岡崎市内において被害者を誘拐し、岐阜県羽島市内の民家において監禁した上、同人の近親者に対して身の代金を要求した(3月4日検挙)。

(6) 放火事件の状況

放火事件の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は118件(8.3%)、検挙件数は141件(13.4%)、検挙人員は28人(4.2%)それぞれ減少している。

また、検挙率は69.9%で、前年に比べ4.1ポイント低下している(図表4-1-(6)-1)。

発生時間帯別では、午前2時から午前4時までが172件(13.2%)と最も多い(図表4-1-(6)-2)。

検挙した被疑者の逃走手段は、図表4-1-(6)-3のとおりである。

年齢別検挙人員は、図表4-1-(6)-4のとおりである。

図表4-1-(6)-1 放火事件の認知・検挙状況の推移

区分 \ 年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件(人)数	率(%)
認知件数(件)	1,743	2,006	1,830	2,070	2,174	1,904	1,759	1,519	1,424	1,306	-118	-8.3
検挙件数(件)	1,372	1,540	1,234	1,448	1,513	1,361	1,337	1,120	1,054	913	-141	-13.4
検挙人員(人)	789	783	815	866	867	791	825	764	659	631	-28	-4.2
検 挙 率(%)	78.7	76.8	67.4	70.0	69.6	71.5	76.0	73.7	74.0	69.9	-4.1 ポイント	

図表4-1-(6)-2 放火事件の発生時間帯別認知件数の状況(平成21年)

認知件数	0時 ～2時	2時 ～4時	4時 ～6時	6時 ～8時	8時 ～10時	10時 ～12時	12時 ～14時	14時 ～16時	16時 ～18時	18時 ～20時	20時 ～22時	22時 ～24時	不明
1,306	161	172	131	55	73	61	64	88	103	131	115	138	14

注：発生時間に幅がある場合は、その始期の時間を計上している。

図表4-1-(6)-3 放火の検挙被疑者の逃走手段別検挙件数の状況(平成21年)

総数	盗難車		盗 難 車 以 外					自転車	その他	該当なし
	自動車	オートバイ	自己所有 の自動車	レンタカー	タクシー・ ハイヤー	その他の 自動車	オートバイ			
857	2	2	95	1	7	21	4	103	3	619

注1：解決事件を除く。

注2：「その他」には、電車、バス、地下鉄等の公共交通機関を利用したものなどが含まれる。

注3：「該当なし」には、徒歩、被疑者が犯行現場から立ち去らなかった場合を含む。

図表４－１－(6)－４ 放火の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	789	82	157	145	141	163	50	51
平13	783	105	149	137	144	160	38	50
平14	815	91	144	184	136	155	57	48
平15	866	108	138	186	150	155	50	79
平16	867	105	153	162	149	189	57	52
平17	791	86	141	157	122	161	63	61
平18	825	103	136	171	154	152	41	68
平19	764	103	117	149	156	137	36	66
平20	659	66	125	151	111	92	49	65
平21	631	83	118	116	114	105	46	49
増減数	-28	17	-7	-35	3	13	-3	-16
増減率	-4.2	25.8	-5.6	-23.2	2.7	14.1	-6.1	-24.6

注：犯行時の年齢を計上している。

2 重要窃盗犯

(1) 重要窃盗犯の認知・検挙状況

平成10年以降急増していた重要窃盗犯(侵入盗、自動車盗、ひったくり及びすりをいう。以下同じ。)の認知件数は、平成15年から減少に転じ、平成21年も、前年に比べ、9,531件(4.5%)減少している。

検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、検挙件数は1万477件(9.3%)、検挙人員は296人(1.9%)それぞれ減少している。

また、検挙率は50.9%で、前年に比べ2.7ポイント低下している(図表4-2-(1)-1)。

なお、各手口の年齢別検挙人員については、図表4-2-(1)-2、3、4、5、6、7のとおりである。

図表4-2-(1)-1 重要窃盗犯手口別認知・検挙状況の推移

区分		年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
													件(人)数	率(%)
重要窃盗犯	認知件数		423,281	443,502	478,476	469,148	407,929	338,967	282,047	241,425	210,103	200,572	-9,531	-4.5
	検挙件数		140,351	120,183	133,960	140,861	135,933	133,390	127,901	124,158	112,607	102,130	-10,477	-9.3
	検挙人員		22,126	22,493	22,425	22,596	20,600	18,719	18,098	16,857	15,455	15,159	-296	-1.9
	検 挙 率		33.2	27.1	28.0	30.0	33.3	39.4	45.3	51.4	53.6	50.9	-2.7	ポ イ ント
侵入盗	認知件数		296,486	303,698	338,294	333,233	290,595	244,776	205,463	175,728	155,047	148,488	-6,559	-4.2
	検挙件数		109,128	89,456	98,335	109,920	104,816	104,454	100,824	96,266	87,047	81,545	-5,502	-6.3
	検挙人員		13,651	13,712	13,696	14,208	13,548	12,564	12,434	12,037	11,079	10,852	-227	-2.0
	検 挙 率		36.8	29.5	29.1	33.0	36.1	42.7	49.1	54.8	56.1	54.9	-1.2	ポ イ ント
住宅対象	認知件数		154,074	161,883	189,336	190,473	170,991	142,945	120,023	103,490	91,082	81,436	-9,646	-10.6
	検挙件数		57,893	45,752	51,897	59,133	57,948	60,486	58,717	54,491	49,600	48,157	-1,443	-2.9
	検挙人員		5,275	5,144	5,241	5,318	5,209	4,875	4,830	4,462	4,182	4,170	-12	-0.3
	検 挙 率		37.6	28.3	27.4	31.0	33.9	42.3	48.9	52.7	54.5	59.1	4.6	ポ イ ント
自動車盗	認知件数		56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	46,728	36,058	31,790	27,515	25,815	-1,700	-6.2
	検挙件数		11,415	13,390	12,791	11,931	13,765	14,898	13,288	13,507	12,569	9,557	-3,012	-24.0
	検挙人員		4,590	4,933	4,775	4,599	3,823	3,366	3,056	2,380	2,228	2,045	-183	-8.2
	検 挙 率		20.3	21.2	20.4	18.6	23.4	31.9	36.9	42.5	45.7	37.0	-8.7	ポ イ ント
ひったくり	認知件数		46,064	50,838	52,919	46,354	39,399	32,017	26,828	23,687	19,145	19,036	-109	-0.6
	検挙件数		14,796	12,925	18,434	14,861	13,561	10,406	10,090	11,321	11,229	9,051	-2,178	-19.4
	検挙人員		3,072	3,078	3,158	2,953	2,259	1,851	1,652	1,524	1,251	1,438	187	14.9
	検 挙 率		32.1	25.4	34.8	32.1	34.4	32.5	37.6	47.8	58.7	47.5	-11.2	ポ イ ント
すり	認知件数		24,526	25,691	24,590	25,338	19,198	15,446	13,698	10,220	8,396	7,233	-1,163	-13.9
	検挙件数		5,012	4,412	4,400	4,149	3,791	3,632	3,699	3,064	1,762	1,977	215	12.2
	検挙人員		813	770	796	836	970	938	956	916	897	824	-73	-8.1
	検 挙 率		20.4	17.2	17.9	16.4	19.7	23.5	27.0	30.0	21.0	27.3	6.3	ポ イ ント

注：「住宅対象」とは、侵入盗のうち、空き巣、忍込み及び居空きをいう。

図表４－２－(1)－２ 侵入盗の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	13,651	3,759	3,707	2,327	1,797	1,423	344	294
平13	13,712	3,883	3,585	2,386	1,748	1,486	346	278
平14	13,696	3,879	3,482	2,509	1,679	1,479	353	315
平15	14,208	3,901	3,677	2,697	1,699	1,524	377	333
平16	13,548	3,756	3,383	2,540	1,688	1,433	386	362
平17	12,564	3,044	3,209	2,425	1,686	1,428	396	376
平18	12,434	2,670	3,292	2,589	1,654	1,446	392	391
平19	12,037	2,464	3,148	2,490	1,612	1,460	405	458
平20	11,079	2,177	2,778	2,249	1,582	1,369	456	468
平21	10,852	2,302	2,751	2,168	1,524	1,231	446	430
増減数	-227	125	-27	-81	-58	-138	-10	-38
増減率	-2.0	5.7	-1.0	-3.6	-3.7	-10.1	-2.2	-8.1

注：犯行時の年齢を計上している。

図表４－２－(1)－３ 侵入盗のうち住宅対象の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	5,275	1,180	1,458	968	769	608	154	138
平13	5,144	1,138	1,452	946	687	644	147	130
平14	5,241	1,099	1,456	1,033	683	659	147	164
平15	5,318	1,094	1,470	1,127	693	625	161	148
平16	5,209	1,015	1,411	1,075	727	629	180	172
平17	4,875	836	1,413	1,004	709	566	181	166
平18	4,830	726	1,394	1,126	683	580	162	159
平19	4,462	675	1,295	970	660	549	154	159
平20	4,182	649	1,106	935	610	519	174	189
平21	4,170	680	1,223	870	595	470	168	164
増減数	-12	31	117	-65	-15	-49	-6	-25
増減率	-0.3	4.8	10.6	-7.0	-2.5	-9.4	-3.4	-13.2

注：犯行時の年齢を計上している。

図表４－２－(1)－４ 侵入盗のうち住宅対象以外の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	8,376	2,579	2,249	1,359	1,028	815	190	156
平13	8,568	2,745	2,133	1,440	1,061	842	199	148
平14	8,455	2,780	2,026	1,476	996	820	206	151
平15	8,890	2,807	2,207	1,570	1,006	899	216	185
平16	8,339	2,741	1,972	1,465	961	804	206	190
平17	7,689	2,208	1,796	1,421	977	862	215	210
平18	7,604	1,944	1,898	1,463	971	866	230	232
平19	7,575	1,789	1,853	1,520	952	911	251	299
平20	6,897	1,528	1,672	1,314	972	850	282	279
平21	6,682	1,622	1,528	1,298	929	761	278	266
増減数	-215	94	-144	-16	-43	-89	-4	-13
増減率	-3.1	6.2	-8.6	-1.2	-4.4	-10.5	-1.4	-4.7

注：犯行時の年齢を計上している。

図表４－２－(１)－５ 自動車盗の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	4,590	1,559	1,130	810	570	420	69	32
平13	4,933	1,714	1,219	873	593	439	65	30
平14	4,775	1,701	1,129	862	505	434	86	58
平15	4,599	1,575	1,064	867	532	430	82	49
平16	3,823	1,236	881	755	452	386	61	52
平17	3,366	960	771	722	452	332	71	58
平18	3,056	867	642	678	439	303	72	55
平19	2,380	678	496	477	348	265	60	56
平20	2,228	519	446	474	367	284	71	67
平21	2,045	508	422	439	352	211	62	51
増減数	-183	-11	-24	-35	-15	-73	-9	-16
増減率	-8.2	-2.1	-5.4	-7.4	-4.1	-25.7	-12.7	-23.9

注：犯行時の年齢を計上している。

図表４－２－(１)－６ ひったくりの年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	3,072	2,209	507	160	82	76	22	16
平13	3,078	2,208	497	181	85	78	18	11
平14	3,158	2,187	554	172	107	96	25	17
平15	2,953	1,985	552	208	90	91	16	11
平16	2,259	1,380	503	181	88	76	17	14
平17	1,851	1,041	463	154	98	70	14	11
平18	1,652	855	408	193	95	66	16	19
平19	1,524	816	364	162	80	66	12	24
平20	1,251	650	303	148	68	53	15	14
平21	1,438	723	384	161	88	50	10	22
増減数	187	73	81	13	20	-3	-5	8
増減率	14.9	11.2	26.7	8.8	29.4	-5.7	-33.3	57.1

注：犯行時の年齢を計上している。

図表４－２－(１)－７ すりの犯行時の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	813	72	125	138	146	191	54	87
平13	770	59	115	133	137	178	55	93
平14	796	72	121	122	123	172	93	93
平15	836	103	126	144	137	166	83	77
平16	970	90	152	169	174	208	72	105
平17	938	83	154	174	133	200	90	104
平18	956	98	177	185	145	154	71	126
平19	916	92	173	153	144	170	56	128
平20	897	96	187	142	122	160	68	122
平21	824	101	163	124	132	113	82	109
増減数	-73	5	-24	-18	10	-47	14	-13
増減率	-8.1	5.2	-12.8	-12.7	8.2	-29.4	20.6	-10.7

注：犯行時の年齢を計上している。

(2) 組織窃盗事件の状況

平成12年から平成21年までの間、各都道府県警察が認定した組織窃盗事件(注1)は428件であり、そのうち、特に重要な65件を、警察庁登録組織窃盗事件(注2)として登録している(図表4-2-(2))。

警察庁登録組織窃盗事件の検挙事例をみると、窃盗組織は、いずれも来日外国人や暴力団員等を主要なメンバーとして、数十人単位の多数の者で構成され、首魁の指揮の下、実行メンバーを入れ替えながら、連続して広域にわたる侵入盗や自動車盗等を敢行するとともに、実行メンバー以外のメンバーが、窃取した預貯金通帳を用いて不正に現金を引き下ろしたり、窃取した自動車の車台番号等を改ざんして不正に輸出するなどしている。

注1：「組織窃盗」とは、多数の被疑者が、首魁による指揮統制の下に、下見、窃取、盗品の運搬、処分などの各行為を分担又は共同して行う窃盗犯罪をいう。

注2：平成9年10月、警察庁では、組織窃盗事件登録要領を制定し、各都道府県警察が認定した組織窃盗事件のうち、特に重要な事件を「警察庁登録組織窃盗事件」として、全国警察に情報提供を求めるなど、組織の壊滅を主眼とする捜査を推進している。

図表4-2-(2) 組織窃盗事件(登録・認定)数の推移

区分	年次	総数	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
													件数	率(%)
都道府県警察が認定した組織窃盗事件数(件)		428	49	43	43	64	58	49	45	30	30	17	-13	-43.3
		(65)	(9)	(7)	(11)	(9)	(9)	(9)	(6)	(1)	(2)	(2)	0	0
	終結事件数(件)	399	49	43	43	64	58	49	45	24	20	4		
		(62)	(9)	(7)	(11)	(9)	(9)	(9)	(5)	(1)	(2)	(0)		
	現在捜査中の事件数(件)	29	0	0	0	0	0	0	0	6	10	13		
		(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(2)		

注1：本表は、実務統計による集計数値である。

注2：()内は、警察庁登録組織窃盗事件の登録事件数を内数で示した。

注3：組織窃盗事件数、終結事件数及び現在捜査中の事件数は、平成20年12月末現在のものである。

【事例1】中国人らグループによる広域空き巣等事件(警察庁登録組織窃盗第91号事件)(大阪、警視庁、岐阜、愛知、京都、奈良)

平成15年10月から平成20年6月までの間、中国籍の男(52)が首魁となり、日本人運転手を雇い入れるなどして窃盗グループを組織し、関東、近畿等において、中高層マンションを対象に空き巣を敢行し、現金、貴金属等を窃取したほか、偽造した健康保険証や窃取した通帳、印鑑等を使用して預金を下ろすなどしていた。

平成21年1月までに、14都府県下にわたる空き巣等約1,760件(首魁を含む被疑者65人、被害総額約6億3,200万円相当)を検挙し、窃盗組織を壊滅させた。

【事例 2】中国人留学生グループによる広域空き巣等事件(警視庁・福岡)

平成17年10月から平成20年8月までの間、中国籍の男(26)が首魁となり、就学目的で入国した同国籍の留学生を中心に窃盗グループを組織し、中高層マンションを対象に空き巣を敢行し、現金、貴金属等を窃取して、盗品を中国人留学生対象のインターネット上の掲示板に出品して売却するなどしていた。

平成21年1月までに、6都県下にわたる空き巣等約1,010件(首魁を含む被疑者27人、被害総額約2億7,000万円相当)を検挙し、窃盗組織を壊滅させた。

【事例 3】海外輸出を目的とした高級RV自動車対象の広域自動車盗等事件(大阪、茨城、埼玉、神奈川、京都、奈良、宮崎、鹿児島)

平成16年10月から平成19年9月までの間、ナイジェリア人の男(33)が首魁となり、日本人が各地域において窃盗グループ、不正輸出グループを組織し、高級RV自動車等を対象とした自動車盗等を敢行していた。

平成21年7月までに、19都府県下にわたる自動車盗等約1,120件(首魁を含む被疑者57人、被害総額約19億9,600万円相当)を検挙し、窃盗組織を壊滅させた。

(3) 建設機械等を使用した現金自動支払機等を対象とした窃盗事件

建設機械等を使用して現金自動支払機(ATM)等を収納ブースごと破壊した上、現金を窃取する窃盗事件の認知事件数は15件である(図表4-2-(3))。

図表 4-2-(3) 建設機械等を使用したATM等を対象とした窃盗事件の認知事件数の推移

区分 \ 年次	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
									件数	率(%)
認知事件数(件)	57	44	64	30	22	9	3	15	12	400.0
うち未遂	31	32	39	16	11	3	0	6	6	-

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例】金融機関等のATMを対象とした建設重機を使用した連続窃盗等事件(兵庫)

平成21年1月から平成21年5月までの間、無職の男(46)ら6名は、金融機関等の建物の一部を破壊し、設置されていたATMを、事前に窃取したトラック等で搬送して多額の現金を窃取するなどしていた。

平成22年2月までに、ATM破り等約30件(被疑者6人、被害総額約1億円相当)を検挙した。

3 特殊事件・事故

(1) 人質立てこもり事件

人質立てこもり事件の認知件数は2件である(図表4-3-(1))。

図表4-3-(1) 人質立てこもり事件の認知・検挙状況の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減 件(人)数
認知件数(件)	5	6	12	14	17	7	3	6	4	2	-2
検挙件数(件)	5	6	12	14	17	7	3	6	4	2	-2
検挙人員(人)	5	6	12	14	17	7	3	6	4	2	-2

注：本表は、実務統計による集計数値である。

【事例】四日市市における人質立てこもり事件(三重)

無職の男(57)は、1月2日、アルバイト店員に包丁を突きつけるなどして、四日市市内の旅館に立てこもった(1月2日検挙)。

(2) 業務上過失致死傷事件・事故

【事例1】美祢市内のホテルにおける一酸化炭素中毒事故(山口)

6月2日、美祢市内のホテルにおいて、一酸化炭素中毒事故が発生し、1人が死亡し、21人が負傷した(捜査中)。

【事例2】北海道大雪山系の山岳ツアー遭難事故(北海道)

7月16日、大雪山系のトムラウシ山と美瑛岳において、山岳ツアー客等が遭難し、9人が死亡した(捜査中)。

4 構造的な不正事案等

(1) 政治・行政をめぐる不正事案

政治・行政をめぐる不正事案（公職選挙法違反事件を除く。）の検挙事件数は、前年同期に比べ、25件（32.5%）減少している（図表4-4-(1)-1）。

図表4-4-(1)-1 政治・行政をめぐる不正事案の検挙事件数

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率(%)
贈収賄		64	85	73	55	72	65	74	47	50	38	-12	-24.0
談合・競売入札妨害		20	20	15	12	11	17	42	26	27	14	-13	-48.1
あっせん利得処罰法違反		—	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	—
政治資金規正法違反		1	1	4	1	0	1	1	0	0	0	0	—
合 計		85	106	93	68	83	84	119	73	77	52	-25	-32.5

注：本表は、実務統計による集計数値である。統計中に、公職選挙法違反事件は含まない。

ア 贈収賄事件

贈収賄事件の検挙事件数は38件、検挙人員は88人で、千葉市長らによる土木工事発注をめぐる収賄事件等、社会的反響の大きい事件を検挙している。

【事例1】宝塚市長らによる墓地整備事業・廃棄物処理業務委託契約をめぐる贈収賄事件（兵庫）

宝塚市長(61)は、平成18年4月ころ、経営コンサルタント会社代表取締役(69)らから、既に都市整備公社が事業主体となるの方針が示されていた新公園墓地整備事業に関して計画を変更等するとともに、事業主体を民間業者にして、同経営コンサルタント会社と業務提携をしていた建設会社が同事業の造成工事を受注できるようにするなど、同経営コンサルタント会社代表取締役らに有利な取り計らいを受けたい趣旨で供与されるものであることを知りながら、現金100万円を収受した（2月19日検挙）。

また、同市長は、平成18年10月ころ及び平成19年3月ころの2回、廃棄物処理会社代表取締役(68)らから、同市が発注するプラスチック類選別等処理業務委託に関し、有利な取り計らいを受けたい趣旨で供与されるものであることを知りながら、現金合計1,000万円を収受した（3月11日検挙）。

【事例2】千葉市長らによる土木工事発注をめぐる収賄事件（警視庁）

千葉市長(68)は、平成17年5月ころ及び平成17年11月ころの2回、土木建築業者から、同市が発注する街路築造工事に関して有利な取り計らいを受けたことに対する謝礼等の趣旨で、現金合計200万円を収受した（4月22日検挙）。

【事例3】前七尾市副市长らによる公共工事発注をめぐる贈収賄事件（石川）

前七尾市副市长(62)は、同市助役当時の平成17年3月ころ、土木建築業者から、同市が発注する土木工事に関し、指名競争入札参加者の地理的条件の変更や選定等につき有利かつ便宜な取り計らいを受けたい趣旨で供与されるものであることを知りながら、現金100万円を収受した（5月28日検挙）。

また、同市助役当時の平成17年3月ころ、土木建築業者から、同市が発注する土木工事に関し、指名競争入札参加者の選定等につき有利かつ便宜な取り計らいを受けたい趣旨で供与されるものであることを知りながら、現金100万円を収受した（6月18日検挙）。

【事例4】田川地区清掃施設組合議員らによるごみ処理・し尿処理施設整備工事等めぐる贈収賄事件（福岡）

田川地区清掃施設組合議員(60)は、平成19年10月ころ、ごみ処理施設建築業者から、同組合が発注する予定のごみ処理施設整備工事の指名競争入札に関し、秘密事項である最低制限価格を組合担当者から聞き出して教示してもらいたい旨の請託を受け、他の公務員をして職務上不正の行為をなさしめるべくあつせんすることを承諾し、その報酬として供与されるものであることを知りながら、現金200万円を収受した（7月27日検挙）。

また、し尿処理施設施工業者から、同組合が発注する予定のし尿処理施設整備工事の指名競争入札に関し、秘密事項である最低制限価格を組合担当者から聞き出して教示してもらいたい旨の請託を受け、他の公務員をして職務上不正の行為をなさしめるべくあつせんすることを承諾し、その報酬として供与されるものであることを知りながら、平成20年8月ころ、銀行口座に約314万円の振込送金を受けて収受したほか、平成21年4月ころ、現金100万円を収受した（8/28検挙）。

【事例5】入国管理局統括審査官らによる外国人タレントの在留資格認定証明書交付申請に絡む贈収賄事件（警視庁）

東京入国管理局統括審査官(54)は、平成19年7月ころから同21年11月ころまでの間、外国人芸能家の招へい事業者から、来日予定の外国人の代理人として申請する在留資格認定証明書交付申請に関して種々の便宜な取り計らいを受けたことに対する謝礼及び今後も同様の取り計らいを受けたいとの趣旨のもとに供与されるものであることを知りながら、銀行口座に合計580万円の振込入金を受けた（12月4日検挙）。

イ 談合・競売入札妨害事件

談合・偽計入札妨害の検挙事件数は14件、検挙人員は89人である。

【事例１】元山神水道企業団議会議長らによる偽計入札妨害事件(福岡)

元山神水道企業団議会議長(62)らは、平成18年11月ころ、同企業団発注の指名競争入札に際し、同企業団総務課長(54)をして、同入札の設計金額を水道管工事会社代表取締役(45)に内報させ、予定価格に近似する価格で落札させた(2月27日検挙)。

【事例２】えびの市長らによる偽計入札妨害事件(宮崎)

えびの市長(73)は、平成20年6月ころ、同市発注の指名競争入札に際し、同工事の最低制限価格を土木建設業者に教示し、同制限価格に近似する価格で落札させた(6月20日検挙)。

また、平成20年7月ころ、同市発注の指名競争入札に際し、同工事の最低制限価格を土木建設業者に教示し、同制限価格に近似する価格で落札させた(7月13日検挙)。

ウ 公職選挙法違反事件

(ア) 第45回衆議院議員総選挙違反取締状況

第45回衆議院議員総選挙における選挙期日後90日(平成21年11月28日)現在の検挙件数は295件、検挙人員は571人(うち逮捕者116人)で、前回の第44回衆議院議員総選挙期日後90日に比べ、検挙件数は37件(14.3%)増加したものの、検挙人員は8人(1.4%)、逮捕人員は23人(16.5%)それぞれ減少している。

罪種別に見ると、最も多いのは買収事件で、検挙件数183件、検挙人員435人(うち逮捕人員61人)で、全検挙に占める割合は、検挙件数が62.0%、検挙人員が76.2%、逮捕人員が52.6%となっている(図表4-4-(1)-2)。

図表 4-4-(1)-2 罪種別検挙状況

区分 罪種	今回（第45回）			前回（第44回）			増 減		
	件 数	人 員		件 数	人 員		件 数	人 員	
			うち逮捕			うち逮捕			うち逮捕
買 収	183	435	61	146	422	80	37	13	-19
自 由 妨 害	30	29	22	34	32	26	-4	-3	-4
詐偽投票等	28	35	9	4	8	5	24	27	4
投票偽造	7	19	17	3	9	3	4	10	14
投票干渉	3	3	0	19	20	8	-16	-17	-8
地位利用	0	0	0	1	1	0	-1	-1	0
戸別訪問	2	2	0	14	29	3	-12	-27	-3
文書違反	13	26	6	18	43	2	-5	-17	4
そ の 他	29	22	1	19	15	12	10	7	-11
合 計	295	571	116	258	579	139	37	-8	-23

注：選挙期日後90日現在の統計である。

【事例1】特別養護老人ホーム施設長らによる投票偽造事件(岡山)

施設長(63)らは共謀の上、平成21年8月下旬ころ、不在者投票を行う施設として指定を受けた同施設において、入所者の投票用紙に無断で候補者の氏名などを記載するなどして選挙管理委員会に送致し、投票日当日、投票管理者をして正規の投票箱に投入させ投票を偽造した(8月31日検挙)。

【事例2】落選候補者らによる日当・現金買収事件(大阪)

総括責任者(34)らは共謀の上、8月下旬ころ、選挙事務所において、選挙人3名に対し、選挙運動をしたことに対する報酬として、現金数万円を供与した(9月2日検挙)。

落選候補者(41)は、7月下旬ころ、自己の選挙運動者に対し、投票とりまとめ等の選挙運動をするなどの報酬として現金数十万円を供与した(9月27日検挙)。

【事例3】出納責任者らによる現金買収事件(熊本)

出納責任者(42)らは共謀の上、8月下旬ころ、選挙運動者8名に対し、選挙区内の選挙人に投票を呼びかけるなどの選挙運動をしたことの報酬として、現金数万円から十数万円を供与した(9月11日検挙)。

【事例4】落選候補者による現金買収(約束)事件(埼玉)

落選候補者(62)は、7月下旬ころ、自己の選挙運動者4名に対し、自己の写真入り名刺等を選挙人に手渡すなどして自己への投票を依頼する選挙運動をするなどの報酬として、時給数百円から千円の割合で計算した金銭を後日供与することを約束した(9月29日検挙)。

(イ) 一般地方選挙の違反取締状況

多数の一般地方選挙が施行され、候補者等を検挙している。

【事例１】 錦江町議会議員選挙における当選候補者による現金買収事件(鹿児島)

当選候補者(72)は、平成21年4月上旬ころ、選挙人3名に対し、自己のための投票並びに投票取りまとめ等の選挙運動をすることの報酬として、現金数万円から十数万円を供与した(5月22日検挙)。

【事例２】 北九州市議会議員選挙における落選候補者らによる現金買収・投票偽造事件(福岡)

落選候補者(73)らは共謀の上、平成21年1月下旬ころから2月上旬ころまでの間、選挙人24名に対し、投票及び選挙運動をすることの報酬として、現金数千円から数万円を供与した(5月27日)。

落選候補者(73)らは共謀の上、予め詐欺の方法により不正に入手した投票用紙数十枚に候補者の氏名を記入した上、平成21年2月1日、投票所において、正規の投票の際に混入させて投票箱に投入し、もって、投票を偽造した(7月10日検挙)。

エ 公務員犯罪

公務員犯罪については、独立行政法人理化学研究所主任研究員らによる研究用物品納入をめぐる背任事件等を検挙している。

【事例１】 千葉県農林水産政策課主任主事らによる事務用品の架空発注をめぐる公金詐欺事件(千葉)

千葉県農林水産部農林水産政策課副主査(36)は、平成20年3月ころから同年10月ころまでの間、事務用消耗品が納品された旨の内容虚偽の支出伝票等を提出するなどして、4回にわたり、現金合計約150万円をだまし取った(2月26日検挙)。

また、千葉県農林水産部農林水産政策課主任主事(39)・副主査(37)は、平成17年1月ころから平成19年3月ころまでの間、事務用消耗品が納品された旨の内容虚偽の支出伝票等を提出するなどして、数十回にわたり、現金合計約2,140万円をだまし取った(5月15日・6月4日検挙)。

【事例２】 独立行政法人理化学研究所主任研究員らによる研究用物品納入をめぐる背任事件(警視庁)

独立行政法人理化学研究所主任研究員(53)は、平成16年12月ころから平成20年6月ころまでの間、研究用物品を研究室に納入したとする架空納品書等を契約課に提出するなどして、10数回にわたり、合計約1,100万円を物品納入業者名義の普通預金口座に振り込ませ、もって同研究室に同金額相当分の財産上の損害を加えた(9月8日検挙)。

(2) 経済をめぐる不正事案

ア 企業犯罪

企業犯罪については、医療法人理事長兼医師らによる診療報酬受給名目の詐欺事件、東証二部上場会社代表取締役らによる相場操縦及び偽計取引事件等、社会的反響の大きい事件を検挙している。

【事例１】合資会社代表社員らによる健康保険傷病手当金受給名目の広域詐欺事件(秋田・北海道・青森・宮城・福島)

貴金属販売会社の代表社員(41)らは、地方社会保険事務局から政府管掌健康保険による傷病手当金をだまし取ろうと企て、数地方の社会保険事務局に対し、真実は同社の支店が常時従業員を使用していないにもかかわらず、これを使用しているかのように装って、健康保険適用事業所である旨の内容虚偽の健康保険新規適用届及び常時使用する従業員でない者を被保険者とする健康保険被保険者資格取得届等を提出し、数支店を健康保険適用事業所として登録させるとともに、従業員でない者数名に被保険者資格を取得させた上、平成19年11月ころから平成20年10月ころにかけて、30数回にわたり、上記被保険者らがそれぞれうつ病等の療養のため労務に服することができず、報酬の支払を受けられない旨の内容虚偽の健康保険傷病手当金支給申請書等を社会保険事務局に提出し、同事務局職員らを信用させて傷病手当金の支払を決定させ、同事務局から現金合計約2,000万円をだまし取った(1月24日検挙)。

【事例２】医療法人理事長兼医師らによる診療報酬受給名目の詐欺事件(奈良)

総合病院の理事長兼医師(51)らは、医療用具等販売会社の代表取締役(59)と共謀の上、社会保険診療報酬支払基金から診療報酬名目に現金をだまし取ろうと企て、同支払基金に対し、平成17年3月ころから平成19年4月ころにかけて、数回にわたり、入院患者数名の心臓冠動脈血管にそれぞれステント留置術を施したとする内容虚偽の診療報酬明細書を提出し、診療報酬請求書審査委員らを信用させて診療報酬の支払いを決定させ、同支払基金から現金合計約660万円をだまし取った(7月1日検挙)。

【事例３】東証二部上場会社代表取締役らによる相場操縦及び偽計取引事件(大阪)

東京証券取引所市場第二部に上場する光学機器製造販売会社の役員(53)らは、同株券について、財産上の利益を得る目的で、その株価の高値形成を図ろうと企て、平成19年4月ころ、同株券の売買を誘引する目的をもって、連続した高指値注文を行って高値で買い上げるなどの方法により、同株券の売買取引が繁盛であると誤解させ、かつ、同株券の相場を変動させるべき一連の売買及びその委託をし、さらに、同株券の売買取引の状況に関し、他人に誤解を生じさせる目的をもって、権利の移転を目的としない仮装の売買をし、よって、同株券の株価を154円から179円まで上昇させた上、その上昇させた相場により、同株券合計約1,100万を売り付けた(11月4日検挙)。

また、同役員らは、同社が平成20年2月に公表した第三者割当増資につき、虚偽の事実を公表するなどして偽計を用い、同社の株価を上昇維持させた上で、増資により発行予定の新株等を売却しようとして、真実は、当該増資の割当先は実体のない法人に過ぎず、同社は増資の払込金約4億6,000万円を拠

出できる資金力もなく、他に払込金全額の出資に応じる者も確保できていなかったのに、その情を秘し、払込金全額を抛出する旨の虚偽の事実を公表し、更には、上記払込金のうち約2億円は架空の払込みであるのに、その情を秘し、あたかも払込金全額の払込みが完了し、被疑法人の資本増強が行われた旨の虚偽の事実を公表した(12月4日検挙)。

イ 金融関連犯罪

金融関連事犯の検挙事件数は、前年に比べ、34件(47.2%)増加している。

検挙事件数の内訳をみると、前年に比べ、「融資過程における事件」は32件増加、「債権回収過程における事件」は4件減少、「その他金融機関の役職員による事件」は6件増加となっている(図表4-4-(2))。

図表4-4-(2) 金融・不良債権関連事犯検挙事件数の推移

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件数	率(%)
融 資 過 程	28 (19)	44 (27)	25 (9)	29 (13)	20 (11)	20 (12)	32 (14)	19 (15)	18 (12)	50 (39)	32 (27)	177.8 225.0
債権回収過程	117 (98)	93 (74)	73 (63)	75 (63)	52 (43)	47 (38)	27 (21)	13 (10)	10 (6)	6 (6)	-4 (-)	-40.0 -
その他の金融 機 関 役 職 員	71 (0)	65 (0)	75 (3)	63 (0)	72 (1)	49 (1)	68 (1)	47 (0)	44 (0)	50 (0)	6 (-)	13.6 -
合 計	216 (117)	202 (101)	173 (75)	167 (76)	144 (55)	116 (51)	127 (36)	79 (25)	72 (18)	106 (45)	34 (27)	47.2 150.0

注：本表は、実務統計による集計数値である。() 内は、「暴力団等に係る金融・不良債権関連事犯」を示す。

a 融資過程における金融・不良債権関連事犯

金融・不良債権関連事犯のうち、融資過程における詐欺事件等を50件検挙している。

【事例1】都市銀行に対する会社代表取締役らによる運転資金借入名目の詐欺事件(警視庁)

不動産会社代表取締役(40)らは、休眠状態であって営業実体がない株式会社等の運転資金借入名目に都市銀行から現金をだまし取ろうと企て、同銀行に対し、平成15年10月ころから平成18年12月ころにかけて、4回にわたり、同株式会社等が営業実態を有しており、かつ、融資金返済の能力があるかのように装った内容虚偽の決算報告書等を提出し、同銀行職員を信用させて融資の実行を承認させ、現金合計5億5,000万円をだまし取った(5月21日検挙)。

【事例 2】詐欺集団による信用保証付融資借入名目の組織的詐欺事件(大阪)

携帯電話販売会社等を経営する詐欺集団の首魁(32)らは、信用保証協会を欺いて、同集団の構成員の金融機関に対する債務につき保証を受ける地位を得るとともに、金融機関を欺いて、同構成員に対する信用保証付融資を実行させ、融資金名目に現金をだまし取ろうと企て、あらかじめ定めた任務分担に従って、金融機関に対し、偽造に係る所得税確定申告書の写しを税理士事務所からファクシミリにより送信して信用させた上、携帯電話販売事業を営んでいる事実はなく、融資金を返済する意思も能力もない構成員を借入名義人とする信用保証付融資を申し込むとともに、信用保証委託申込書等を提出して同協会から信用保証書を発行させる方法により、平成20年6月ころから平成21年2月ころにかけて、数回にわたり、金融機関から現金合計約3億3,000万円を組織的にだまし取った(7月2日検挙)。

b 債権回収過程における金融・不良債権関連事犯

金融・不良債権関連事犯のうち、金融機関の債権回収過程における詐欺事件等を6件検挙している。

【事例 1】指定暴力団直系組長らによる強制執行妨害等事件(兵庫)

指定暴力団直系組長(60)らは、金融機関からの土地差押えを免れる目的で、真実は、同土地の所有者が債務を負担した事実も、同土地をその代物弁済に供することを約した事実もないのにこれがあるかのように装い、平成18年12月ころ、地方法務局において、同所有者を債務者とする極度額6,000万円の根抵当権設定登記及び同土地をその代物弁済に充てる旨予約した所有権移転請求権仮登記の各申請をなし、公正証書の原本として用いられる不動産登記簿の情報データベースに不実の記録をさせるとともに、強制執行を免れる目的で仮装の債務を負担した(10月25日検挙)。

c その他金融機関役職員による金融・不良債権関連事犯

金融・不良債権関連事犯のうち、金融機関役職員による詐欺、業務上横領等(a及びbで挙げた事例を除く。)を50件検挙している。

【事例 1】都市銀行調査役による資産運用名目の詐欺事件(警視庁)

都市銀行調査役(53)は、資産運用名目に顧客から現金をだまし取ろうと企て、真実は顧客向けの資産運用業務など担当していないのに、これを担当し、かつ、同銀行が外国債を組み込んだ商品を顧客向けに取扱っていた事実がないのにそれぞれあるように装い、受領する現金は自己の用途に充てるつもりであるのにその情を秘し、顧客数名に対し、外国債による高利回りの資産運用ができる旨信用させ、平成15年11月ころから平成17年2月ころにかけて、10数回にわたり、現金合計約2億円をだまし取った(6月6日検挙)。

【事例２】信用金庫職員による業務上横領事件（静岡）

信用金庫営業係職員(35)は、同金庫が取扱う各種預金取引等の業務に従事していたものであるが、平成19年5月ころから平成20年8月ころにかけて、数十回にわたり、顧客から定期預金の組み直し等の依頼を受け、顧客名義の定期預金等を解約するなどして払い戻した現金合計約1億円を同金庫のために業務上預かり保管中、いずれもそのころ、これを自己の用途に費消するため、それぞれ着服して横領した（4月4日検挙）。

【事例３】保険代理店経営者による保険料名目の詐欺事件（滋賀）

保険代理店経営者(45)は、保険料名目に顧客から現金をだまし取ろうと企て、真実は生命保険契約の締結を媒介する意思はなく、受領した現金は自己の用途に充てるつもりであるのにその情を秘し、顧客数名に対し、高利回りの生命保険に加入できる旨信用させ、平成17年1月ころから平成20年10月ころにかけて、数十回にわたり、現金合計約1億円をだまし取った(12月30日検挙)。

(3) 通貨偽造犯罪

通貨偽造罪等の検挙事件数は58件である。また、届出等により警察が押収した偽造日本銀行券の枚数（発見枚数）は、3,433枚である（図表４－４－(3)）。

図表４－４－(3) 偽造日本銀行券の発見枚数の推移

年次 区分	平 16	平 17	平 18	平 19	平 20	平 21
一 万 円 券	8,828	5,714	3,293	3,562	1,975	1,966
五 千 円 券	1,007	557	249	121	105	278
二 千 円 券	11	7	10	13	6	9
千 円 券	16,012	5,925	736	12,083	454	1,180
合 計	25,858	12,203	4,288	15,779	2,540	3,433
5 百 円 貨 幣	1,590	20,034	960	459	476	515

注：本表は、実務統計による集計数値である。

数値は、警察が届出等により押収したとして、警察庁に報告のあった枚数。

【事例１】韓国人による通貨（E 1万円券）偽造・同行使事件（警視庁）

韓国人の男(35)は、平成21年3月ころから同年4月ころにかけて、東京都内に所在する当時の同人方において、複合プリンターを使用して、金額一万円の日本銀行券50数枚を偽造し、同年4月ころ、東京都内の菓子売店等において、物品の購入代金の支払として、それぞれ同偽造に係る金額一万円の日本銀行券を店主等に手渡し、これを行使した（4月24日検挙）。

【事例２】近畿地方を中心とした通貨（Ｅ１万円券・Ｅ５千円券・Ｅ千円券）偽造・同行使事件（大阪・兵庫）

無職の男（35）は、平成20年10月ころから平成21年４月ころにかけて、大阪府内の自宅において、複合プリンターを使用して、金額一万円、五千円及び千円の日本銀行券合計100数十枚を偽造し、同じころ、大阪府内の酒店等において、物品の購入代金の支払として、それぞれ同偽造に係る日本銀行券を店主等に手渡し、これを行使した（４月29日検挙）。

【事例３】広域にわたる通貨（Ｅ１万円券）偽造・同行使事件（京都・静岡・愛知・滋賀）

無職の男（23）ら２名は、平成21年11月ころ、愛知県内の自宅において、複合プリンターを使用して、金額一万円の日本銀行券60数枚を偽造し、同じころ、京都府内、静岡県内、愛知県内、滋賀県内に所在する商店等において、物品の購入代金の支払として、それぞれ同偽造に係る日本銀行券を店主等に手渡し、これを行使した（11月20日検挙）。

5 風俗犯の認知・検挙状況

(1) 強制わいせつの認知・検挙状況

強制わいせつの認知・検挙状況については、第4-1-(4)「主な性犯罪の状況」を参照。

(2) 公然わいせつの認知・検挙状況

公然わいせつの認知件数は、前年に比べ、4件(0.2%)減少している。

検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、検挙件数は28件(1.6%)、検挙人員は13人(0.8%)それぞれ増加している(図表4-5-(2))。

図表4-5-(2) 公然わいせつの認知・検挙状況の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件(人)数	率(%)
認知件数(件)		1,554	1,771	2,052	2,422	2,391	2,420	2,602	2,286	2,361	2,357	-4	-0.2%
うちショーによるもの		7	5	22	52	11	10	14	7	15	5	-10	-66.7%
検挙件数(件)		1,377	1,438	1,573	1,706	1,669	1,741	1,999	1,718	1,782	1,810	28	1.6%
うちショーによるもの		5	4	9	14	8	7	14	7	12	4	-8	-66.7%
検挙人員(人)		1,179	1,261	1,371	1,456	1,451	1,502	1,715	1,618	1,613	1,626	13	0.8%
うちショーによるもの		15	16	16	29	21	14	56	78	58	26	-32	-55.2%

(3) わいせつ物頒布等の認知・検挙状況

わいせつ物頒布等の認知件数は、前年に比べ、19件(2.3%)減少している。

検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、検挙件数は19件(2.4%)、検挙人員は37人(4.3%)それぞれ減少している(図表4-5-(3))。

図表4-5-(3) わいせつ物頒布等の認知・検挙状況の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件(人)数	率(%)
認知件数(件)		557	454	392	375	522	693	795	810	816	797	-19	-2.3%
検挙件数(件)		552	451	393	364	502	671	770	787	787	768	-19	-2.4%
検挙人員(人)		742	592	483	432	590	814	913	892	857	820	-37	-4.3%

(4) 賭博の認知・検挙状況

賭博の認知件数は、前年に比べ、69件(25.5%)増加している。

検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、検挙件数は85件(33.7%)、検挙人員は17人(1.3%)それぞれ増加している(図表4-5-(4))。

図表4-5-(4) 賭博の認知・検挙状況の推移

区分 \ 年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件(人)数	率(%)
認知件数(件)	278	290	300	208	249	221	209	424	271	340	69	25.5%
うち遊技機使用賭博	150	112	95	82	133	117	91	117	126	94	-32	-25.4%
検挙件数(件)	278	290	300	202	243	213	204	415	252	337	85	33.7%
うち遊技機使用賭博	150	113	95	81	127	111	90	117	120	93	-27	-22.5%
検挙人員(人)	1,905	2,077	1,928	1,725	1,422	1,771	1,379	1,529	1,359	1,376	17	1.3%
うち遊技機使用賭博	989	933	873	638	709	816	564	699	711	742	31	4.4%

6 その他の特徴的な犯罪

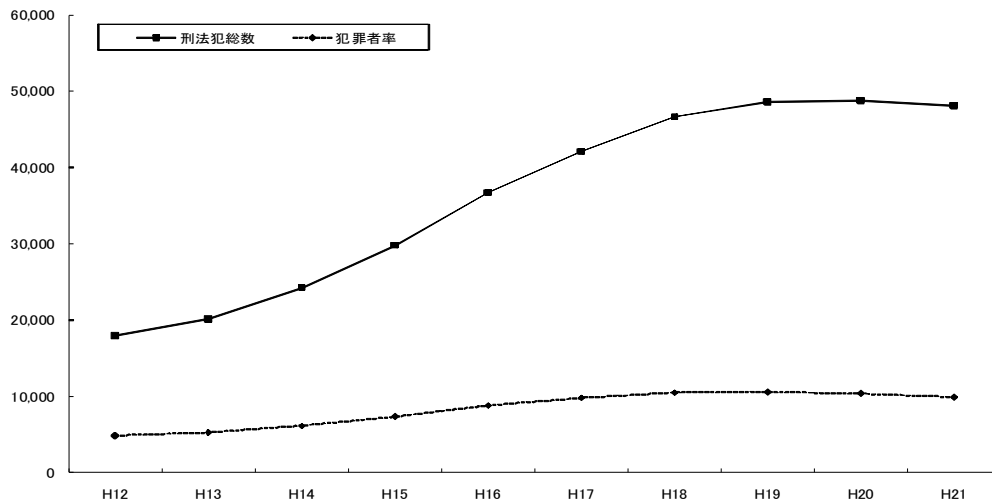
(1) 高齢者による犯罪

高齢者に係る刑法犯の検挙人員は、前年に比べ684人(1.4%)減少している(図表4-6-(1)-1)。

高齢者に係る窃盗の検挙人員は、前年に比べ221人(0.7%)減少しているが、万引きの検挙人員は、前年に比べ4人増加している。

また、暴行の検挙人員は、前年に比べ、241人(11.9%)増加している(図表4-6-(1)-2)。

図表4-6-(1)-1 高齢者の刑法犯検挙人員の推移



図表4-6-(1)-2 高齢者の包括罪種別検挙人員の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												人員(人)	率(%)
	刑法犯総数	17,942	20,113	24,241	29,797	36,698	42,108	46,637	48,597	48,786	48,102	-684	-1.4
	凶 悪 犯	234	242	272	316	321	308	338	317	367	328	-39	-10.6
	うち) 殺人	118	119	140	144	164	138	152	123	179	143	-36	-20.1
	うち) 強盗	56	57	61	83	84	95	101	110	103	116	13	12.6
	粗 暴 犯	762	973	1,245	1,480	1,714	2,142	2,781	3,213	3,404	3,744	340	10.0
	うち) 暴行	204	275	348	488	598	881	1,472	1,822	2,021	2,262	241	11.9
	うち) 傷害	474	601	769	834	965	1,074	1,086	1,124	1,112	1,185	73	6.6
	窃 盗 犯	13,352	14,619	17,377	20,218	24,204	27,333	29,953	31,573	33,276	33,055	-221	-0.7
	うち) 万引き	11,651	12,840	15,174	17,456	20,667	23,252	25,080	25,854	27,015	27,019	4	0.0
	知 能 犯	548	586	702	742	826	921	1,089	1,056	1,088	1,127	39	3.6
	うち) 詐欺	387	441	509	581	640	705	878	855	912	925	13	1.4
	風 俗 犯	195	186	248	247	258	313	321	337	358	306	-52	-14.5
	その他の刑法犯	2,851	3,507	4,397	6,794	9,373	11,091	12,155	12,101	10,293	9,542	-751	-7.3
	うち) 占有離脱物横領	2,484	2,968	3,761	5,928	8,215	9,730	10,739	10,596	8,875	8,200	-675	-7.6
	うち) 器物損壊等	107	148	182	210	260	315	325	386	381	408	27	7.1
	犯 罪 者 率	81.4	87.9	102.6	122.6	147.5	164.5	175.3	176.9	172.9	165.8		

注1：犯罪者率とは、人口10万人当たりの検挙人員をいう。

注2：犯罪者率算出に用いた人口は、総務省統計局の推計人口及び国勢調査人口（各年10月1日現在）である。

(2) 薬物常用者による犯罪

薬物常用者(覚せい剤常用者、麻薬常用者、大麻常用者、その他の薬物常用者及び有機溶剤等乱用者をいう。以下同じ。)による刑法犯の検挙人員は、前年に比べ、50人(6.2%)増加している(図表4-6-(2)-1)。

凶悪犯及び粗暴犯で検挙された者のうち、薬物常用者によるものは、前年に比べ、凶悪犯で検挙された者は4人(5.9%)、粗暴犯で検挙された者は38人(26.0%)それぞれ増加している(図表4-6-(2)-2)。

図表4-6-(2)-1 薬物常用者による刑法犯検挙人員の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												人数	率(%)
薬物常用者		993	985	954	1,011	971	1,103	934	770	808	858	50	6.2
覚せい剤等常用者		774	772	745	802	823	973	817	699	738	779	41	5.6
有機溶剤等乱用者		219	213	209	209	148	130	117	71	70	79	9	12.9

注1：覚せい剤等常用者とは、覚せい剤、麻薬、大麻又はあへん及び向精神薬を常用している者をいい、中毒症状にあるか否かを問わない。

注2：有機溶剤等乱用者とは、トルエン等の有機溶剤又はこれらを含むシンナー、接着剤等を常習的に乱用している者をいい、中毒症状にあるか否かを問わない。

図表4-6-(2)-2 薬物常用者による刑法犯罪種別検挙人員の推移

罪種	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												人数	率(%)
検挙人員		993	985	954	1011	971	1103	934	770	808	858	50	6.2
凶悪犯		85	92	84	69	84	90	75	68	68	72	4	5.9
殺人		20	20	22	12	16	19	11	19	17	10	-7	-41.2
強盗		40	49	40	38	45	51	53	42	39	57	18	46.2
放火		12	12	10	10	5	8	4	2	6	4	-2	-33.3
強姦		13	11	12	9	18	12	7	5	6	1	-5	-83.3
粗暴犯		204	210	157	177	184	205	172	162	146	184	38	26.0
暴行		21	19	15	17	24	32	32	22	23	28	5	21.7
傷害		109	111	96	95	94	102	98	90	80	99	19	23.8
脅迫		19	11	11	9	8	6	4	9	5	14	9	180.0
恐喝		55	69	35	55	58	65	36	41	38	43	5	13.2
凶器準備集合		0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0.0
窃盗犯		470	482	497	507	466	526	472	349	404	373	-31	-7.7
その他		234	201	216	258	237	282	215	191	190	229	39	20.5

(3) 銃砲刀剣類等を使用した犯罪

銃器使用事件(注1)の認知件数は、前年に比べ、22件(8.0%)減少している。

このうちけん銃使用事件にあっては、前年に比べ、23件(16.5%)増加している(図表4-6-(3)-1)。

刀剣類・刃物類を使用した事件の認知件数は、前年に比べ、476件(8.2%)増加している(図表4-6-(3)-2)。

また、殺人及び強盗事件で銃器、刀剣類・刃物類を使用した事件の割合は、殺人事件では銃器使用が1.3%、刀剣類・刃物類使用が51.8%、強盗事件では銃器使用が2.2%、刀剣類・刃物類使用が37.3%となっている(図表4-6-(3)-3)。

猟銃等(猟銃及び空気銃)を使用した事件が3件発生した(図表4-6-(3)-4)。

このうち勤務先の事務所において1名を負傷させた殺人未遂事件が1件発生した。

図表4-6-(3)-1 銃器使用事件の認知件数の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率(%)
認知件数		350	396	375	405	517	412	366	324	275	253	-22	-8.0
うちけん銃使用		230	264	251	242	289	207	189	183	139	162	23	16.5
殺人		43	56	47	51	42	24	23	34	19	14	-5	-26.3
うちけん銃使用		36	50	43	45	36	21	21	27	19	12	-7	-36.8
強盗		140	171	151	126	134	111	111	94	75	100	25	33.3
うちけん銃使用		115	142	128	99	126	91	96	79	67	95	28	41.8
強姦		8	1	5	8	7	3	2	4	2	2	0	0.0
うちけん銃使用		5	1	3	7	6	3	2	3	1	2	1	100.0
暴行		21	21	19	39	44	42	36	17	21	8	-13	-61.9
うちけん銃使用		3	1	4	7	12	6	4	5	6	2	-4	-66.7
傷害		26	30	30	29	33	20	13	14	8	8	0	0.0
うちけん銃使用		6	3	7	10	7	4	3	2	1	4	3	300.0
脅迫		17	13	20	19	26	24	11	27	19	20	1	5.3
うちけん銃使用		10	6	15	11	19	18	9	19	13	14	1	7.7
恐喝		23	14	18	13	21	14	12	14	6	6	0	0.0
うちけん銃使用		16	11	8	7	15	9	10	11	6	5	-1	-16.7
強制わいせつ		4	4	1	4	3	4	4	1	4	6	2	50.0
うちけん銃使用		2	1	0	4	2	4	1	0	3	3	0	-
器物損壊		39	48	63	91	141	121	96	79	85	53	-32	-37.6
うちけん銃使用		15	20	26	34	35	23	20	15	13	15	2	15.4
その他		29	38	21	25	66	49	58	40	36	36	0	0.0
うちけん銃使用		22	29	17	18	31	28	23	22	10	10	0	0.0

注1:「銃器」とは、けん銃、けん銃様のもの、その他の銃砲、その他の銃砲様のものをいう。なお、銃器使用事件のうち、「けん銃使用」とは、けん銃及びけん銃様のものを使用した事件をいい、また、けん銃様のものとは、けん銃らしきものを突き付け、見せるなどして犯行に及ぶ事件において、被害者、参考人等の供述により銃器と推定されるものをいう。

注2:平成16年の犯罪統計から全罪種を対象として犯罪供用物を計上しているが、ここでは、平成15年までの特定罪種に合わせて計上している。

図表４－６－(３)－２ 刀剣類・刃物類を使用した事件の認知件数の推移

罪種 認知件数	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率 (%)
殺人		720	701	732	747	712	718	713	653	675	567	-108	-16.0
強盗		1,500	1,997	1,990	2,373	2,366	1,992	1,625	1,445	1,500	1,685	185	12.3
強姦		204	278	271	291	249	237	179	152	122	121	-1	-0.8
暴行		245	242	322	333	405	362	321	300	292	219	-73	-25.0
傷害		949	905	990	995	1,048	967	823	806	649	672	23	3.5
脅迫		335	421	437	474	534	613	607	582	622	615	-7	-1.1
恐喝		225	286	284	282	318	210	159	124	101	87	-14	-13.9
強制わいせつ		322	352	352	388	330	261	210	173	160	155	-5	-3.1
器物損壊		688	816	1,304	1,167	2,736	1,866	1,676	1,489	1,429	1,923	494	34.6
その他		149	176	170	201	413	370	291	280	286	268	-18	-6.3

注１：刀剣類・刃物類を使用した事件とは、「日本刀」、「その他の刀剣類」、「包丁類」及び「その他の刃物類」を使用したものをいう。

注２：平成16年の犯罪統計から全罪種を対象として犯罪供用物を計上しているが、ここでは平成15年までの特定罪種に合わせて計上している。

図表４－６－(３)－３ 殺人及び強盗における銃砲刀剣類等を使用した事件の認知件数

区分	年次	平20		平21		増減	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	率 (%)
殺人		1,297	100.0	1,094	100.0	-203	-15.7
	銃器使用	19	1.5	14	1.3	-5	-26.3
	刀剣類・刃物類使用	675	52.0	567	51.8	-108	-16.0
	その他・不明	603	46.5	513	46.9	-90	-14.9
強盗		4,278	100.0	4,512	100.0	234	5.5
	銃器使用	75	1.8	100	2.2	25	33.3
	刀剣類・刃物類使用	1,500	35.1	1,685	37.3	185	12.3
	その他・不明	2,703	63.2	2,727	60.4	24	0.9

注：「その他・不明」には、犯罪供用物が銃器、刀剣類・刃物類以外のもの、不明のもの及び犯罪供用物なしが含まれる。

図表４－６－(３)－４ 猟銃等使用事件の発生状況

区分	年次	平20	平21	増減	
				件数	率 (%)
発生件数 (件数)		2	3	1	33.3
	殺人 (未遂を含む。)	0	1	1	100.0
	強盗 (未遂を含む。)	0	0	0	—
	その他	2	2	0	0.0

注１：事件の発生件数については、警察庁に報告のあったもの。

注２：数値は、刑法犯（暴力行為等処罰ニ関スル法律違反を含む。）のみを計上している。

(4) カードの窃盗被害の状況等とカード使用犯罪

ア カードの窃盗被害の状況

窃盗事件で被害品にキャッシュカードが含まれているものの認知件数は7万6,826件、同じくクレジットカードは5万1,862件であり、手口別にみると、キャッシュカードは車上ねらいが2万1,115件(27.5%)、置引きが1万6,504件(21.5%)、ひったくりが7,905件(10.3%)となっており、クレジットカードは車上ねらいが1万4,556件(28.1%)、置引きが1万211件(19.3%)、ひったくりが6,003件(11.6%)となっている(図表4-6-(4)-1)。

図表4-6-(4)-1 カードの窃盗被害の状況(平成21年)

区分 犯罪類型	キャッシュカード		クレジットカード		消費者金融カード		プリペイドカード	
	件数	窃盗総数に対する割合	件数	窃盗総数に対する割合	件数	窃盗総数に対する割合	件数	窃盗総数に対する割合
侵入窃盗	76,826	100.0	51,862	100.0	846	100.0	4,823	100.0
住宅対象侵入窃盗	7,236	9.4	4,862	9.4	80	9.5	427	8.9
その他	5,966	7.8	4,089	7.9	65	7.7	256	5.3
その他	1,270	1.7	773	1.5	15	1.8	171	3.5
非侵入窃盗	69,179	90.0	46,529	89.7	761	90.0	4,346	90.1
ひったくり	7,905	10.3	6,003	11.6	44	5.2	193	4.0
すり	3,666	4.8	2,897	5.6	25	3.0	116	2.4
置引き	16,504	21.5	10,021	19.3	156	18.4	1,114	23.1
車上ねらい	21,115	27.5	14,556	28.1	332	39.2	1,193	24.7
仮睡者ねらい	3,092	4.0	2,329	4.5	43	5.1	40	0.8
脱衣場ねらい	2,168	2.8	1,623	3.1	24	2.8	91	1.9
その他	14,729	19.2	9,100	17.5	137	16.2	1,599	33.2
乗り物盗	411	0.5	471	0.9	5	0.6	50	1.0

注1:「住宅対象侵入窃盗」は、空き巣、忍込み及び居空きとした。

注2:「乗り物盗」とは、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗等をいう。

注3:統計上、1件の被害に対し、3品まで被害品を計上できる。

イ カード偽造犯罪の認知・検挙状況

カード偽造犯罪(刑法に規定する支払用カード電磁的記録に関する罪)の認知件数、検挙件数及び検挙人員は、前年に比べ、認知件数は4件(1.2%)増加したが、検挙件数は18件(6.5%)、検挙人員は10件(14.7%)それぞれ減少している(図表4-6-(4)-2)。

図表 4 - 6 - (4) - 2 カード偽造犯罪の認知・検挙状況

区分	年次	平20	平21	増減	
				件 (人)	数 率 (%)
総計	認知件数	322	326	4	1.2
	検挙件数	277	259	-18	-6.5
	検挙人員	68	58	-10	-14.7
支払用カード電磁的記録不正作出 (第163条の2第1項)	認知件数	9	12	3	33.3
	検挙件数	5	8	3	60.0
	検挙人員	3	6	3	100.0
不正作出支払用カード電磁的記録供用 (第163条の2第2項)	認知件数	245	261	16	6.5
	検挙件数	225	216	-9	-4.0
	検挙人員	33	27	-6	-18.2
不正電磁的記録カードの譲り渡し、 貸渡し、輸入 (第163条の2第3 項)	認知件数	2	13	11	550.0
	検挙件数	2	6	4	200.0
	検挙人員	3	8	5	166.7
不正電磁的記録カード所持 (第163条の3)	認知件数	29	22	-7	-24.1
	検挙件数	27	20	-7	-25.9
	検挙人員	18	13	-5	-27.8
支払用カード電磁的記録不正取得 (第163条の4第1項前段)	認知件数	24	11	-13	-54.2
	検挙件数	9	4	-5	-55.6
	検挙人員	3	2	-1	-33.3
支払用カード電磁的記録不正提供 (第163条の4第1項後段)	認知件数	0	1	1	—
	検挙件数	0	0	0	—
	検挙人員	0	0	0	—
支払用カード不正記録情報保管 (第163条の4第2項)	認知件数	6	2	-4	-66.7
	検挙件数	5	1	-4	-80.0
	検挙人員	3	1	-2	-66.7
支払用カード不正作出器械、原料準備 (第163条の4第3項)	認知件数	7	4	-3	-42.9
	検挙件数	4	4	0	0.0
	検挙人員	5	1	-4	-80.0

注：刑法に規定する支払用カード電磁的記録に関する罪の保護対象となるカードとは、クレジットカードその他の代金又は料金の支払用のカード及び預貯金の引出用のカードである。代金又は料金の支払用カードとは、クレジットカード（代金後払い）、プリペイドカード（前払い）、デビットカード（預貯金の即時振替払い）等、商品の購入等の取引の対価を現金で支払うのに代え、所定のシステムにより代金を支払うために用いるカードをいう。

ウ カードを使用した窃盗及び詐欺の状況

不正に取得し、又は不正に作成したキャッシュカード、クレジットカード、消費者金融カードを利用して、ATM(ＣＤ含む。)から現金を窃取する犯罪(払出盗)の認知件数は2,320件で、現金被害総額は9億9,025万9,000円となっている(図表4-6-(4)-3)。

また、キャッシュカードやクレジットカード等のカードを使用した詐欺事件の認知件数は1,246件で、被害金総額は1億3,478万4,000円となっている(図表4-6-(4)-4)。

図表 4 - 6 - (4) - 3 カードを使用した窃盗（払出盗）の状況（平成21年）

区分	種別	計			
			キャッシュカード	クレジットカード	消費者金融カード
認知件数		2,320	1,903	275	142
現金被害総額(千円)		990,259	816,762	118,647	54,850

図表４－６－(４)－４ カードを使用した詐欺の状況（平成21年）

種別 区分	計	キャッシュカード	クレジットカード	消費者金融カード	プリペイドカード
認知件数	1,246	79	1,135	11	21
被害金総額（千円）	134,784	16,524	110,945	6,840	475

(5) その他

ア 暴行・傷害の認知・検挙状況

図表４－６－(５)－１ 暴行の認知・検挙状況

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件（人）数	率
認知件数（件）	13,225	16,928	19,442	21,937	23,691	25,815	31,002	31,966	31,641	29,638	-2,003	-6.3
検挙件数（件）	7,195	7,852	8,348	9,539	10,666	13,703	19,405	21,463	21,925	21,238	-687	-3.1
検挙人員（人）	8,119	8,636	9,132	10,124	11,002	13,970	19,802	21,808	22,379	21,376	-1,003	-4.5
検挙率（％）	54.4	46.4	42.9	43.5	45.0	53.1	62.6	67.1	69.3	71.7	2.4ポイント	

図表４－６－(５)－２ 傷害の認知・検挙状況

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件（人）数	率
認知件数（件）	30,184	33,965	36,324	36,566	35,937	34,484	33,987	30,986	28,291	26,464	-1,827	-6.5
検挙件数（件）	21,731	22,544	23,453	23,659	22,938	23,304	23,331	22,062	20,180	19,388	-792	-3.9
検挙人員（人）	29,959	29,504	29,062	28,999	27,069	27,130	27,075	25,450	23,164	22,253	-911	-3.9
検挙率（％）	72.0	66.4	64.6	64.7	63.8	67.6	68.6	71.2	71.3	73.3	2.0ポイント	

図表４－６－(５)－３ 傷害致死の認知・検挙状況

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件（人）数	率
認知件数（件）	180	202	193	178	145	146	144	111	136	128	-8	-5.9
検挙件数（件）	170	192	182	173	136	139	141	105	129	114	-15	-11.6
検挙人員（人）	296	319	277	277	186	199	163	161	197	138	-59	-29.9
検挙率（％）	94.4	95.0	94.3	97.2	93.8	95.2	97.9	94.6	94.9	89.1	-5.8ポイント	

図表４－６－(５)－４ 暴行の検挙件数における犯罪供用物の有無

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
											件（人）数	率
総数	7,151	7,740	8,223	9,341	10,525	13,519	19,175	21,203	21,660	21,006	-654	-3.0
犯罪供用物なし	6,729	7,310	7,774	8,794	9,812	12,901	18,476	20,515	21,004	20,163	-836	-4.0
割合	94.1	94.4	94.5	94.1	93.2	95.4	96.4	96.8	97.0	96.0	-1.0	－
犯罪供用物あり	422	430	449	547	713	618	699	688	656	838	182	27.7

注：解決事件を除く

図表４－６－(５)－５ 暴行の年齢別検挙人員

年次 区分	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	8,119	2,019	1,694	1,502	1,125	1,255	320	204
平13	8,636	1,933	1,849	1,631	1,232	1,339	377	275
平14	9,132	1,812	1,845	1,814	1,374	1,521	418	348
平15	10,124	1,726	2,035	2,178	1,452	1,735	510	488
平16	11,002	1,627	2,049	2,470	1,771	1,918	569	598
平17	13,970	1,545	2,648	3,336	2,273	2,487	800	881
平18	19,802	1,513	3,727	4,843	3,455	3,620	1,172	1,472
平19	21,808	1,593	4,018	5,281	3,881	3,885	1,328	1,822
平20	22,379	1,548	3,880	5,289	4,212	3,822	1,607	2,021
平21	21,376	1,333	3,688	4,846	4,244	3,318	1,685	2,262
増減数	-1,003	-215	-192	-443	32	-504	78	241
増減率	-4.5	-13.9	-4.9	-8.4	0.8	-13.2	4.9	11.9

注：犯行時の年齢を計上している。

図表４－６－(５)－６ 傷害の年齢別検挙人員

年次 区分	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	29,359	10,773	7,124	4,388	3,114	2,862	624	474
平13	29,584	10,170	7,122	4,785	3,107	3,086	713	601
平14	29,862	9,247	7,148	5,290	3,212	3,358	838	769
平15	28,999	8,208	6,926	5,595	3,269	3,288	879	834
平16	27,069	6,482	6,257	5,704	3,284	3,407	970	965
平17	27,130	6,161	6,058	5,855	3,587	3,399	996	1,074
平18	27,075	5,972	5,821	6,085	3,729	3,385	997	1,086
平19	25,458	5,639	5,196	5,926	3,572	2,994	1,007	1,124
平20	23,164	5,247	4,638	5,208	3,455	2,567	937	1,112
平21	22,253	4,844	4,497	4,904	3,479	2,324	1,020	1,185
増減数	-911	-403	-141	-304	24	-243	83	73
増減率	-3.9	-7.7	-3.0	-5.8	0.7	-9.5	8.9	6.6

注：犯行時の年齢を計上している。

イ 万引き・置引きの認知・検挙状況

図表４－６－(５)－７ 万引きの認知・検挙状況

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増 減	
											件(人)数	率(%)
認知件数(件)	112,559	126,110	140,002	146,308	158,020	153,972	147,113	141,915	145,429	149,892	4,463	3.1
検挙件数(件)	87,366	92,319	101,445	106,925	114,465	115,636	110,723	105,774	105,986	108,802	2,816	2.7
検挙人員(人)	86,643	91,816	100,849	105,792	112,783	113,953	107,123	102,504	101,504	105,228	3,724	3.7
検挙率(率)	77.6	73.2	72.5	73.1	72.4	75.1	75.3	74.5	72.9	72.6	-0.3ポイント	

図表４－６－(５)－８ 置引きの認知・検挙状況

年次 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増 減	
											件(人)数	率(%)
認知件数(件)	62,746	70,244	76,170	74,967	71,818	67,328	65,977	58,727	54,109	50,212	-3,897	-7.2
検挙件数(件)	6,820	5,288	4,884	6,791	7,262	7,158	7,298	8,119	8,007	7,596	-411	-5.1
検挙人員(人)	1,501	1,675	1,948	2,184	2,536	3,120	3,779	4,288	4,519	4,914	395	8.7
検挙率(率)	10.9	7.5	6.4	9.1	10.1	10.6	11.1	13.8	14.8	15.1	0.3ポイント	

図表４－６－(５)－９ 万引きの年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	86,643	36,807	9,070	5,917	7,128	11,016	5,054	11,651
平13	91,816	38,833	9,817	6,372	7,217	11,425	5,312	12,840
平14	100,849	40,541	10,592	7,721	7,993	12,959	5,869	15,174
平15	105,792	38,709	12,084	8,718	8,569	13,729	6,527	17,456
平16	112,783	38,912	12,214	9,796	9,219	14,353	7,622	20,667
平17	113,953	36,481	11,859	10,146	9,508	14,662	8,045	23,252
平18	107,123	30,189	10,837	9,850	9,233	14,442	7,512	25,060
平19	102,504	28,186	9,949	9,194	8,819	13,317	7,185	25,854
平20	101,504	26,303	9,442	9,430	9,076	12,652	7,586	27,015
平21	105,228	29,153	9,850	9,625	9,538	12,279	7,764	27,019
増減数	3,724	2,850	408	195	462	-373	178	4
増減率	3.7	10.8	4.3	2.1	5.1	-2.9	2.3	0.0

注：犯行時の年齢を計上している。

図表４－６－(５)－10 置引きの年齢別検挙人員

区分 年次	総数	14～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平12	1,501	369	260	200	214	265	77	116
平13	1,675	380	311	271	224	273	104	112
平14	1,948	495	322	310	257	311	109	144
平15	2,184	571	392	304	262	371	134	150
平16	2,536	561	464	421	339	420	130	201
平17	3,120	584	662	507	444	471	179	273
平18	3,779	664	753	645	508	636	237	336
平19	4,288	772	851	729	605	661	263	407
平20	4,519	689	909	727	621	753	310	510
平21	4,914	676	947	889	676	765	354	607
増減数	395	-13	38	162	55	12	44	97
増減率	8.7	-1.9	4.2	22.3	8.9	1.6	14.2	19.0

注：犯行時の年齢を計上している。

ウ 公務執行妨害の認知・検挙状況

図表４－６－(５)－11 公務執行妨害の認知・検挙状況

区分 年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増 減	
											件数(件)	率(%)
認知件数(件)	2,082	2,854	2,821	3,007	3,129	3,327	3,576	3,589	3,239	3,071	-168	-5.2
検挙件数(件)	2,049	2,302	2,544	2,909	2,957	3,188	3,402	3,459	3,071	2,952	-119	-3.9
検挙人員(人)	1,997	2,057	2,194	2,508	2,705	2,868	3,118	3,181	2,945	2,698	-247	-8.4
検挙率(率)	98.4	97.8	97.1	96.7	94.5	95.8	95.1	96.9	94.8	96.1	1.3ポイント	

図表４－６－(５)－１２ 公務執行妨害の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	１４～１９歳	２０～２９歳	３０～３９歳	４０～４９歳	５０～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
平12	1,997	422	550	364	276	278	62	45
平13	2,057	372	602	448	245	279	66	45
平14	2,194	345	646	521	289	285	65	43
平15	2,508	308	755	611	369	324	90	51
平16	2,705	274	731	717	446	359	102	76
平17	2,868	278	777	737	451	410	117	98
平18	3,118	277	726	835	564	453	123	140
平19	3,181	260	696	857	589	463	156	160
平20	2,945	251	558	758	581	452	163	182
平21	2,698	221	555	643	541	372	179	187
増減数	-247	-30	-3	-115	-40	-80	16	5
増減率	-8.4	-12.0	-0.5	-15.2	-6.9	-17.7	9.8	2.7

注：犯行時の年齢を計上している。

エ 器物損壊の認知・検挙状況

図表４－６－(５)－１３ 器物損壊の認知・検挙状況

区分 年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増 減	
											数(人)数	率(%)
認知件数(件)	87,943	145,936	196,018	230,743	226,059	205,312	194,824	185,472	178,191	169,292	-8,899	-5.0
検挙件数(件)	6,364	7,662	9,607	11,100	12,332	12,884	13,816	13,617	13,129	12,062	-1,067	-8.1
検挙人員(人)	4,062	4,222	4,931	5,331	5,522	6,362	6,551	6,575	6,480	6,160	-320	-4.9
検挙率(率)	7.2	5.3	4.9	4.8	5.5	6.3	7.1	7.3	7.4	7.1	-0.3	ポイント

図表４－６－(５)－１４ 器物損壊の年齢別検挙人員

区分 年次	総数	１４～１９歳	２０～２９歳	３０～３９歳	４０～４９歳	５０～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
平12	4,062	1,183	812	700	569	568	123	107
平13	4,222	1,126	816	732	632	634	134	148
平14	4,931	1,190	970	932	701	771	185	182
平15	5,331	1,373	1,039	1,037	725	725	222	210
平16	5,522	1,248	1,146	1,164	751	716	237	260
平17	6,362	1,562	1,214	1,283	912	813	263	315
平18	6,551	1,610	1,281	1,243	978	860	254	325
平19	6,575	1,662	1,213	1,286	956	803	269	386
平20	6,480	1,742	1,131	1,202	982	756	286	381
平21	6,160	1,594	1,028	1,216	927	694	293	408
増減数	-320	-148	-103	14	-55	-62	7	27
増減率	-4.9	-8.5	-9.1	1.2	-5.6	-8.2	2.4	7.1

注：犯行時の年齢を計上している。

7 少年による犯罪

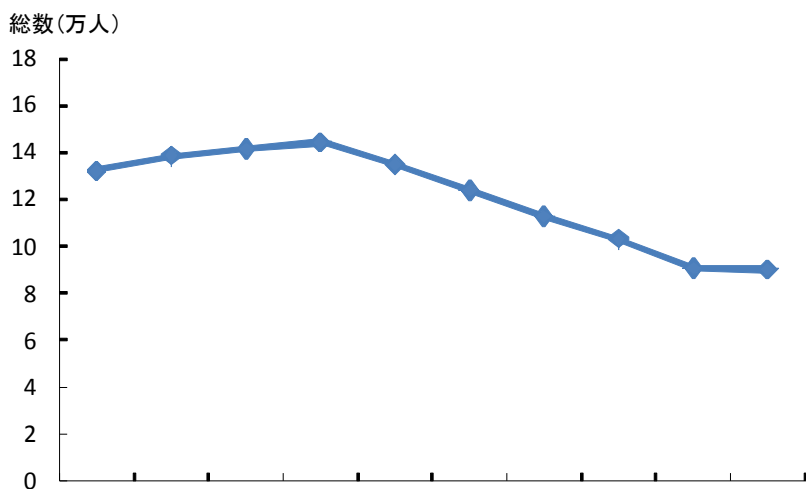
(1) 少年による刑法犯の検挙状況

少年の刑法犯検挙人員は、前年に比べ、684人(0.8%)減少している。

包括罪種別にみると、前年に比べ、窃盗犯は2,227人(4.2%)、知能犯は9人(0.8%)、風俗犯は10人(2.6%)増加したが、凶悪犯は7人(0.7%)、粗暴犯は992人(11.5%)、その他の刑法犯は1,931人(7.1%)それぞれ減少している。

人口比は、前年に比べ、増減はない(図表4-7-(1))。

図表4-7-(1) 少年による刑法犯検挙人員の推移



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減数	増減率(%)
総数(人)		132,336	138,654	141,775	144,404	134,847	123,715	112,817	103,224	90,966	90,282	-684	-0.8
凶悪犯		2,120	2,127	1,986	2,212	1,584	1,441	1,170	1,042	956	949	-7	-0.7
殺人		105	99	80	93	57	67	69	62	50	50	0	0.0
強盗		1,638	1,670	1,586	1,771	1,273	1,146	892	757	713	696	-17	-2.4
放火		81	103	90	106	103	86	103	102	66	83	17	25.8
強姦		296	255	230	242	151	142	106	121	127	120	-7	-5.5
粗暴犯		19,691	18,416	15,954	14,356	11,439	10,458	9,817	9,248	8,645	7,653	-992	-11.5
凶器準備集合		126	408	250	340	239	68	127	136	74	70	-4	-5.4
暴行		2,009	1,915	1,794	1,714	1,608	1,532	1,505	1,584	1,547	1,322	-225	-14.5
傷害		10,687	10,102	9,140	8,110	6,408	6,103	5,919	5,583	5,212	4,795	-417	-8.0
脅迫		157	149	154	127	111	139	149	117	151	111	-40	-26.5
恐喝		6,712	5,842	4,616	4,065	3,073	2,616	2,117	1,828	1,661	1,355	-306	-18.4
窃盗犯		77,903	81,260	83,300	81,512	76,637	71,147	62,637	58,150	52,557	54,784	2,227	4.2
うちひったくり		2,179	2,190	2,166	1,957	1,352	1,025	834	796	640	712	72	11.3
うち万引き		36,779	38,804	40,511	38,648	38,865	36,450	30,161	28,161	26,277	29,119	2,842	10.8
知能犯		584	526	632	784	1,240	1,160	1,294	1,142	1,135	1,144	9	0.8
うち詐欺		510	449	559	672	1,077	1,030	1,186	1,053	1,019	1,038	19	1.9
風俗犯		429	410	347	425	344	383	346	341	389	399	10	2.6
うち強制わいせつ		344	321	256	331	253	282	242	262	275	281	6	2.2
その他の刑法犯		31,609	35,915	39,556	45,115	43,603	39,126	37,553	33,301	27,284	25,353	-1,931	-7.1
うち占有離脱物横領		27,110	30,965	34,263	38,547	37,194	32,326	30,528	26,437	20,594	18,971	-1,623	-7.9
人口比		14.9	16.0	16.7	17.5	16.8	15.9	14.8	13.8	12.4	12.4	0.0	—

※ 人口比は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に基づく同年齢層人口1,000人当たりの検挙人員をいう。

(2) 少年による初発型非行の検挙状況

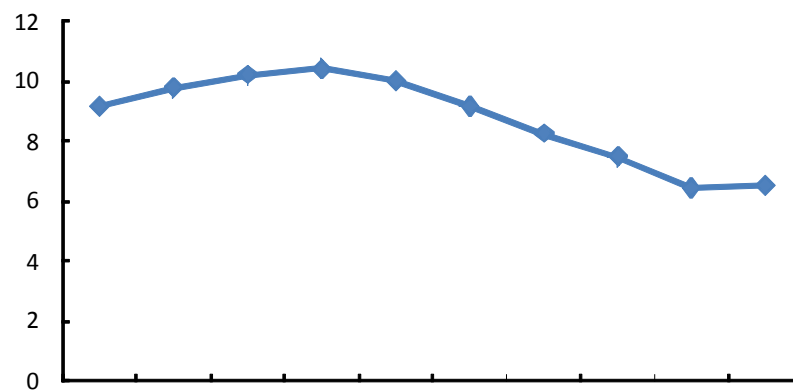
少年の初発型非行(万引き、オートバイ盗、自転車盗及び占有離脱物横領をいう。)の検挙人員は、前年に比べ、812人(1.3%)増加している。

罪種・手口別にみると、前年に比べ、自転車盗は547人(4.6%)、占有離脱物横領は1,623人(7.9%)減少したが、万引きは2,842人(10.8%)、オートバイ盗は140人(2.5%)それぞれ増加している。

刑法犯少年全体に占める初発型非行の割合は、前年に比べ、1.4ポイント増加している(図表4-7-(2))。

図表4-7-(2) 初発型非行検挙人員の推移

総数(万人)



区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減数	増減率(%)
総数(人)		91,626	97,900	102,134	104,180	100,136	91,696	82,656	74,949	64,550	65,362	812	1.3
万引き		36,779	38,804	40,511	38,648	38,865	36,450	30,161	28,161	26,277	29,119	2,842	10.8
オートバイ盗		14,746	14,288	12,650	10,669	8,735	8,188	7,311	6,740	5,702	5,842	140	2.5
自転車盗		12,991	13,843	14,710	16,316	15,342	14,732	14,656	13,611	11,977	11,430	-547	-4.6
占有離脱物横領		27,110	30,965	34,263	38,547	37,194	32,326	30,528	26,437	20,594	18,971	-1,623	-7.9
刑法犯少年全体に占める初発型非行の割合(%)		69.2	70.6	72.0	72.1	74.3	74.1	73.3	72.6	71.0	72.4	1.4	—

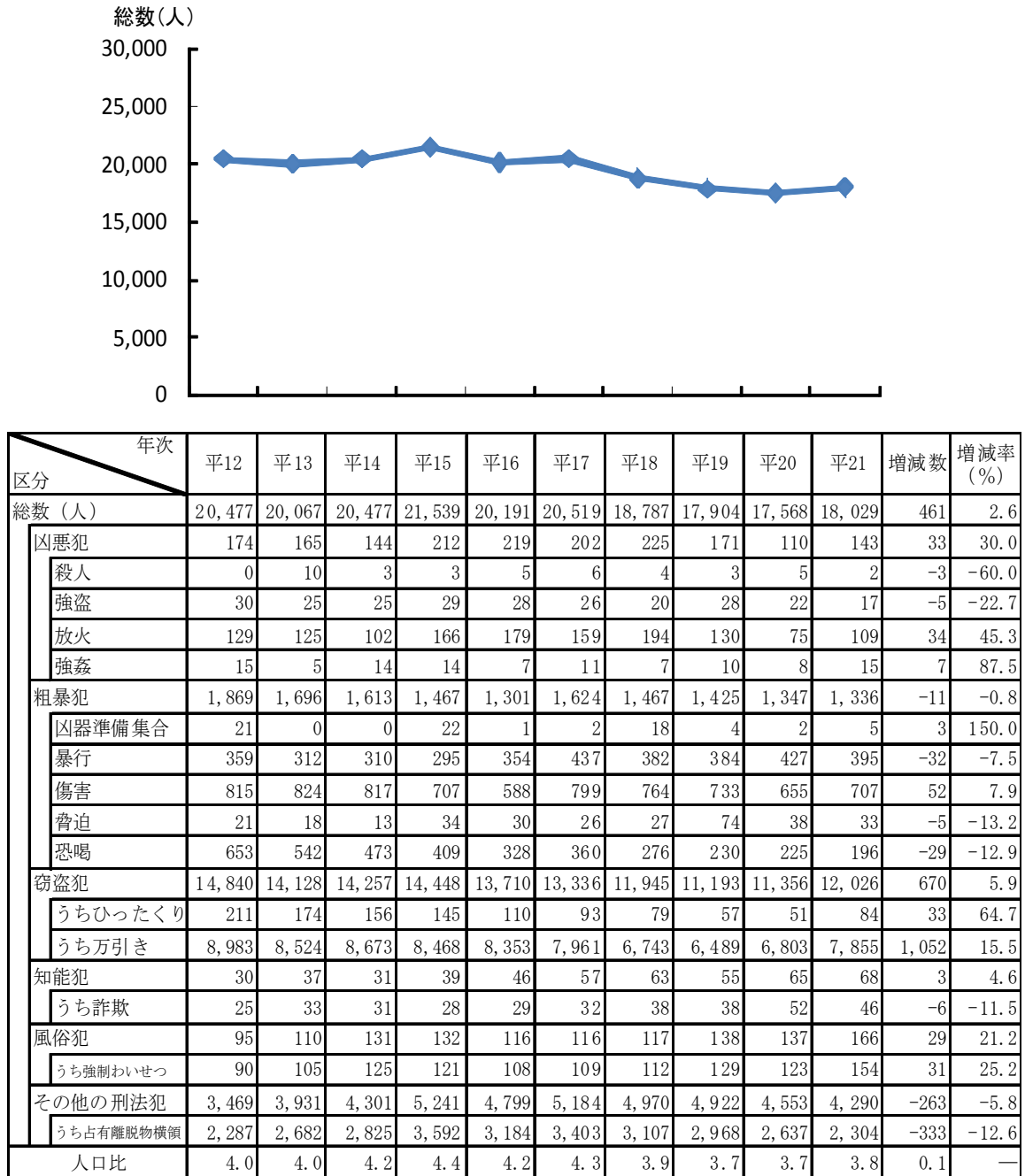
(3) 触法少年（刑法）の補導状況

触法少年（刑法）の補導人員は、前年に比べ、461人(2.6%)増加している。

行為態様別にみると、前年に比べ、粗暴犯は11人(0.8%)、その他の刑法犯は263人(5.8%)減少したが、凶悪犯は33人(30.0%)、窃盗犯は670人(5.9%)、知能犯は3人(4.6%)、風俗犯は29人(21.2%)それぞれ増加している。

人口比は、前年に比べ、0.1ポイント増加している(図表4-7-(3))。

図表4-7-(3) 触法少年（刑法）の補導状況



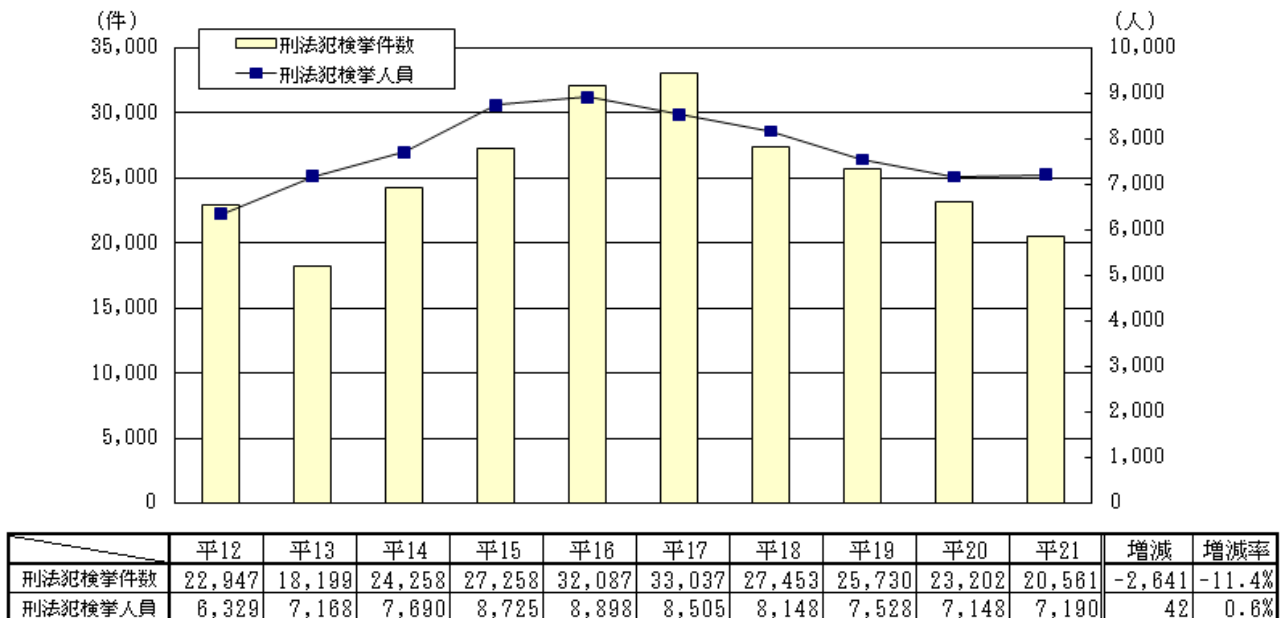
※ 人口比は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に基づく10歳～13歳の少年人口1,000人当たりの補導人員をいう。

8 来日外国人による犯罪

(1) 刑法犯の検挙状況

来日外国人に係る刑法犯の検挙件数、検挙人員は、前年に比べ、検挙件数は2,641件(11.4%)減少したが、検挙人員は42人(0.6%)増加している(図表4-8-(1))。

図表4-8-(1) 来日外国人の刑法犯検挙状況の推移



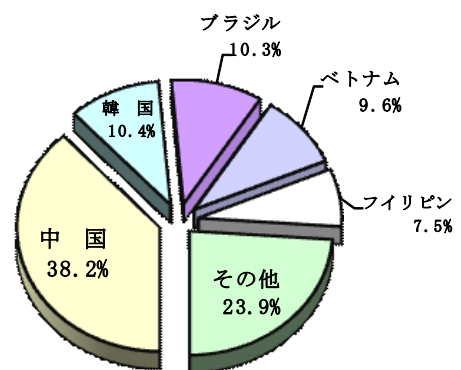
(2) 国籍・地域別刑法犯検挙状況

刑法犯の国籍・地域別検挙状況をみると、検挙件数では中国（台湾、香港等を除く。以下同じ。）が1万109件(構成比49.2%)、次いでブラジルが3,720件(同18.1%)、韓国が1,554件(同7.6%)となっており、検挙人員では中国が2,747人(同38.2%)、次いで韓国が750人(同10.4%)、ブラジルが744人(同10.3%)となっている(図表4-8-(2)-1、2)。

図表4-8-(2)-1 国籍・地域別検挙状況

	刑法犯検挙件数			刑法犯検挙人員	
	件数	構成比		人員	構成比
総数	20,561	100%	総数	7,190	100%
中国	10,109	49.2%	中国	2,747	38.2%
ブラジル	3,720	18.1%	韓国	750	10.4%
韓国	1,554	7.6%	ブラジル	744	10.3%
ベトナム	1,442	7.0%	ベトナム	689	9.6%
コロンビア	693	3.4%	フィリピン	541	7.5%
その他	3,043	14.8%	その他	1,719	23.9%

図表4-8-(2)-2 検挙人員構成比



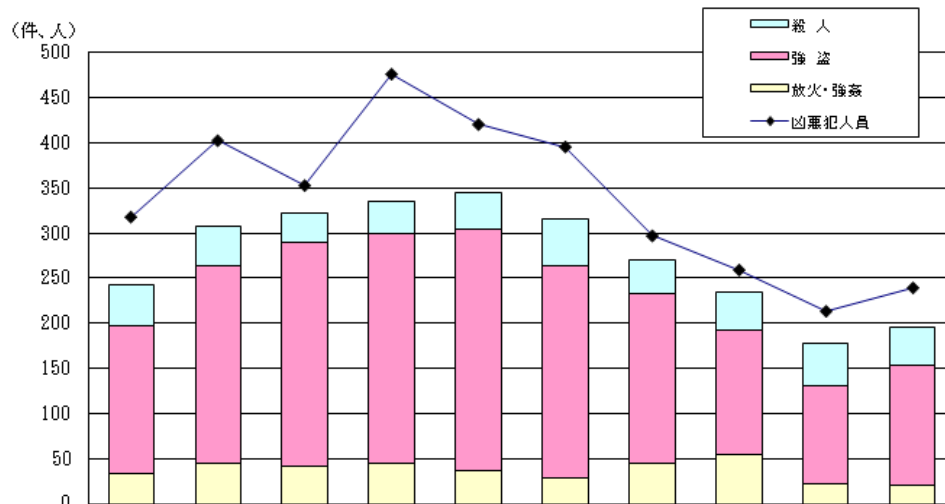
注：「中国」に「台湾」、「香港等」は含まない。

(3) 凶悪犯の検挙状況

凶悪犯(殺人、強盗、放火及び強姦)の検挙件数、検挙人員は、前年に比べ、検挙件数は18件(10.2%)、検挙人員は26人(12.2%)それぞれ増加している。

凶悪犯の大半を占める強盗の検挙件数、検挙人員は、検挙件数は26件(24.1%)、検挙人員33人(23.2%)それぞれ増加している(図表4-8-(3))。

図表4-8-(3) 来日外国人の凶悪犯検挙状況の推移



		平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	増減率	
凶悪犯検挙	件数	242	308	323	336	345	315	270	234	177	195	18	10.2%	
	人員	318	403	353	477	421	396	297	259	213	239	26	12.2%	
	殺人	件数	44	45	34	37	40	51	37	41	47	41	-6	-12.8%
		人員	54	59	41	61	52	52	42	41	50	45	-5	-10.0%
	強盗	件数	164	219	247	255	269	236	188	139	108	134	26	24.1%
		人員	236	309	280	369	338	319	216	182	142	175	33	23.2%
	放火	件数	6	10	7	13	10	9	23	11	11	5	-6	-54.5%
		人員	6	11	7	13	9	4	18	9	10	4	-6	-60.0%
	強姦	件数	28	34	35	31	26	19	22	43	11	15	4	36.4%
		人員	22	24	25	34	22	21	21	27	11	15	4	36.4%

【事例1】 中国人技術実習生同士による殺人・死体遺棄事件(北海道)

平成21年10月1日、茅部郡内の公園において、技術実習生として稼働する中国人女性と借金をめぐる口論となり、同女を絞殺し土中に埋めた事件で、11月5日までに、技術実習生の中国人男性を殺人で逮捕した。

【事例2】 韓国人と暴力団組員らによる強盗事件(警視庁)

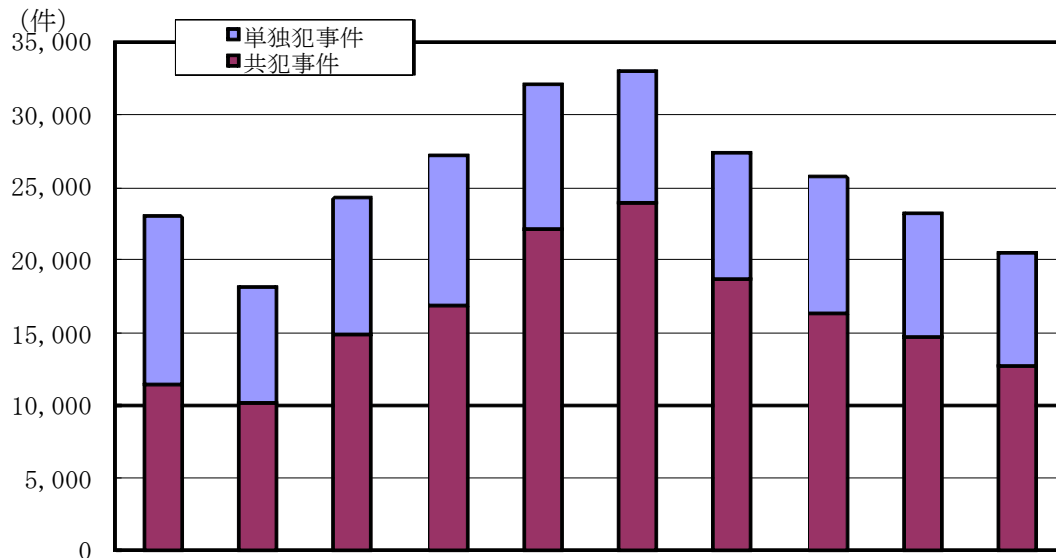
平成21年2月3日、豊島区内の携帯電話店において、従業員等に包丁を突きつけるなどして、現金約160万円、携帯電話機約30台を強取した事件で、9月14日までに、韓国人1人及び暴力団組員等日本人3人を強盗等で逮捕した。

(4) 刑法犯検挙件数に占める共犯事件の状況

刑法犯検挙件数に占める共犯事件の割合は、61.6%で、前年に比べ、1.5ポイント減少したが、日本人の検挙件数に占める共犯事件の割合(16.3%)と比べ約4倍で、依然として共犯率が高い。

罪種別に見ると、窃盗犯(71.3%)、強盗(47.0%)での共犯率が高く、特に住宅対象の侵入窃盗(91.4%)の共犯率が高い(図表4-8-(4)-1、2)。

図表4-8-(4)-1 来日外国人の刑法犯検挙件数に占める共犯事件の推移



	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	増減率
刑法犯検挙件数	22,947	18,199	24,258	27,258	32,087	33,037	27,453	25,730	23,202	20,561	-2,641	-11.4%
単独犯事件	11,584	8,022	9,339	10,438	9,936	9,048	8,816	9,436	8,558	7,900	-658	-7.7%
共犯事件	11,363	10,177	14,919	16,820	22,151	23,989	18,637	16,294	14,644	12,661	-1,983	-13.5%
構成比	49.5%	55.9%	61.5%	61.7%	69.0%	72.6%	67.9%	63.3%	63.1%	61.6%	-1.5ポイント	

図表4-8-(4)-2 刑法犯検挙件数の罪種等別・共犯形態 (来日外国人・日本人)

	合計	来日外国人					合計	日本人				
		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人以上		単独犯	共犯	2人組	3人組	4人以上
刑法犯	20,561	7,900	12,661	4,719	3,908	4,034	501,332	419,843	81,489	53,156	17,086	11,247
	構成比	38.4%	61.6%	23.0%	19.0%	19.6%	構成比	83.7%	16.3%	10.6%	3.4%	2.2%
凶悪犯	195	130	65	25	22	18	5,447	4,574	873	445	197	231
	構成比	66.7%	33.3%	12.8%	11.3%	9.2%	構成比	84.0%	16.0%	8.2%	3.6%	4.2%
うち強盗	134	71	63	25	22	16	2,664	1,993	671	307	157	207
	構成比	53.0%	47.0%	18.7%	16.4%	11.9%	構成比	74.8%	25.2%	11.5%	5.9%	7.8%
窃盗犯	16,450	4,726	11,724	4,338	3,666	3,720	329,481	270,217	59,264	41,831	13,041	4,392
	構成比	28.7%	71.3%	26.4%	22.3%	22.6%	構成比	82.0%	18.0%	12.7%	4.0%	1.3%
うち侵入盗	7,235	678	6,557	1,189	2,012	3,356	72,306	58,606	13,700	9,630	2,687	1,383
	構成比	9.4%	90.6%	16.4%	27.8%	46.4%	構成比	81.1%	18.9%	13.3%	3.7%	1.9%
うち住宅対象	6,883	592	6,291	1,141	1,885	3,265	39,800	32,949	6,851	4,815	1,259	777
	構成比	8.6%	91.4%	16.6%	27.4%	47.4%	構成比	82.8%	17.2%	12.1%	3.2%	2.0%
その他	3,916	3,044	872	356	220	296	166,404	145,052	21,352	10,880	3,848	6,624
	構成比	77.7%	22.3%	9.1%	5.6%	7.6%	構成比	87.2%	12.8%	6.5%	2.3%	4.0%

注：来日外国人と日本人との共犯事件は、主たる被疑者の国籍等によりそれぞれ計上。

(5) 不法滞在者・正規滞在者の検挙状況

刑法犯検挙人員に占める不法滞在者の割合は8.6%と前年と同水準で推移している。

罪名手口別に見ると凶悪犯全体で239人中30人で12.6%、そのうち殺人では45人中11人で24.4%、強盗では175人中19人で10.9%、特に侵入強盗では73人中15人で20.5%となっている。

また、窃盗犯全体で見ると3,736人中358人で9.6%と低い割合であるが、侵入窃盗では、329人中139人で42.2%となっている（図表4-8-(5)）。

図表4-8-(5) 来日外国人の罪種等別・在留資格別検挙人員の比較

		刑 法 犯													
		凶悪犯	殺人	強盗	うち 侵入強盗	放火	強姦	粗暴犯	窃盗犯	うち 侵入窃盗	知能犯	風俗犯	その他		
平成21年	検挙人員	7,190	239	45	175	73	4	15	938	3,736	329	542	76	1,659	
	正規滞在	6,569	209	34	156	58	4	15	905	3,378	190	403	68	1,606	
	構成比	91.4%	87.4%	75.6%	89.1%	79.5%	100.0%	100.0%	96.5%	90.4%	57.8%	74.4%	89.5%	96.8%	
	日本人の配偶者等	1,405	33	10	22	10		1	297	652	30	167	26	230	
	興行	21	3		1			2	5	7	1			6	
	短期滞在	316	13	2	9	4	1	1	34	164	25	18	2	85	
	留学	661	8	4	3	1		1	81	269	21	39	6	258	
	就学	355	7	1	5	3		1	47	157	6	21	2	121	
	研修	763	16	3	12	2	1		23	550	8	23		151	
	定住者	1,754	88	5	77	36	2	4	261	975	75	58	15	357	
	その他	1,294	41	9	27	2		5	157	604	24	77	17	398	
	不法滞在	621	30	11	19	15			33	358	139	139	8	53	
	構成比	8.6%	12.6%	24.4%	10.9%	20.5%			3.5%	9.6%	42.2%	25.6%	10.5%	3.2%	
	不法入国・上陸	75	3		3	3			3	54	40	13		2	
	不法在留	120	6	2	4	3			6	64	34	31	1	12	
	不法残留	426	21	9	12	9			24	240	65	95	7	39	
	興行	2							1	1					
	短期滞在	140	11	4	7	5			8	78	20	29	1	13	
	留学	57	2	2					2	29	15	18	2	4	
	就学	66	2		2	2			3	40	20	12	3	6	
	研修	90	4	3	1				3	54	4	22		7	
	その他	71	2		2	2			7	38	6	14	1	9	
平成20年			刑 法 犯												
			凶悪犯	殺人	強盗	うち 侵入強盗	放火	強姦	粗暴犯	窃盗犯	うち 侵入窃盗	知能犯	風俗犯	その他	
	検挙人員	7,148	213	50	142	45	10	11	950	3,674	342	506	91	1,714	
	正規滞在	6,534	179	43	116	33	10	10	913	3,327	188	363	83	1,669	
	構成比	91.4%	84.0%	86.0%	81.7%	73.3%	100.0%	90.9%	96.1%	90.6%	55.0%	71.7%	91.2%	97.4%	
	日本人の配偶者等	1,154	29	10	16	4	2	1	259	505	29	132	29	200	
	興行	25							6	12		3	1	3	
	短期滞在	437	15	2	11	3	1	1	27	230	17	26	3	136	
	留学	688	7	3	4	1			87	271	24	46	9	268	
	就学	399	6	3	3	1			32	195	23	18	1	147	
	研修	676	13	4	6	1	3		31	479	6	23	4	126	
	定住者	1,781	80	15	58	15	3	4	311	922	67	55	14	399	
	その他	1,374	29	6	18	8	1	4	160	713	22	60	22	390	
	不法滞在	614	34	7	26	12		1	37	347	154	143	8	45	
	構成比	8.6%	16.0%	14.0%	18.3%	26.7%		9.1%	3.9%	9.4%	45.0%	28.3%	8.8%	2.6%	
	不法入国・上陸	130	2	1	1	1			2	91	70	29		6	
	不法在留	156	16	2	13	6		1	6	93	37	26	3	12	
	不法残留	328	16	4	12	5			29	163	47	88	5	27	
	興行	3								1	1	1		1	
	短期滞在	133	6	3	3	2			13	59	16	42	3	10	
	留学	38							5	16	9	12		5	
	就学	45	4		4	2			4	21	13	11	1	4	
研修	54	1	1					2	39	1	9		3		
その他	55	5		5	1			5	27	7	13	1	4		

9 暴力団による犯罪

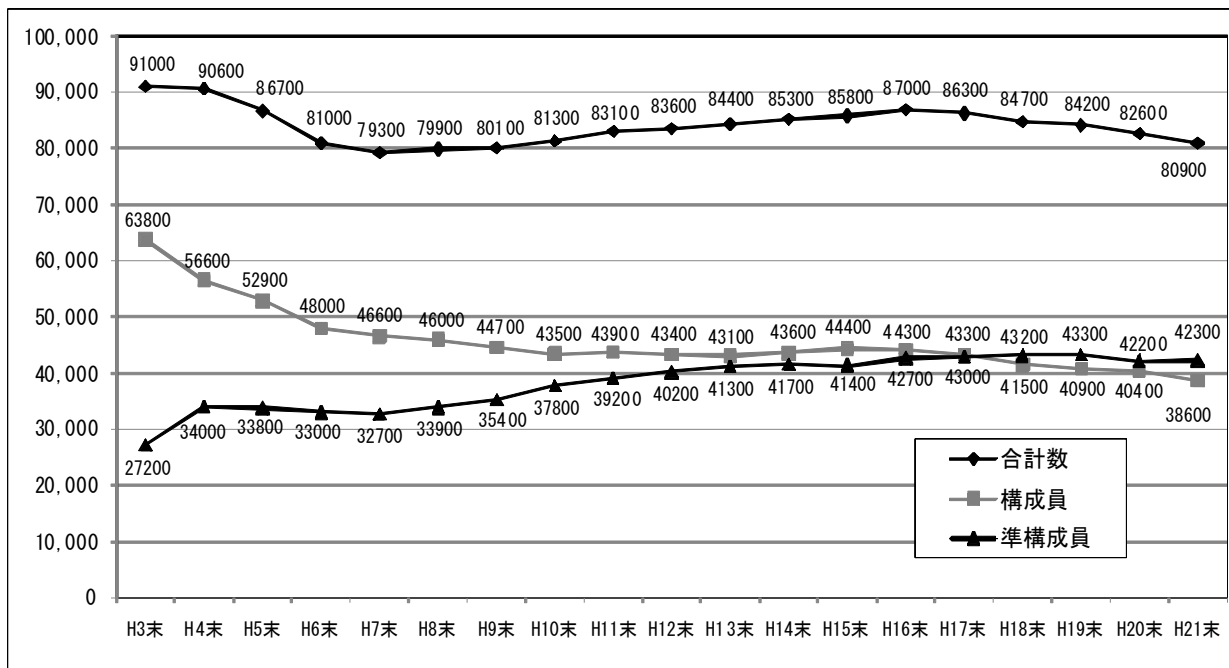
(1) 暴力団構成員等の状況

暴力団構成員及び準構成員(以下「暴力団構成員等」という。)の数は、平成21年末現在約8万900人で、前年と比べ約1,700人減少した。うち、暴力団構成員の数は約3万8,600人で、前年に比べ約1,800人減少したが、準構成員の数は約4万2,300人で、前年に比べ約100人増加した(図表4-9-(1)-1)。

また、主要3団体(六代目山口組、住吉会、稲川会)の暴力団構成員等の数は約5万8,600人(全暴力団構成員等の約72.4%)で、このうち暴力団構成員の数は約2万9,800人(全暴力団構成員の約77.2%)であり、主要3団体による寡占状態が続いている。

中でも山口組は、前年に比べ暴力団構成員等の数は減少しているものの、全暴力団構成員等の数の約45.0%(うち構成員については全暴力団構成員の約49.2%)を占めており、依然として一極集中の状態が顕著である(図表4-9-(1)-2)。

図表4-9-(1)-1 暴力団構成員等の推移



図表4-9-(1)-2 主要3団体の暴力団構成員等の比較

			21 年 末 の 概 数	20年末からの増減	全 体 の 構 成 比
主 要 3 団 体	六代目山口組	構 成 員	19,000	-1200	45.0% (構成員 49.2%)
		準 構 成 員	17,400	-400	
		計	36,400	-1600	
	住 吉 会	構 成 員	6,100	0	15.8% (構成員 15.8%)
		準 構 成 員	6,700	100	
		計	12,800	100	
	稲 川 会	構 成 員	4,700	-100	11.6% (構成員 12.2%)
		準 構 成 員	4,700	200	
		計	9,400	100	
3 団 体 合 計		構 成 員	29,800	-1300	72.4% (構成員 77.2%)
		準 構 成 員	28,800	-100	
		計	58,600	-1400	

注：本章における暴力団構成員等の数は概数であり、増減及び構成比は概数上のものである。

(2) 暴力団構成員等の刑法犯の検挙状況

暴力団構成員等の刑法犯の検挙件数は、前年に比べ2,543件(6.0%)減少している(図表4-9-(2)-1)。

暴力団構成員等の刑法犯の検挙人員は、前年に比べ、70人(0.4%)増加し、このうち構成員の検挙人員は、前年に比べ、418人(8.2%)減少している(図表4-9-(2)-2、3)。

また、暴力団構成員等の刑法犯の検挙人員を罪種別にみると、窃盗が3,136人(構成比19.2%)と最も多く、次いで傷害が3,123人(同19.1%)、詐欺が2,072人(同12.7%)、恐喝が1,800人(同11.0%)の順になっている(図表4-9-(2)-2)。

図表4-9-(2)-1 暴力団構成員等の罪種別検挙件数の推移

罪種	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率(%)
刑	殺 人	172	170	159	184	173	146	126	130	125	132	7	5.6
	強 盗	457	352	382	483	413	413	440	411	388	473	85	21.9
	放 火	61	46	51	51	38	34	52	45	45	29	-16	-35.6
	強 姦	162	119	146	127	99	110	108	127	95	102	7	7.4
	凶 器 準 備 集 合	8	11	8	6	11	6	3	6	4	3	-1	-25.0
	暴 行	996	997	1,040	1,050	1,074	1,166	1,313	1,278	1,257	1,172	-85	-6.8
	傷 害	3,667	3,490	3,560	3,466	3,208	3,125	3,308	3,030	2,782	2,605	-177	-6.4
	脅 迫	482	480	477	477	423	468	551	505	554	511	-43	-7.8
	恐 喝	2,265	2,209	2,221	2,313	1,999	1,921	1,968	1,688	1,578	1,403	-175	-11.1
	窃 盗	18,910	16,218	19,607	23,444	23,640	25,930	27,023	27,914	27,675	24,749	-2,926	-10.6
法	詐 欺	4,642	3,758	3,835	3,643	3,148	3,362	3,537	3,733	3,938	4,590	652	16.6
	横 領	108	144	116	126	105	99	102	104	125	86	-39	-31.2
	文 書 偽 造	1,086	924	951	906	698	457	602	573	838	760	-78	-9.3
	賭 博	176	228	238	133	136	138	127	304	154	277	123	79.9
	わいせつ物頒布等	81	73	40	59	102	135	144	127	146	140	-6	-4.1
	公 務 執 行 妨 害	442	444	492	547	556	536	606	564	488	491	3	0.6
	うち競売等妨害	43	30	37	34	40	22	10	17	12	8	-4	-33.3
	犯 人 蔵 匿	43	49	72	58	57	45	68	54	43	58	15	34.9
	証 人 威 迫	7	11	5	7	3	11	9	3	4	2	-2	-50.0
	逮 捕 監 禁	213	205	225	204	205	181	168	146	126	148	22	17.5
犯	信用毀損・威力業務妨害	63	74	47	62	52	53	51	57	44	36	-8	-18.2
	器 物 損 壊	679	648	789	771	876	966	965	849	960	859	-101	-10.5
	暴 力 行 為	38	38	27	36	70	49	43	30	13	44	31	238.5
	そ の 他 刑 法 犯	775	943	1,326	1,422	1,858	1,726	1,429	1,324	1,218	1,387	169	13.9
	刑 法 犯 合 計	35,533	31,631	35,814	39,575	38,944	41,077	42,743	43,002	42,600	40,057	-2,543	-6.0

図表４－９－(２)－２ 暴力団構成員等の罪種別検挙人員の推移

罪種		年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
													人数	率(%)
刑	殺 人		305	294	299	313	310	258	183	188	220	204	-16	-7.3
	強 盗		596	651	652	755	727	696	593	541	534	581	47	8.8
	放 火		60	48	77	61	61	42	40	22	44	30	-14	-31.8
	強 姦		201	163	180	132	137	114	103	103	94	95	1	1.1
	凶 器 準 備 集 合		61	79	109	136	92	39	31	14	13	3	-10	-76.9
	暴 行		1,185	1,222	1,231	1,273	1,233	1,297	1,376	1,210	1,235	1,165	-70	-5.7
	傷 害		5,021	4,838	4,904	4,651	4,319	3,972	3,881	3,580	3,219	3,123	-96	-3.0
	脅 迫		591	613	606	551	487	543	612	545	625	543	-82	-13.1
	恐 喝		3,290	3,070	2,954	3,092	2,808	2,619	2,523	2,175	2,013	1,800	-213	-10.6
	窃 盗		2,623	2,757	2,917	3,396	3,265	3,198	3,139	3,050	3,028	3,136	108	3.6
法	詐 欺		1,556	1,723	1,695	1,701	1,821	1,712	1,785	1,743	1,846	2,072	226	12.2
	横 領		113	107	117	101	108	86	97	83	99	64	-35	-35.4
	文 書 偽 造		355	293	462	357	323	243	309	308	353	350	-3	-0.8
	賭 博		1,164	1,238	1,374	780	837	845	685	648	639	789	150	23.5
	わいせつ物頒布等		126	112	62	80	128	202	197	157	197	191	-6	-3.0
	公 務 執 行 妨 害		466	462	493	543	569	525	488	518	457	433	-24	-5.3
	うち競売等妨害		110	78	80	83	98	57	22	72	51	21	-30	-58.8
	犯 人 蔵 匿		69	60	99	82	69	61	84	72	47	78	31	66.0
	証 人 威 迫		11	15	6	13	3	16	8	2	5	2	-3	-60.0
	逮 捕 監 禁		412	474	471	444	414	336	299	276	239	278	39	16.3
犯	信用毀損・威力業務妨害		119	108	86	82	102	88	63	83	62	41	-21	-33.9
	器 物 損 壊		573	515	641	618	637	642	631	535	547	509	-38	-6.9
	暴 力 行 為		78	46	59	73	126	71	82	47	22	71	49	222.7
	そ の 他 刑 法 犯		693	762	911	1,031	896	1,024	807	721	704	754	50	7.1
	刑 法 犯 合 計		19,668	19,650	20,405	20,265	19,472	18,629	18,016	16,621	16,242	16,312	70	0.4

図表４－９－(２)－３ 暴力団構成員の罪種別検挙人員の推移

罪種		年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
													人数	率(%)
刑	殺 人		152	152	151	169	156	108	77	97	106	100	-6	-5.7
	強 盗		148	172	177	182	189	177	163	163	138	153	15	10.9
	放 火		20	9	18	23	16	12	12	4	11	1	-10	-90.9
	強 姦		33	42	46	40	33	24	23	24	13	15	2	15.4
	凶 器 準 備 集 合		43	14	10	34	16	26	15	11	9	3	-6	-66.7
	暴 行		520	464	466	499	446	446	476	404	411	356	-55	-13.4
	傷 害		1,839	1,741	1,803	1,742	1,539	1,436	1,450	1,305	1,071	1,029	-42	-3.9
	脅 迫		314	299	310	269	236	275	322	273	309	268	-41	-13.3
	恐 喝		1,488	1,398	1,325	1,462	1,358	1,232	1,197	1,005	1,006	799	-207	-20.6
	窃 盗		638	665	688	837	739	658	634	610	617	509	-108	-17.5
法	詐 欺		436	502	465	469	483	485	540	510	518	530	12	2.3
	横 領		37	32	29	30	31	24	26	20	30	11	-19	-63.3
	文 書 偽 造		115	118	136	126	111	100	111	83	113	114	1	0.9
	賭 博		131	118	117	72	90	97	66	107	107	133	26	24.3
	わいせつ物頒布等		21	10	8	9	8	15	8	12	22	20	-2	-9.1
	公 務 執 行 妨 害		149	138	144	149	180	135	137	121	114	102	-12	-10.5
	うち競売等妨害		47	22	32	31	36	25	5	4	4	4	0	0.0
	犯 人 蔵 匿		32	22	52	43	33	27	46	31	19	18	-1	-5.3
	証 人 威 迫		9	11	2	8	3	10	5	2	3	1	-2	-66.7
	逮 捕 監 禁		187	281	222	210	182	165	115	136	103	147	44	42.7
犯	信用毀損・威力業務妨害		50	45	37	47	36	27	29	33	27	18	-9	-33.3
	器 物 損 壊		205	176	244	250	198	209	230	169	157	152	-5	-3.2
	暴 力 行 為		39	26	34	43	75	31	52	20	13	38	25	192.3
	そ の 他 刑 法 犯		232	274	306	377	303	324	253	228	204	186	-18	-8.8
	刑 法 犯 合 計		6,838	6,709	6,790	7,090	6,461	6,043	5,987	5,368	5,121	4,703	-418	-8.2

10 女性・子ども・高齢者を主たる被害者とする犯罪

(1) 女性を主たる被害者とする犯罪

ア 女性の犯罪被害の状況

刑法犯に係る女性の被害件数(「被害者の年齢不明」、「法人・団体」及び「被害なし」を除く認知件数をいう。以下同じ。)は46万5,776件で、刑法犯被害件数に占める女性の割合は34.2%となっている(図表4-10-(1)-1)。

女性の被害件数を主な罪種別にみると、窃盗が36万6,914件(女性の被害全体の78.8%)で最も多く、次いで詐欺が1万1,716件(同2.5%)、暴行が1万590件(同2.3%)、傷害が7,616件(同1.6%)、強制わいせつが6,577件(同1.4%)などとなっている。

また、強姦、強制わいせつ及び公然わいせつのほか、女性が被害者となる割合の高い罪種についてみると、略取・誘拐(80.1%)、詐欺(44.9%)、逮捕・監禁(49.7%)等が全刑法犯被害件数に占める女性の割合(34.2%)より高くなっている(図表4-10-(1)-2)。

注:「略取・誘拐」の認知件数には、人身売買の認知件数を含む(以下同じ)。

図表4-10-(1)-1 女性の刑法犯被害件数

区分		年次		増減	
		平20	平21	件数	率(%)
全刑法犯	被害件数	1,458,697	1,362,317	-96,380	-6.6
	女性	506,114	465,776	-40,338	-8.0
	(割合%)	34.7	34.2	-0.5	-
	男性	952,583	896,541	-56,042	-5.9
	(割合%)	65.3	65.8	0.5	-

図表 4-10-(1)-2 罪種別被害状況

区分		年次	平20	平21	増減	
					件数	率 (%)
殺人	被害件数		1,290	1,083	-207	-16.0
	うち女性		525	430	-95	-18.1
	(割合%)		40.7	39.7	-1.0	-
強盗	被害件数		3,976	4,137	161	4.0
	うち女性		1,546	1,615	69	4.5
	(割合%)		38.9	39.0	0.1	-
強姦	被害件数		1,582	1,402	-180	-11.4
	うち女性		1,582	1,402	-180	-11.4
	(割合%)		100.0	100.0	0.0	-
暴行	被害件数		31,641	29,638	-2,003	-6.3
	うち女性		11,398	10,590	-808	-7.1
	(割合%)		36.0	35.7	-0.3	-
傷害	被害件数		28,291	26,464	-1,827	-6.5
	うち女性		8,094	7,616	-478	-5.9
	(割合%)		28.6	28.8	0.2	-
脅迫	被害件数		2,576	2,277	-299	-11.6
	うち女性		1,049	878	-171	-16.3
	(割合%)		40.7	38.6	-2.1	-
恐喝	被害件数		6,169	5,423	-746	-12.1
	うち女性		855	723	-132	-15.4
	(割合%)		13.9	13.3	-0.6	-
窃盗犯	被害件数		1,129,691	1,068,648	-61,043	-5.4
	うち女性		390,607	366,914	-23,693	-6.1
	(割合%)		34.6	34.3	-0.3	-
詐欺	被害件数		44,159	26,067	-18,092	-41.0
	うち女性		22,158	11,716	-10,442	-47.1
	(割合%)		50.2	44.9	-5.3	-
強制わいせつ	被害件数		7,111	6,688	-423	-5.9
	うち女性		6,928	6,577	-351	-5.1
	(割合%)		97.4	98.3	0.9	-
公然わいせつ	被害件数		912	836	-76	-8.3
	うち女性		847	776	-71	-8.4
	(割合%)		92.9	92.8	-0.1	-
逮捕・監禁	被害件数		407	362	-45	-11.1
	うち女性		202	180	-22	-10.9
	(割合%)		49.6	49.7	0.1	-
略取・誘拐	被害件数		155	156	1	0.6
	うち女性		117	125	8	6.8
	(割合%)		75.5	80.1	4.6	-

イ 年齢層別の犯罪被害の状況

女性の被害件数を年齢層別に人口10万人当たり(以下「人口当たり」という。)でみると、20歳代が1,513.19件で最も多く、次いで20歳未満の895.57件、30歳代の820.84件、40歳代の731.37件、50歳代の554.83件、60歳代の467.65件、70歳以上の283.85件の順となっている。

また、罪種別に被害に遭う割合の高い年齢層について人口当たりでみると、殺人、強盗、強姦、暴行、傷害、脅迫、恐喝、窃盗犯、詐欺、強制わいせつ及び逮捕・監禁では20歳代が高く、公然わいせつ及び略取・誘拐では20歳未満が高くなっている。さらに、殺人及び詐欺は70歳以上が高くなっている(図表 4-10-(1)-3)。

図表 4-10-(1)-3 年齢層別の犯罪被害件数（平成21年）

年齢層	罪種	合計	殺人	強盗	強姦	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗犯	詐欺	強制わいせつ	公然わいせつ	逮捕・監禁	略取・誘拐	その他
被害件数		1,362,317	1,083	4,137	1,402	29,638	26,464	2,277	5,423	1,068,648	26,067	6,688	836	362	156	189,136
	人口当	1,068.40	0.85	3.24	1.10	23.24	20.75	1.79	4.25	838.09	20.44	5.25	0.66	0.28	0.12	148.33
女性計		465,776	430	1,615	1,402	10,590	7,616	878	723	366,914	11,716	6,577	776	180	125	56,234
	人口当	712.41	0.66	2.47	2.14	16.20	11.65	1.34	1.11	561.20	17.92	10.06	1.19	0.28	0.19	86.01
20歳未満		100,832	44	158	603	2,569	1,160	136	181	86,045	495	3,412	373	53	100	5,503
	人口当	895.57	0.39	1.40	5.36	22.82	10.30	1.21	1.61	764.23	4.40	30.30	3.31	0.47	0.89	48.88
20歳代		106,423	61	479	607	3,168	2,024	242	201	82,172	2,061	2,393	195	78	20	12,722
	人口当	1,513.19	0.87	6.81	8.63	45.04	28.78	3.44	2.86	1,168.38	29.30	34.03	2.77	1.11	0.28	180.89
30歳代		74,097	58	233	121	2,014	1,699	180	115	55,894	1,663	546	124	26	3	11,421
	人口当	820.84	0.64	2.58	1.34	22.31	18.82	1.99	1.27	619.19	18.42	6.05	1.37	0.29	0.03	126.52
40歳代		59,621	63	194	40	1,282	1,232	152	99	45,426	1,311	149	45	16	1	9,611
	人口当	731.37	0.77	2.38	0.49	15.73	15.11	1.86	1.21	557.24	16.08	1.83	0.55	0.20	0.01	117.90
50歳代		47,122	50	207	18	711	660	82	53	36,327	1,482	53	23	4	0	7,452
	人口当	554.83	0.59	2.44	0.21	8.37	7.77	0.97	0.62	427.73	17.45	0.62	0.27	0.05	0.00	87.74
60歳代		42,977	48	178	9	507	478	55	51	34,094	1,994	18	12	1	0	5,532
	人口当	467.65	0.52	1.94	0.10	5.52	5.20	0.60	0.55	370.99	21.70	0.20	0.13	0.01	0.00	60.20
70歳以上		34,704	106	166	4	339	363	31	23	26,956	2,710	6	4	2	1	3,993
	人口当	283.85	0.87	1.36	0.03	2.77	2.97	0.25	0.19	220.48	22.17	0.05	0.03	0.02	0.01	32.66
男性計		896,541	653	2,522	0	19,048	18,848	1,399	4,700	701,734	14,351	111	60	182	31	132,902
	人口当	1,443.01	1.05	4.06	-	30.66	30.34	2.25	7.56	1,129.46	23.10	0.18	0.10	0.29	0.05	213.91

注1：「人口当」は、人口10万人当たりの認知件数である。

注2：人口は、総務省統計局の推定人口（平成21年10月1日現在）による。

ウ 場所別被害の発生状況

罪種別に女性が被害に遭う割合の高い場所（「その他」を除く。）についてみると、強盗、暴行、恐喝、強制わいせつ、公然わいせつ、逮捕・監禁及び略取・誘拐については道路上、殺人、脅迫及び詐欺については一戸建住宅、強姦及び傷害については共同住宅、窃盗犯については駐車（輪）場が高くなっている（図表 4-10-(1)-4）。

図表 4-10-(1)-4 罪種別・場所別被害発生件数（平成21年）

区分	罪種	殺人	強盗	強姦	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗	詐欺	強制わいせつ	公然わいせつ	逮捕・監禁	略取・誘拐
被害総数	女	430	1,615	1,402	10,590	7,616	878	723	366,914	11,716	6,577	776	180	125
	男	653	2,522	-	19,048	18,848	1,399	4,700	701,734	14,351	111	60	182	31
一戸建住宅	女	175	119	139	1,058	1,145	275	105	38,568	5,217	296	16	9	10
	男	183	75	-	702	922	231	229	87,124	3,707	7	0	11	6
共同住宅	女	135	239	496	1,856	1,996	249	118	51,708	2,386	1,320	33	26	11
	男	202	76	-	1,006	1,402	258	372	86,582	2,116	20	5	36	3
学校（幼稚園）	女	0	2	14	78	202	15	3	7,548	40	73	3	1	2
	男	1	4	-	320	889	37	83	12,331	40	3	0	3	2
道路上	女	30	618	147	4,017	1,727	87	159	62,171	401	2,698	368	63	64
	男	97	819	-	7,187	6,717	242	1,607	83,401	1,582	9	26	42	13
駐車（輪）場	女	12	113	115	593	459	46	82	126,756	242	503	121	26	12
	男	26	175	-	1,370	1,696	77	724	260,590	415	8	5	23	2
都市公園	女	3	12	34	126	146	2	23	2,366	10	187	20	0	4
	男	8	31	-	355	745	16	235	4,826	32	8	6	0	1
空き地	女	3	4	34	26	30	0	3	1,215	2	58	3	1	0
	男	6	7	-	66	117	1	23	4,405	9	1	1	0	0
列車内	女	0	0	0	222	52	4	0	2,054	6	339	24	0	0
	男	1	1	-	465	152	4	5	3,507	12	1	2	0	0
駅・鉄道施設	女	5	8	7	366	104	5	10	2,999	52	74	12	2	4
	男	4	6	-	1,550	681	12	86	4,581	162	3	3	0	0
その他	女	67	500	416	2,248	1,755	195	220	71,529	3,360	1,029	176	52	18
	男	125	1,328	-	6,027	5,527	521	1,336	154,387	6,276	51	12	67	4

注：「列車内」とは、地下鉄内、新幹線内及びその他の列車内とした。

エ 配偶者による暴力事件

配偶者による暴力事件(殺人、傷害及び暴行)(注)の検挙件数は、前年に比べ、68件(2.6%)減少している(図表4-10-(1)-5)。

注：配偶者による暴力事件には、いわゆる配偶者からの暴力事件だけでなく、例えば、殺人では嘱託殺人、保険金目的殺人等、多様なものが含まれる。

図表4-10-(1)-5 配偶者による殺人、傷害及び暴行事件の検挙件数の推移

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率(%)
殺人(件)		1,219	1,157	1,238	1,258	1,224	1,224	1,155	1,052	1,120	971	-149	-13.3
	うち配偶者	197	191	197	215	206	218	179	192	200	152	-48	-24.0
	うち夫によるもの	134	116	120	133	127	126	117	107	126	99	-27	-21.4
傷害		21,616	22,348	23,199	23,222	22,716	22,962	22,921	21,589	19,724	18,991	-733	-3.7
	うち配偶者	888	1,097	1,250	1,269	1,198	1,342	1,353	1,346	1,339	1,282	-57	-4.3
	うち夫によるもの	838	1,065	1,197	1,211	1,143	1,264	1,294	1,255	1,268	1,212	-56	-4.4
	うち傷害致死	168	191	180	173	135	138	139	104	129	112	-17	-13.2
	うち配偶者	17	14	18	18	14	20	15	10	15	15	0	0.0
	うち夫によるもの	17	10	15	16	12	17	14	8	11	12	1	9.1
暴行		7,151	7,740	8,223	9,341	10,525	13,519	19,175	21,203	21,660	21,006	-654	-3.0
	うち配偶者	127	156	219	234	290	379	707	933	1,045	1,082	37	3.5
	うち夫によるもの	124	152	211	230	284	359	671	870	975	1,013	38	3.9
合計		29,986	31,245	32,660	33,821	34,465	37,705	43,251	43,844	42,504	40,968	-1,536	-3.6
	うち配偶者	1,212	1,444	1,666	1,718	1,694	1,939	2,239	2,471	2,584	2,516	-68	-2.6
	うち夫によるもの	1,096	1,333	1,528	1,574	1,554	1,749	2,082	2,232	2,369	2,324	-45	-1.9

注1：解決事件を除く。

注2：配偶者には内縁関係にある者を含む。

(2) 子どもを主たる被害者とする犯罪

ア 子どもの犯罪被害の状況

刑法犯に係る子ども(少年、20歳未満の者をいう。以下同じ。)の被害件数(「被害者の年齢不明」、「法人・団体」及び「被害なし」を除く認知件数をいう。以下同じ。)は、27万5,322件で、刑法犯被害件数に占める子どもの割合は20.2%となっている(図表4-10-(2)-1)。

子どもの被害件数を主な罪種別にみると、窃盗犯が24万816件(子どもの被害全体の87.5%)で最も多く、次いで暴行が5,379件(同2.0%)、傷害が5,046件(同1.8%)、強制わいせつが3,508件(同1.3%)、恐喝が2,302件(同0.8%)などとなっている。

また、子どもが被害者となる割合の高い罪種についてみると、略取・誘拐(80.8%)、強制わいせつ(52.5%)、公然わいせつ(46.7%)、強姦(43.0%)及び恐喝(42.4%)などが全刑法犯被害件数に占める子どもの割合(20.2%)より高くなっている(図表4-10-(2)-2)。

注：「略取・誘拐」の認知件数には、人身売買の認知件数を含む(以下同じ)。

図表4-10-(2)-1 子どもの刑法犯被害件数

区分		年次	平20	平21	増減	
					件数	率(%)
全刑法犯	被害件数		1,458,697	1,362,317	-96,380	-6.6
	少年		289,035	275,322	-13,713	-4.7
	(割合%)		19.8	20.2	0.4	-
	成人		1,169,662	1,086,995	-82,667	-7.1
	(割合%)		80.2	79.8	-0.4	-

図表 4-10-(2)-2 罪種別被害状況

区分		年次	平20	平21	増減	
					件数	率 (%)
殺人	被害件数		1,290	1,083	-207	-16.0
	うち少年		166	115	-51	-30.7
	(割合%)		12.9	10.6	-2.3	-
強盗	被害件数		3,976	4,137	161	4.0
	うち少年		362	380	18	5.0
	(割合%)		9.1	9.2	0.1	-
強姦	被害件数		1,582	1,402	-180	-11.4
	うち少年		695	603	-92	-13.2
	(割合%)		43.9	43.0	-0.9	-
暴行	被害件数		31,641	29,638	-2,003	-6.3
	うち少年		6,004	5,379	-625	-10.4
	(割合%)		19.0	18.1	-0.9	-
傷害	被害件数		28,291	26,464	-1,827	-6.5
	うち少年		5,516	5,046	-470	-8.5
	(割合%)		19.5	19.1	-0.4	-
脅迫	被害件数		2,576	2,277	-299	-11.6
	うち少年		310	243	-67	-21.6
	(割合%)		12.0	10.7	-1.3	-
恐喝	被害件数		6,169	5,423	-746	-12.1
	うち少年		2,613	2,302	-311	-11.9
	(割合%)		42.4	42.4	0.0	-
窃盗犯	被害件数		1,129,691	1,068,648	-61,043	-5.4
	うち少年		250,179	240,816	-9,363	-3.7
	(割合%)		22.1	22.5	0.4	-
詐欺	被害件数		44,159	26,067	-18,092	-41.0
	うち少年		1,539	1,015	-524	-34.0
	(割合%)		3.5	3.9	0.4	-
強制わいせつ	被害件数		7,111	6,688	-423	-5.9
	うち少年		3,691	3,508	-183	-5.0
	(割合%)		51.9	52.5	0.6	-
公然わいせつ	被害件数		912	836	-76	-8.3
	うち少年		428	390	-38	-8.9
	(割合%)		46.9	46.7	-0.2	-
逮捕・監禁	被害件数		407	362	-45	-11.1
	うち少年		114	92	-22	-19.3
	(割合%)		28.0	25.4	-2.6	-
略取・誘拐	被害件数		155	156	1	0.6
	うち少年		111	126	15	13.5
	(割合%)		71.6	80.8	9.2	-

イ 就学別の犯罪被害の状況

子どもの被害件数を就学別に人口当たりでみると、その他少年(未就学児童、小学生及び中学生を除いた少年をいう。以下同じ。)が3,151.25件で最も多く、次いで中学生の1,741.64件、小学生の345.09件、未就学児童の6.19件の順となっている。

また、罪種別に被害に遭う割合の高い層を就学別の人口当たりでみると、殺人では未就学児童が高く、強盗、強姦、暴行、傷害、脅迫、恐喝、窃盗犯、詐欺、強制わいせつ、公然わいせつ及び逮捕・監禁はその他少年が高く、略取・誘拐は中学生が高くなっている(図表4-10-(2)-3)。

図表4-10-(2)-3 就学別の犯罪被害件数(平成21年)

区分	罪種	合計	殺人	強盗	強姦	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗犯	詐欺	強制わいせつ	公然わいせつ	逮捕・監禁	略取・誘拐	その他
被害件数	合計	1,362,317	1,083	4,137	1,402	29,638	26,464	2,277	5,423	1,068,648	26,067	6,688	836	362	156	189,136
	人口当	1,068.40	0.85	3.24	1.10	23.24	20.75	1.79	4.25	838.09	20.44	5.25	0.66	0.28	0.12	148.33
	少年計	275,322	115	380	603	5,379	5,046	243	2,302	240,816	1,015	3,508	390	92	126	15,307
	人口当	1,192.39	0.50	1.65	2.61	23.30	21.85	1.05	9.97	1,042.94	4.40	15.19	1.69	0.40	0.55	66.29
	未就学	400	48	0	1	65	112	0	2	0	0	73	3	3	23	70
	人口当	6.19	0.74	0.00	0.02	1.01	1.73	0.00	0.03	0.00	0.00	1.13	0.05	0.05	0.36	1.08
	小学生	24,377	28	6	36	571	280	14	102	21,783	10	794	68	4	48	633
	人口当	345.09	0.40	0.08	0.51	8.08	3.96	0.20	1.44	308.37	0.14	11.24	0.96	0.06	0.68	8.96
	中学生	62,699	9	32	101	1,214	1,536	60	718	55,685	50	482	99	11	27	2,675
	人口当	1,741.64	0.25	0.89	2.81	33.72	42.67	1.67	19.94	1,546.81	1.39	13.39	2.75	0.31	0.75	74.31
	その他少年	187,846	30	342	465	3,529	3,118	169	1,480	163,348	955	2,159	220	74	28	11,929
	人口当	3,151.25	0.50	5.74	7.80	59.20	52.31	2.84	24.83	2,740.28	16.02	36.22	3.69	1.24	0.47	200.12
	成人計	1,086,995	968	3,757	799	24,259	21,418	2,034	3,121	827,832	25,052	3,180	446	270	30	173,829
	人口当	1,040.98	0.93	3.60	0.77	23.23	20.51	1.95	2.99	792.79	23.99	3.05	0.43	0.26	0.03	166.47

注1:「人口当」は、人口10万人当たりの認知件数である。

注2:人口は、総務省統計局の推定人口(平成21年10月1日現在)による。

注3:「未就学」は、総務省統計局の推定人口(平成21年10月1日現在)の0～5歳を計上した。

注4:「小学生」と「中学生」の人口は、文部科学省学校基本調査(平成21年版)による。

ウ 場所別被害の発生状況

子どもの就学別に犯罪の被害に遭う割合が高い場所(「その他」を除く。)についてみると、未就学児童については共同住宅、一戸建住宅及び道路上が高く、小学生、中学生については駐車(輪)場、道路上及び共同住宅が高くなっている(図表4-10-(2)-4)。

また、罪種別に子どもが被害に遭う割合が高い場所(「その他」を除く。)についてみると、強盗、暴行、傷害、恐喝、強制わいせつ、公然わいせつ、逮捕・監禁及び略取・誘拐については道路上、脅迫及び詐欺については一戸建住宅、殺人及び強姦については共同住宅、窃盗犯については駐車(輪)場が高くなっている(図表4-10-(2)-5)。

図表 4-10-(2)-4 就学別・場所別被害発生件数（平成21年）

就学別 区分		総数		少年								成人	
				未就学		小学生		中学生		その他			
		件数	(割合%)	件数	(割合%)	件数	(割合%)	件数	(割合%)	件数	(割合%)	件数	(割合%)
被害総数		1,362,317	100.0	275,322	100.0	400	100.0	24,377	100.0	62,699	100.0	187,846	100.0
一戸建住宅		169,689	12.5	15,423	5.6	65	16.3	2,144	8.8	4,680	7.5	8,534	4.5
共同住宅		180,790	13.3	28,967	10.5	132	33.0	4,310	17.7	7,196	11.5	17,329	9.2
学校（幼稚園）		24,592	1.8	13,352	4.8	12	3.0	518	2.1	2,410	3.8	10,412	5.5
駐車（輪）場		463,641	34.0	126,383	45.9	21	5.3	8,141	33.4	27,500	43.9	90,721	48.3
道路上		200,212	14.7	45,900	16.7	43	10.8	4,078	16.7	10,685	17.0	31,094	16.6
都市公園		10,918	0.8	5,758	2.1	17	4.3	2,213	9.1	1,543	2.5	1,985	1.1
空き地		8,031	0.6	1,566	0.6	3	0.8	113	0.5	380	0.6	1,070	0.6
列車内		7,087	0.5	854	0.3	2	0.5	20	0.1	73	0.1	759	0.4
駅・鉄道施設		11,828	0.9	4,412	1.6	6	1.5	52	0.2	577	0.9	3,777	2.0
その他		285,529	21.0	32,707	11.9	99	24.8	2,788	11.4	7,655	12.2	22,165	11.8

注：「列車内」とは、地下鉄内、新幹線内及びその他の列車内とした。

図表 4-10-(2)-5 罪種別・場所別被害発生件数（平成21年）

罪種 区分	殺人	強盗	強姦	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗犯	詐欺	強制わいせつ	公然わいせつ	逮捕・監禁	略取・誘拐	その他	合計
被害総数	1,083	4,137	1,402	29,638	26,464	2,277	5,423	1,068,648	26,067	6,688	836	362	156	189,136	1,362,317
少年計	115	380	603	5,379	5,046	243	2,302	240,816	1,015	3,508	390	92	126	15,307	275,322
一戸建住宅	36	6	79	150	212	59	69	13,913	404	188	6	1	13	287	15,423
共同住宅	40	34	152	404	467	58	136	25,446	246	601	11	11	13	1,348	28,967
学校（幼稚園）	0	6	9	165	505	18	79	12,093	21	65	2	3	4	382	13,352
駐車（輪）場	2	31	54	422	577	17	356	118,834	21	237	28	10	9	5,785	126,383
道路上	10	190	80	2,628	1,451	53	872	34,156	72	1,435	248	34	62	4,609	45,900
都市公園	4	15	21	293	622	6	202	3,931	12	164	18	0	5	465	5,758
空き地	2	3	23	28	75		13	979	0	36	2	1	0	404	1,566
列車内	0	0	0	109	37	1	4	385	2	215	11	0	0	90	854
駅・鉄道施設	3	4	4	251	116	2	55	3,632	8	52	8	0	3	274	4,412
その他	18	91	181	929	984	29	516	27,447	229	515	56	32	17	1,663	32,707

注：「列車内」とは、地下鉄内、新幹線内及びその他の列車内とした。

エ 子ども対象・暴力的性犯罪被害の状況

子ども対象・暴力的性犯罪（13歳未満の少年が被害者となった強姦、強制わいせつ、強盗強姦（いずれも致死又は致死傷及び未遂を含む。）及びわいせつ目的略取誘拐（未遂を含む。）をいう。）の認知件数は、前年に比べ、22件（2.1%）減少している。

罪種別にみると、前年に比べ、強姦は18件（25.4%）、わいせつ目的略取誘拐は3件（10.7%）それぞれ減少している（図表 4-10-(2)-6）。

図表 4-10-(2)-6 罪種別被害発生件数

区分	年次	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	増減	
												件数	率（%）
子ども対象・暴力的性犯罪		1,790	2,137	1,960	2,236	1,796	1,484	1,114	1,012	1,036	1,014	-22	-2.1
強盗強姦		1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	-1	-100.0
強姦		72	60	90	93	74	72	67	81	71	53	-18	-25.4
強制わいせつ		1,668	2,037	1,815	2,087	1,679	1,384	1,015	907	936	936	0	0.0
わいせつ目的略取誘拐		49	40	54	56	43	28	32	24	28	25	-3	-10.7

(3) 高齢者を主たる被害者とする犯罪

ア 高齢者の犯罪被害の状況

刑法犯に係る高齢者の被害件数（「被害者の年齢不明」、「法人・団体」及び「被害なし」を除く認知件数をいう。以下同じ。）は14万3,963件で、刑法犯被害件数に占める高齢者の割合は10.6%となっている（図表4-10-(3)-1）。

高齢者の被害件数を主な罪種別にみると、窃盗が11万37件（高齢者の被害全体の76.4%）で最も多く、次いで詐欺が6,054件（同4.2%）、暴行が1,786件（同1.2%）、傷害が1,761件（同1.2%）、強盗が429件（同0.3%）などとなっている。

また、高齢者が被害者となる割合の高い罪種についてみると、詐欺（23.2%）、殺人（21.9%）が全刑法犯被害件数に占める高齢者の割合（10.6%）より高くなっている（図表4-10-(3)-2）。

注：「略取・誘拐」の認知件数には、人身売買の認知件数を含む（以下同じ）。

図表4-10-(3)-1 高齢者の刑法犯被害件数

区分	年次	平20	平21	増減	
				件数	率（%）
全刑法犯	被害件数	1,458,697	1,362,317	-96,380	-6.6
	65歳以上	155,316	143,963	-11,353	-7.3
	（割合%）	10.6	10.6	0.0	-
	64歳以下	1,303,381	1,218,354	-85,027	-6.5
	（割合%）	89.4	89.4	0.0	-

図表 4-10-(3)-2 罪種別被害状況

区分	年次	平20	平21	増減	
				件数	率 (%)
殺人	被害件数	1,290	1,083	-207	-16.0
	うち65歳以上	313	237	-76	-24.3
	(割合%)	24.3	21.9	-2.4	-
強盗	被害件数	3,976	4,137	161	4.0
	うち65歳以上	399	429	30	7.5
	(割合%)	10.0	10.4	0.4	-
強姦	被害件数	1,582	1,402	-180	-11.4
	うち65歳以上	11	7	-4	-36.4
	(割合%)	0.7	0.5	-0.2	-
暴行	被害件数	31,641	29,638	-2,003	-6.3
	うち65歳以上	1,742	1,786	44	2.5
	(割合%)	5.5	6.0	0.5	-
傷害	被害件数	28,291	26,464	-1,827	-6.5
	うち65歳以上	1,718	1,761	43	2.5
	(割合%)	6.1	6.7	0.6	-
脅迫	被害件数	2,576	2,277	-299	-11.6
	うち65歳以上	182	175	-7	-3.8
	(割合%)	7.1	7.7	0.6	-
恐喝	被害件数	6,169	5,423	-746	-12.1
	うち65歳以上	193	177	-16	-8.3
	(割合%)	3.1	3.3	0.2	-
窃盗犯	被害件数	1,129,691	1,068,648	-61,043	-5.4
	うち65歳以上	114,895	110,037	-4,858	-4.2
	(割合%)	10.2	10.3	0.1	-
詐欺	被害件数	44,159	26,067	-18,092	-41.0
	うち65歳以上	12,117	6,054	-6,063	-50.0
	(割合%)	27.4	23.2	-4.2	-
強制わいせつ	被害件数	7,111	6,688	-423	-5.9
	うち65歳以上	20	10	-10	-50.0
	(割合%)	0.3	0.1	-0.2	-
公然わいせつ	被害件数	912	836	-76	-8.3
	うち65歳以上	10	7	-3	-30.0
	(割合%)	1.1	0.8	-0.3	-
逮捕・監禁	被害件数	407	362	-45	-11.1
	うち65歳以上	9	6	-3	-33.3
	(割合%)	2.2	1.7	-0.5	-
略取・誘拐	被害件数	155	156	1	0.6
	うち65歳以上	3	1	-2	-66.7
	(割合%)	1.9	0.6	-1.3	-

イ 場所別被害の発生状況

罪種別に高齢者(男女別)が被害に遭う割合の高い場所についてみると、女性の殺人、強姦、暴行、傷害、脅迫、恐喝、窃盗犯、詐欺及び強制わいせつについては一戸建住宅、強盗については道路上が高くなっている。

また、男性の殺人、脅迫、恐喝、窃盗及び詐欺については一戸建住宅、強盗、暴行及び傷害については道路上が高くなっている(図表4-10-(3)-3)。

図表4-10-(3)-3 罪種別・場所別被害発生件数(平成21年)

区分		殺人	強盗	強姦	暴行	傷害	脅迫	恐喝	窃盗犯	詐欺	強制わいせつ	公然わいせつ	逮捕・監禁	略取・誘拐
被害総数	女	123	242	7	552	579	50	49	42,158	3,699	10	7	2	1
	男	114	187	0	1,234	1,182	125	128	67,879	2,355	0	0	4	0
一戸建住宅	女	79	65	3	192	207	28	17	11,029	2,379	4	2	1	1
	男	47	31	0	175	214	37	34	19,688	1,115	0	0	0	0
共同住宅	女	27	19	3	112	94	11	6	3,147	580	2	1	1	0
	男	32	11	0	94	142	23	12	4,647	191	0	0	1	0
学校(幼稚園)	女	0	0	0	2	0	0	0	100	3	0	0	0	0
	男	0	0	0	1	5	2	0	138	1	0	0	0	0
道路上	女	7	91	0	101	134	5	13	8,805	108	2	2	0	0
	男	9	65	0	467	403	18	27	6,650	227	0	0	2	0
駐車(輪)場	女	0	3	0	13	13	0	1	5,670	32	0	0	0	0
	男	2	9	0	62	86	2	7	13,390	58	0	0	0	0
都市公園	女	1	2	0	5	7	0	0	194	2	0	0	0	0
	男	2	3	0	26	26	1	2	273	3	0	0	0	0
空き地	女	0	0	0	4	5	0	0	203	1	0	0	0	0
	男	1	1	0	8	6	0	1	686	1	0	0	0	0
列車内	女	0	0	0	1	1	0	0	57	0	0	0	0	0
	男	0	0	0	11	4	1	0	158	1	0	0	0	0
駅・鉄道施設	女	0	1	0	10	5	0	0	210	12	0	0	0	0
	男	0	0	0	25	9	0	1	212	5	0	0	0	0
その他	女	9	61	1	112	113	6	12	12,743	582	2	2	0	0
	男	21	67	0	365	287	41	44	22,037	753	0	0	1	0

第 5 資料

